

# 東和銀行レポート 平成25年9月期

---

## 中間期ディスクロージャー誌

# プロフィール

(平成25年9月30日現在)



## CONTENTS

### プロフィール

#### 経営理念

|                  |    |
|------------------|----|
| ごあいさつ            | 1  |
| 経営戦略             | 2  |
| 業績の概要            | 6  |
| 地域とともに歩む東和銀行     | 9  |
| 資料編目次            | 17 |
| 連結情報             | 18 |
| 単体情報             | 27 |
| パーゼルⅡ 第3の柱に基づく開示 | 47 |

|             |                                                                     |
|-------------|---------------------------------------------------------------------|
| 創 立         | 大正6年6月11日                                                           |
| 本 店 所 在 地   | 群馬県前橋市本町二丁目12番6号                                                    |
| 代 表 電 話 番 号 | 027-234-1111                                                        |
| ホームページURL   | <a href="http://www.towabank.co.jp/">http://www.towabank.co.jp/</a> |

|               |                                                             |
|---------------|-------------------------------------------------------------|
| 資 本 金         | 386億円                                                       |
| 発行済株式総数       | 5億288万株<br>(普通株式3億2,656万株 第一種優先株式132万株<br>第二種優先株式1億7,500万株) |
| 上 場 証 券 取 引 所 | 東京証券取引所 市場第一部                                               |
| 証券コード番号       | 8558                                                        |

|            |                                                         |
|------------|---------------------------------------------------------|
| 総 資 産      | 1兆9,306億円                                               |
| 預 金        | 1兆7,712億円                                               |
| 貸 出 金      | 1兆2,888億円                                               |
| 店 舗 数      | 94店舗(群馬県38 埼玉県42 東京都8 栃木県3)<br>(その他インターネット支店1及び振込専用支店2) |
| 店舗外ATMコーナー | 100カ所                                                   |
| 従 業 員 数    | 1,447人                                                  |

## 経営理念

### ●役に立つ銀行

お客様のニーズを的確に捉え、金融機関の持つ全機能を十分発揮し、金融サービスやお客様の役に立つ情報を提供するとともに、地域の経済発展と文化の向上に貢献し、役に立つ銀行となるよう努力しています。

### ●信頼される銀行

正しい事務処理と、人と人との「和」を基本にした、誠実・親切・迅速な対応により、地域の皆様との密着に努めるとともに経営内容の一層の充実を図り、真に信頼される銀行を目指しています。

### ●発展する銀行

複雑・多様化する金融環境と、金融の自由化・国際化の進展に前向きに対応し、いかなる環境変化にも耐え得る企業体質を構築することが必要です。即ち、積極健全経営を強力に展開し、常に地域社会やお客様とともに発展する銀行になるよう励んでいます。

#### 五つの誓い

(私たちの行動規範)

- ① お客様を大切にします。
- ② 約束を守ります。
- ③ ルールを守ります。
- ④ 秘密を守ります。
- ⑤ 公私混同をしません。

# ごあいさつ

皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに平成25年度中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の営業の概要と決算の状況につきまして、ご報告申し上げます。

当中間会計期間におけるわが国の経済は、政府のデフレ脱却に向けた経済・財政・金融政策による円安と株高の進行に伴う企業収益の改善と、個人消費や公共投資の増加などを背景として、緩やかな回復基調にありました。

このような経済状況のもと当行は、平成24年4月から平成27年3月までの3年間を計画期間とする経営強化計画「プランフェニックスⅢ」に基づき、地域から頼られる銀行を目指し「靴底を減らしてお客様を回る銀行」、「雨でも傘をさし続ける銀行」、「謙虚さのDNAを忘れない銀行」をモットーに、お客様の本業支援に全役職員が全力で取り組んでまいりました。

お客様の本業支援では、販路拡大や商品の紹介等のビジネスマッチングを全店で展開するとともに、群馬大学や前橋工科大学との共同開発研究や関東経済産業局・中小基盤整備機構などと連携したものづくり補助金や創業補助金など各種補助金の申請アシスト、関東経済産業局や北関東産官学を介した大手企業との技術連携紹介、大手食品系バイヤーとの商談などの提案活動に取り組んでまいりました。この他、医療関連チームによる成長分野支援活動、次世代経営塾や公認会計士・税理士等の外部専門家との連携による事業承継・相続等相談支援活動、知的財産等支援活動につきましても着実に実績が出てきております。

また、海外進出支援活動については、当行は海外に支店も出張所もありませんが、海外の金融機関やアジアマーケットで活躍をしているコンサルタント会社と業務提携を行うなど、お客様の海外進出に対する支援体制を強化し、海外進出に係る情報提供や政府系機関が提供する各種補助金申請アシスト等に積極的に取り組んでまいりました。

このような、お客様支援活動を積極的に展開した結果、平成25年度中間期の預金残高は、前年同期比493億円増加し、1兆7,712億円となり、貸出金残高についても、同291億円増加し、1兆2,888億円となりました。特に事業性貸出先数は、每期順調に増

加しており、平成25年度中間期の6ヶ月間では391先的大幅な増加となり、平成21年10月からの前経営強化計画の取組み以降の4年間では2,080先の増加が図れております。

また、平成25年度中間期の収益状況につきましては、中小企業向け貸出を中心とした貸出金残高が増加したこと等により、資金利益が順調に推移したことから、コア業務純益55億円、経常利益63億円と中間期の決算としては過去最高益を計上し、中間純利益でも、ほぼ前年並の38億円を計上することができました。

このような預貸金残高や事業性貸出先数の増加、収益力の向上は、当行役職員が一丸となって取り組んできた靴底を減らしたお客様回りの徹底とお客様の本業支援の活動を評価していただいたものと考えております。

群馬県と埼玉県の2つの無尽会社を起源としている当行は、これからも「謙虚さのDNA」を肝に銘じ、今まで以上にお客様回りを徹底し、適切な情報提供や円滑な資金供給に努め、お客様の本業支援活動を継続することで、地域社会の発展、活性化に貢献してまいりますので、変わらぬご支援ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



平成26年1月

株式会社東和銀行  
代表取締役頭取

吉永國光

# 経営戦略

## ■経営強化計画「プランフェニックスⅢ」の概要と実績

当行は、地域密着型金融の推進によるお客様支援の実践により、従来実施してきたリレーションシップバンキングの取組みをさらに深化させ、「お客様支援活動」を全行的、継続的な取組みとして実践していくとともに、当行の現場力を発揮する体制を強化し、更なる地域経済の活性化と、地元中小企業の持続・発展に地域金融機関として貢献するために、平成24年4月から平成27年3月までの3年間を強化期間とする経営強化計画「プランフェニックスⅢ」を策定し、「地域から頼られる銀行」を目指して、全役職員が一丸となって全力で取り組んでおります。

基本方針：「地域密着型金融の推進によるお客様支援の実践」  
目指すべき経営ビジョン：「地域から頼られる銀行」

### 業務運営体制（チャネル）に関する戦略

- 地域密着型金融の推進によるお客様支援の実践に向けた活動強化  
(1) お客様支援活動…お客様に対する本業支援の全行的、継続的な取組み
  - TOWAお客様応援活動
  - 成長分野支援活動
  - 事業承継・相続等相談支援活動
  - 海外進出等支援活動
  - 知的財産等支援活動
- (2) コンサルティング機能の発揮
2. 営業店サポート体制の強化（業務企画機能、融資審査体制の強化）

### 預金、貸出、有価証券運用及び預かり資産（バランスシート等）に関する戦略

- 顧客ニーズに基づく預金戦略
- コンサルティング機能の発揮による貸出戦略  
・お客様の本業支援の積極的な取組みによる中小企業貸出の推進
- 安定的な資金収益確保に向けた有価証券運用戦略
- 顧客ニーズに即した預かり資産戦略とアフターフォロー体制の充実

### 効率化戦略

- 人的資源の効率的活用（最適な人員配置、女性の涉外業務登用）
- 効率的な営業経費の検討

### 責任ある経営体制の確立

- 業務執行に対する監査・監督体制の強化
- リスク管理体制の強化
- 法令等遵守態勢の強化

経営基盤の強化  
地域密着型金融の推進

## 「プランフェニックスⅢ」の目標と実績

| 項 目                     | 24/3期  | 24/9期  | 25/9期  |        | 26/3期  | 27/3期  |
|-------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                         | 計画始期   | 実績     | 計画     | 実績     | 計画     | 計画     |
| コア業務純益（億円）              | 106    | 52     | 50     | 55     | 100    | 107    |
| 業務粗利益経費率（％）（注）1.        | 63.17  | 62.69  | 61.88  | 60.17  | 61.51  | 60.03  |
| 中小規模事業者等向け貸出残高（億円）（注）2. | 5,768  | 5,831  | 5,905  | 6,019  | 5,955  | 6,055  |
| 上記貸出残高の総資産に対する比率（％）     | 31.53  | 31.24  | 31.76  | 31.17  | 31.97  | 32.03  |
| 預金（億円）                  | 16,740 | 17,218 | 17,120 | 17,712 | 17,140 | 17,340 |
| 貸出金（億円）                 | 12,499 | 12,597 | 12,739 | 12,888 | 12,829 | 13,009 |

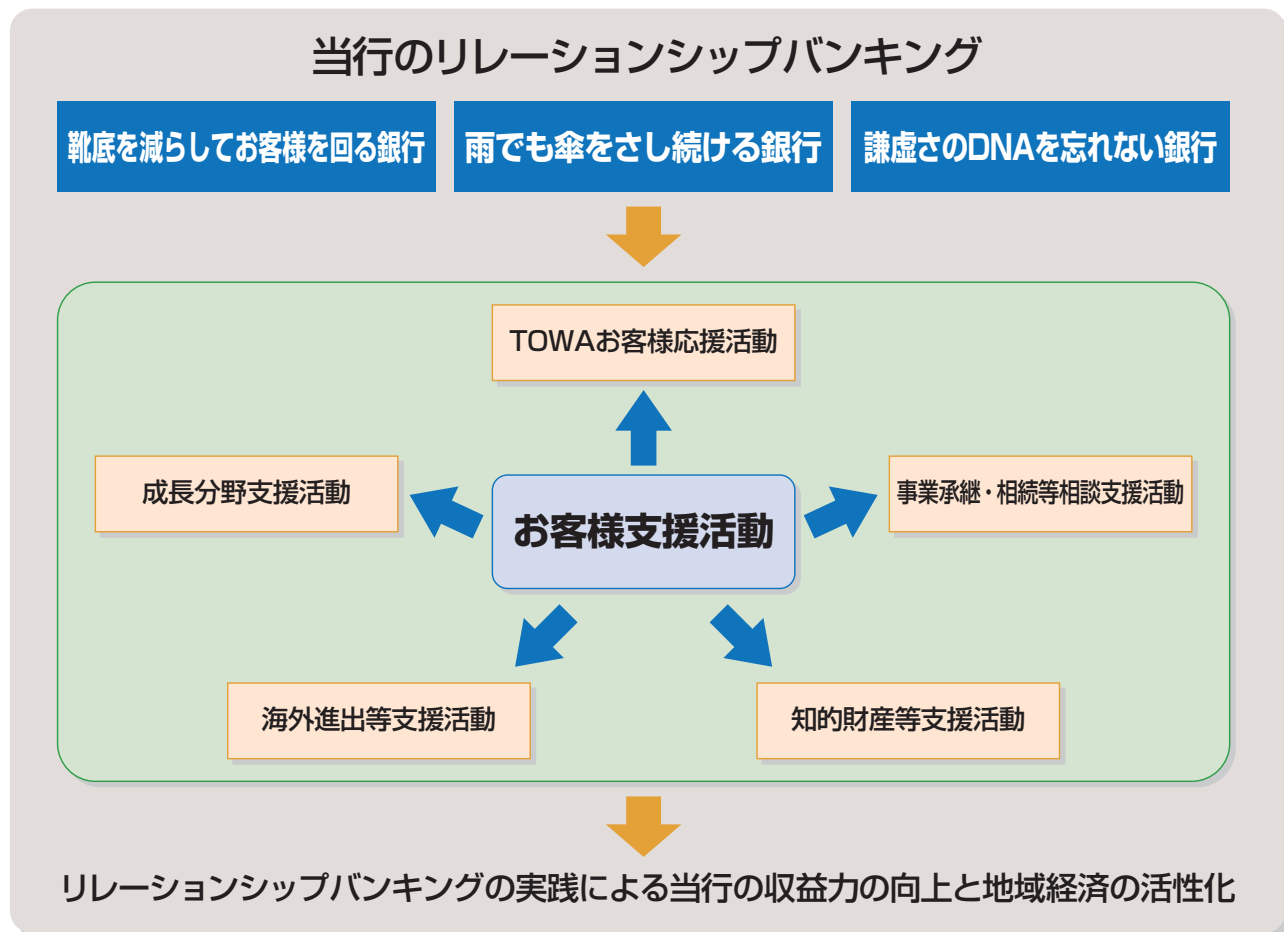
（注）1. 業務粗利益経費率＝（経費－機械化関連費用）÷業務粗利益

2. 中小規模事業者等向け貸出とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ハに規定する別表第一における中小企業等から個人事業者以外の個人を除いた先に対する貸出で、かつ次の貸出を除外しております。  
政府出資主要法人向け貸出及び特殊法人向け貸出、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有するSPC向け貸出、当行関連会社向け貸出、その他金融機能強化法の趣旨に反するような貸出

## ■お客様支援活動

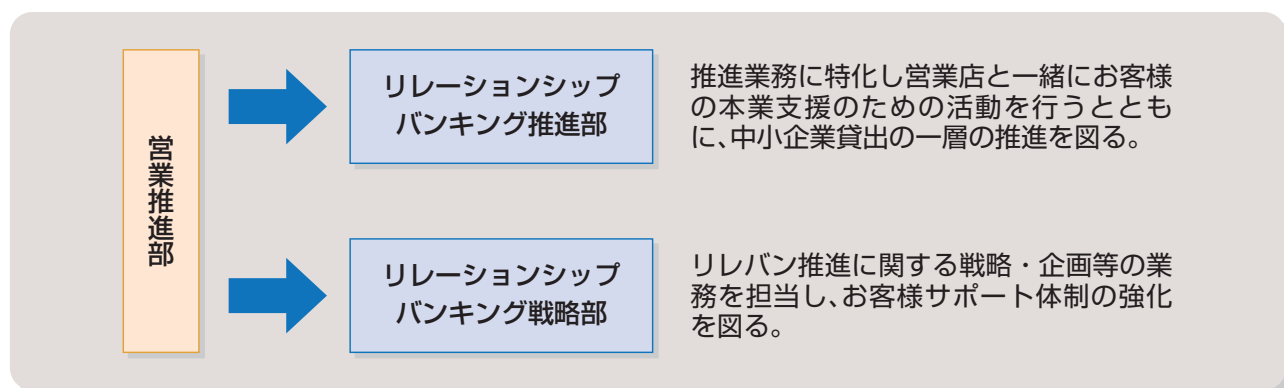
当行は、TOWAお客様応援活動をはじめとして、成長分野支援活動、事業承継・相続等相談支援活動、海外進出等支援活動、知的財産等支援活動等、お客様の本業支援に積極的に取り組んでおります。

### 1. お客様の本業支援の実施



### 2. お客様の本業支援のための体制整備

お客様の本業支援活動に係る戦略・企画機能をさらに強化し、お客様に役立つ活動を実践し地域経済の発展、向上に努めるため、平成25年4月に営業推進部を推進業務を担当する「リレーションシップバンキング推進部」と戦略・企画業務等を担当する「リレーションシップバンキング戦略部」としております。



## ■お客様支援活動の取組み状況について

### 1. TOWAお客様応援活動

#### (1) 取組事項

- ・行内間のビジネスマッチングなどによる販路拡大支援や新規開業支援等に加え、群馬大学や北関東産官学等との技術連携によるマッチング支援等により、お客様の収益力強化につながる本業支援を行っております。

#### (2) 取組実績（平成24年4月～平成25年9月）

|                     |                                                                                   |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| ・ビジネスマッチング件数        | 商談2,324件、成約311件、成約率13.3%<br>(平成24年度 商談1,411件、成約181件)<br>(平成25年9月期 商談 913件、成約130件) |
| ・群馬大学との共同開発・研究      | 提案先57社、打合せ中24社、共同開発・研究開始4社                                                        |
| ・前橋工科大学との共同開発・研究    | 提案先10社、打合せ中7社                                                                     |
| ・関東経済産業局との補助金申請     | 申請支援28社、申請手続き中11社                                                                 |
| ・ものづくり補助金申請         | 申請支援147社、採択89社                                                                    |
| ・創業補助金申請            | 申請支援17社、採択10社                                                                     |
| ・関東経済産業局や北関東産官学との連携 | 大手企業との技術連携の紹介74社                                                                  |
| ・大手食品系バイヤーとの商談      | 商談56社、取引成約5社                                                                      |

### 2. 成長分野支援活動

#### (1) 取組事項

- ・今後、更なる成長と地域の雇用創出が見込まれる医療・介護・福祉分野への支援として平成24年4月に医療関連チームを設置し、外部医療専門コンサルタントとの連携を図った中、新規開業支援や経営相談、事業支援等に積極的に取り組んでおります。
- ・平成25年4月より営業店の副支店長が、医療・介護に特化した新規融資訪問を開始し、医療チームと連携した中、成長分野に対する支援活動を積極的に取り組んでおります。

#### (2) 取組実績（平成24年4月～平成25年9月）

|                 |                                              |
|-----------------|----------------------------------------------|
| ・医療関連チームによる新規融資 | 38先 42億円<br>(平成24年度28先 36億円、平成25年9月期10先 5億円) |
| ・営業店副支店長による新規融資 | 75件 21億円（平成25年9月期）                           |

### 3. 事業承継・相続等相談支援活動

#### (1) 取組事項

- ・公認会計士・税理士・弁護士等の外部専門家との連携による経営相談会を開催し、事業承継・相続等の相談に対し、助言・指導の支援を行っております。
- ・東和新生会において、若手経営者及び後継経営者を対象に、外部講師による後継経営者のための実践経営学を学ぶ「次世代経営塾」を開講しております。

#### (2) 取組実績（平成24年4月～平成25年9月）

|                           |                              |
|---------------------------|------------------------------|
| ・事業承継支援                   | 90件（平成24年度 61件、平成25年9月期 29件） |
| ・経営相談会の開催                 | 31回（平成24年度 19回、平成25年9月期 12回） |
| ・経営相談会における事業承継・相続に関する相談件数 | 51件（平成24年度 29件、平成25年9月期 22件） |
| ・「次世代経営塾」への参加者            | 平成24年度 30名、平成25年度 26名        |

### 4. 海外進出等支援活動

#### (1) 取組事項

- ・外国銀行である交通銀行（中国）、TMB銀行（タイ）との業務提携や、JICA（国際協力機構）、JBIC（国際協力銀行）、JETRO（日本貿易振興機構）等の政府系機関との連携により情報収集力の強化を図り、お客様の海外進出先でのニーズに対する支援を行っております。
- ・現地金融取引に関する情報提供や口座開設支援のため、業務提携先の外国銀行や政府系機関に紹介を行い、お客様の個別ニーズにお応えしております。
- ・外部コンサルタントとの連携を活用したお客様向けセミナーの開催など海外進出等支援体制の強化に努めております。

#### (2) 取組実績（平成24年4月～平成25年9月）

|              |                                  |
|--------------|----------------------------------|
| ・海外進出に係る情報提供 | 110社（平成24年度 51社、平成25年9月期 59社）    |
| ・個別紹介実績      | 43社（平成24年度 18社、平成25年9月期 25社）     |
| ・各種補助金申請支援   | JICA（国際協力機構）2社、JETRO（日本貿易振興機構）4社 |

## 5. 知的財産等支援活動

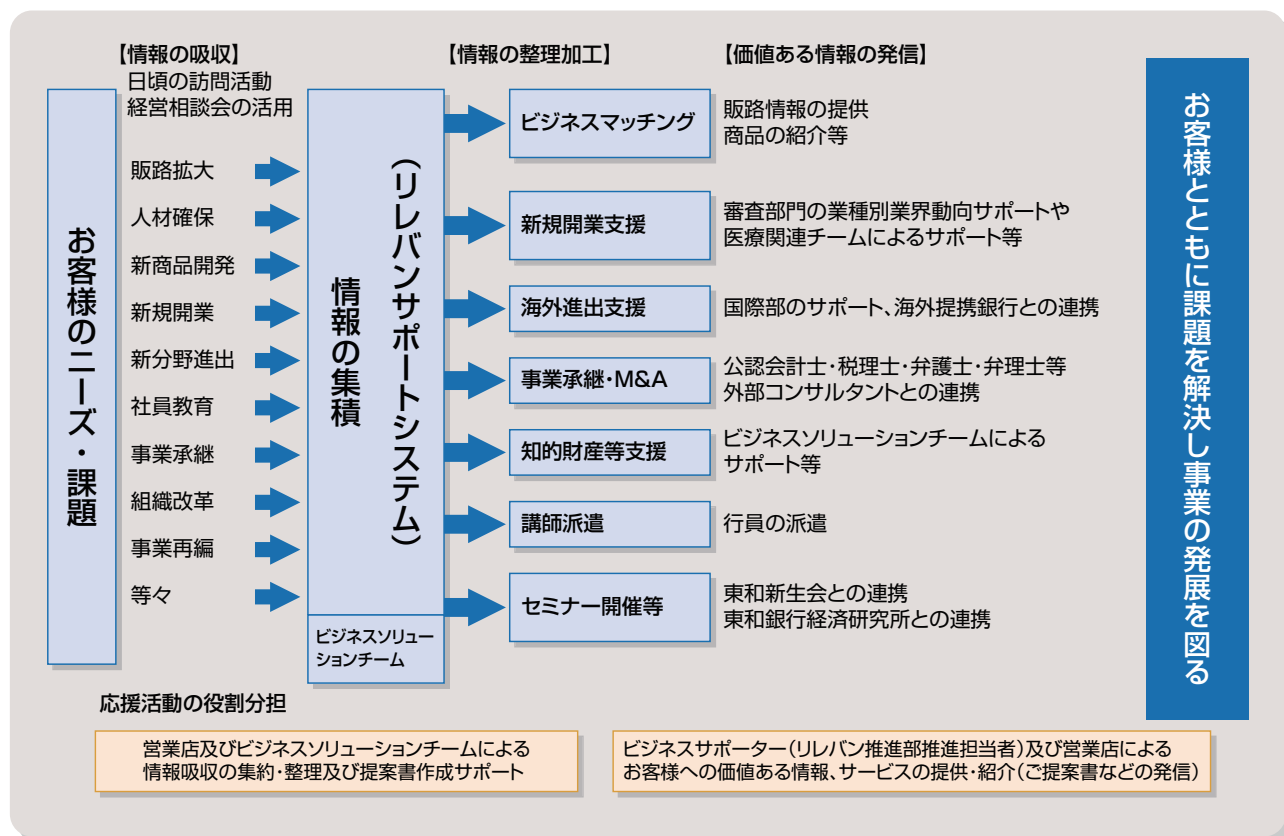
### (1) 取組事項

- ・当行の主要営業地域である群馬・埼玉地区は、ものづくりについて高い技術力を有する中小企業が多いことから、群馬大学・前橋工科大学や弁理士、専門コンサルタント等との連携を図った中、特許等知的財産に関する手続き支援を行っております。
- ・ビジネス交流会を開催し、出展企業が自社製品・技術のPR・商談を行うとともに、各種相談・商談場所を設置し、個別での相談・商談の機会を設け、お客様の新たなビジネスチャンスにつながる橋渡しを行っております。

### (2) 取組実績（平成24年4月～平成25年9月）

|                     |                                            |
|---------------------|--------------------------------------------|
| ・創成国際特許事務所と連携した申請支援 | 取引先2社                                      |
| ・ビジネス交流会の実施         | 平成25年11月7日群馬県前橋市にて開催<br>出展企業130社、来場者1,548人 |

### <TOWAお客様応援活動イメージ図>



# 業績の概要

## ■ 単体決算

### 主要な単体経営指標の推移

| 回 次                  | 単位          | 第107期中間                                                          | 第108期中間                                                          | 第109期中間                                                          | 第107期                                                            | 第108期                                                            |
|----------------------|-------------|------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|
| 決算年月                 |             | 平成23年9月                                                          | 平成24年9月                                                          | 平成25年9月                                                          | 平成24年3月                                                          | 平成25年3月                                                          |
| 経常収益                 | 百万円         | 19,872                                                           | 20,586                                                           | 20,340                                                           | 38,192                                                           | 39,135                                                           |
| 経常利益                 | 百万円         | 5,741                                                            | 5,248                                                            | 6,347                                                            | 7,006                                                            | 9,949                                                            |
| 中間純利益又は当期純利益         | 百万円         | 4,114                                                            | 4,033                                                            | 3,866                                                            | 7,382                                                            | 7,757                                                            |
| 資本金<br>(発行済株式総数)     | 百万円<br>(千株) | 38,653<br>(普通株式 303,752)<br>(第一種優先株式 1,430)<br>(第二種優先株式 175,000) | 38,653<br>(普通株式 303,752)<br>(第一種優先株式 1,430)<br>(第二種優先株式 175,000) | 38,653<br>(普通株式 326,564)<br>(第一種優先株式 1,320)<br>(第二種優先株式 175,000) | 38,653<br>(普通株式 303,752)<br>(第一種優先株式 1,430)<br>(第二種優先株式 175,000) | 38,653<br>(普通株式 309,942)<br>(第一種優先株式 1,320)<br>(第二種優先株式 175,000) |
| 純資産額                 | 百万円         | 88,676                                                           | 98,524                                                           | 108,124                                                          | 94,586                                                           | 106,929                                                          |
| 総資産額                 | 百万円         | 1,787,771                                                        | 1,866,138                                                        | 1,930,608                                                        | 1,829,114                                                        | 1,883,330                                                        |
| 預金残高                 | 百万円         | 1,659,767                                                        | 1,721,897                                                        | 1,771,211                                                        | 1,674,013                                                        | 1,734,106                                                        |
| 貸出金残高                | 百万円         | 1,245,209                                                        | 1,259,742                                                        | 1,288,848                                                        | 1,249,949                                                        | 1,279,311                                                        |
| 有価証券残高               | 百万円         | 467,398                                                          | 499,085                                                          | 505,666                                                          | 482,253                                                          | 511,863                                                          |
| 自己資本比率<br>(国内基準)     | %           | 9.57                                                             | 9.70                                                             | 10.05                                                            | 9.84                                                             | 9.76                                                             |
| 従業員数<br>[外、平均臨時従業員数] | 人<br>[人]    | 1,489<br>[550]                                                   | 1,462<br>[528]                                                   | 1,447<br>[518]                                                   | 1,440<br>[543]                                                   | 1,412<br>[524]                                                   |

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

### 金融経済環境

当中間会計期間におけるわが国経済は、政府のデフレ脱却に向けた経済・財政・金融政策による円安と株高の進行に伴う企業収益の改善と、個人消費や公共投資の増加などを背景として、緩やかな回復基調にありました。

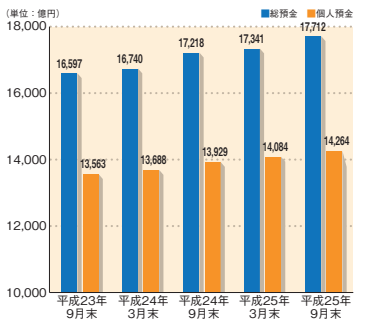
当行の営業区域内においても、輸送用機械等の生産活動の持ち直しや、設備投資、新設住宅着工戸数の増加などにより、緩やかに回復しております。

### 預金・預かり資産

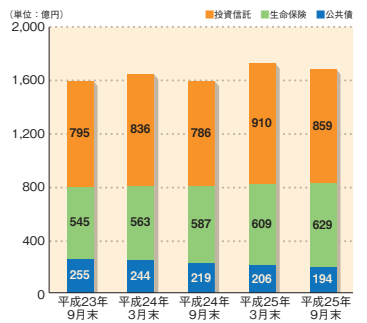
預金は、個人・法人ともに順調に増加し、前年度末比371億円増加の1兆7,712億円となりました。

投資信託は、159億円の販売を行いました。純資産残高は前年度末比51億円減少し859億円となりました。一方、生命保険は20億円、公共債は10億円の販売・募集を行いました。

#### ● 預金残高推移



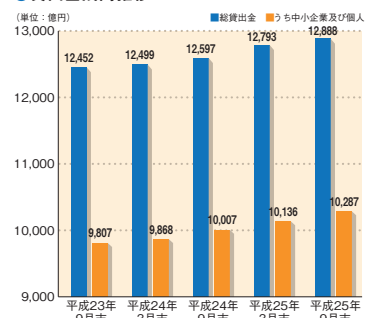
#### ● 預かり資産残高推移



## 貸出金

貸出金は、前年度末比95億円増加の1兆2,888億円となりました。

## ●貸出金残高推移

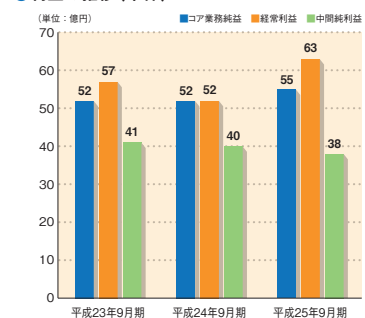


## 収益面

収益面につきましては、取引先数の増加により貸出金残高が順調に増加し、資金利益が前年同期並を確保したことから、本業の収益力を示すコア業務純益が、中間期では過去最高の55億円となりました。

また、コア業務純益が順調に増加したことや信用コストの減少などにより、経常利益は63億円、中間純利益は38億円となりました。

## ●利益の推移(単体)

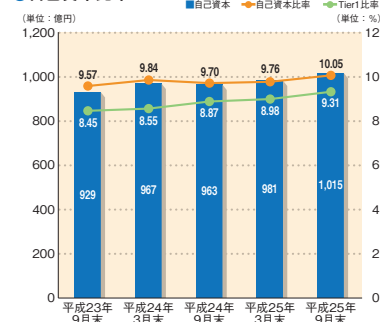


## 自己資本比率

平成25年9月末の自己資本比率は、前年度末比0.29ポイント上昇の10.05%と中間決算期では初の二桁台となりました。Tier1比率は、同0.33ポイント上昇の9.31%となりました。

※Tier1比率とは、自己資本のうちの基本的事項（Tier1）のみをリスクアセットで除した比率です。

## ●自己資本比率



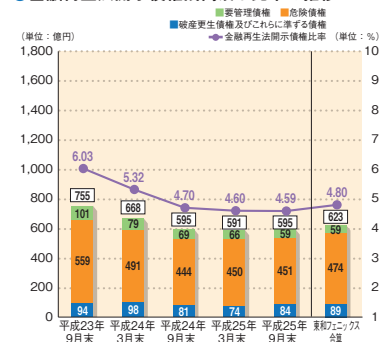
## 不良債権

金融再生法ベースの不良債権比率は、前年度末比0.01ポイント改善し4.59%となりました。

地域金融機関として、お客様の実態把握に努め、経営改善に向けた支援体制の強化と信用リスク管理に努めた結果、不良債権比率は着実に減少し、改善しております。

※金融再生法開示債権比率は、総与信に対する金融再生法開示債権の比率です。

## ●金融再生法開示債権残高及び比率の推移



## 連結決算

### 主要な連結経営指標の推移

| 連結会計期間             | 単位  | 平成23年度中間  | 平成24年度中間  | 平成25年度中間  | 平成23年度    | 平成24年度    |
|--------------------|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月               |     | 平成23年9月   | 平成24年9月   | 平成25年9月   | 平成24年3月   | 平成25年3月   |
| 連結経常収益             | 百万円 | 21,804    | 22,465    | 21,991    | 42,136    | 42,703    |
| 連結経常利益             | 百万円 | 5,836     | 5,425     | 6,419     | 7,377     | 10,095    |
| 連結中間純利益又は連結当期純利益   | 百万円 | 4,232     | 4,139     | 3,867     | 7,710     | 7,763     |
| 連結中間包括利益又は連結包括利益   | 百万円 | 5,360     | 5,396     | 2,533     | 11,504    | 13,976    |
| 連結純資産額             | 百万円 | 89,088    | 100,281   | 109,799   | 95,216    | 108,607   |
| 連結総資産額             | 百万円 | 1,784,944 | 1,862,354 | 1,927,764 | 1,825,030 | 1,879,865 |
| 連結自己資本比率<br>(国内基準) | %   | 9.67      | 9.92      | 10.25     | 9.95      | 9.97      |

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

### セグメントの業績

セグメントの業績につきましては、銀行業のセグメント利益は63億43百万円、リース業のセグメント

利益は1億27百万円、その他のセグメントは10百万円の損失となりました。

### キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより109億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却、

償還により21億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより13億円の支出となりました。



## ■地域密着型金融の推進に関する取組みについて

当行は、平成24年6月に策定した経営強化計画「プランフェニックスⅢ」に盛り込んだ地域密着型金融推進のための具体策を着実に実行することで、中小規模事業者等の経営支援と地域の活性化に貢献し、地域から頼られる銀行を目指して地域密着型金融の高度化に取り組んでおります。

### 【地域密着型金融推進計画の概要】

#### 基本方針

地域密着型金融の推進によるお客様支援の実践

#### 取組期間

平成24年度～平成26年度

### 重点取組事項（実績については、平成24年4月から平成25年9月までの累計になります。）

#### 1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

- 創業又は新事業開拓に対する支援強化の方策
  - ・創業・新事業支援向け融資制度の活用
  - ※創業・新事業向け融資件数 144件
- 取引先企業に対する支援強化の方策
  - ・お客様支援活動によるお客様の本業支援
  - ・経営改善支援先に対する経営再建計画の策定支援及び計画の進捗状況・資金繰りの管理等、業況改善に向けたサポートの実行
  - ・専門コンサルタント等の紹介
  - ・営業店への本部経営改善支援担当者の配置による機動的な支援や踏込んだアプローチを実施できる体制の構築
  - ・行内顧客情報インフラのさらなる活用等、ビジネスマッチングに向けた取組みの強化
  - ※経営相談件数 1,135件
- 早期事業再生に資する方策
  - ・中小企業再生支援協議会の活用や外部専門家との連携による再生支援
  - ・DES、DDS等の活用による効率的でスピーディな再生への取組み
  - ※早期事業再生支援件数 82件
- 事業承継に対する支援強化の方策
  - ・外部専門家（公認会計士、税理士、弁護士等）との連携による相続対策支援、M&A支援等
  - ※事業承継支援件数 90件
- 担保・保証に過度に依存しない融資促進の強化
  - ・信用評価システム利用による審査時間を短縮した中小規模事業者等向け貸出審査体制の強化
  - ・スコアリング商品の取組み
  - ・売却債権や棚卸資産等を担保とするABL（動産担保融資）の活用推進
  - ・オリックス㈱との提携による「BIZ-クイック」の取組みの継続・強化
  - ※担保・保証に過度に依存しない融資件数 1,926件
- 海外進出等支援の強化
  - ・国際部によるお客様の海外進出等の相談・サポート体制を強化
  - ・JICA、JBIC、JETRO等の政府系機関との連携
  - ・交通銀行（中国）、TMB銀行（タイ）との業務提携
  - ※海外進出等の情報提供 110社、海外進出支援セミナーの開催 1回
  - ・政府系機関の紹介 6社、業務提携銀行の紹介 32社、提携コンサルの紹介 5社
- 成長分野に対する取組みの強化
  - ・医療・介護・福祉分野の支援強化のため、医療関連チームを設置
  - ・外部医療専門コンサルタントとの連携
  - ※医療関連チームに専任者4名配置、新規貸出先 38先
  - ・営業店副支店長による医療・介護先に特化した新規融資訪問 新規融資 75件
- 経営サポートの強化
  - ・外部専門家による経営相談会の実施
  - ※経営相談会開催実績 開催回数 31回、112社参加
  - ・東和銀行経済研究所による税務相談・法律相談の受付、個別労務相談会の開催

- ※税務相談 569件、法律相談 9件、個別労務相談会 開催回数 6回、39社参加
- 貸付条件変更への対応
  - ・中小規模事業者等の貸付条件変更のための体制整備と変更後のコンサルティング機能の充実
  - ※企業支援室16名体制、金融円滑化推進室3名体制（平成25年10月現在）
- 人材育成
  - ・行員の目利き審査能力向上への積極的な取組み
  - ※企業支援室内に中小企業診断士を2名配置（平成25年10月現在）
- 支店のグループ化
  - ・支店のグループ化と支店への本部経営改善支援担当者の配置による支店サポート体制の構築によりお客様の経営改善支援を強化
  - ※平成24年度 全店10グループ化を実施済
- 中小企業貸出推進委員会の強化
  - ・商品設計や支店サポートなどに関する諸施策の検討・立案による円滑な信用供与を行うための体制強化
- 法人渉外担当者等の重点配置
  - ・中小規模事業者等の資金需要の旺盛な地域への人員の重点配置
  - ※法人渉外担当者12名配置（11地区）

#### 2. 地域の面的再生への積極的な参画

- 地域の面的再生への取組み
  - ・ビジネスマッチング機能の強化ー群馬大学等との連携によるビジネス交流会の実施
  - 県内外から参加した取引先企業による来場者への自社製品や技術のPR
  - …県を越えてのビジネスチャンスの継続的な提供
  - ※第10回ビジネス交流会…平成25年11月、群馬県前橋市で開催
  - ・出展企業130社、来場者1,548人
  - ・地域活性化の支援強化
  - ・新事業の創出による地域活性化支援のため、群馬大学の共同研究イノベーションセンター主催のベンチャー支援・育成事業「起業塾」への講師派遣
  - ※平成24年度 2回 8名派遣
- 地域活性化につながる多様なサービスの提供
  - ・放送大学での講義
  - ※平成24年度 8時限授業 講師延べ8名、平成25年度 8時限授業 講師延べ8名
  - ・群馬大学での連携授業
  - ※平成24年度 15時限授業 講師延べ14名
  - ・キャリア教育への市民講師派遣
  - ※県内高校での講話 1名派遣
  - ・当行営業区域内の取引先を対象に実施する企業経営動向調査の実施
  - ※平成24年度 4回、平成25年9月期 2回
  - ・社会保険労務士と一体となって開催する年金相談会の実施
  - ※年金相談会開催回数 462回 相談人数6,393人
  - ・講演会・各種セミナー・ビジネスレポートサービス等の情報提供やビジネス支援
  - ※講演会・各種セミナー等開催回数 154回

#### 3. 地域やお客様に対する積極的な情報発信

- 事業経営や暮らしに役立つ調査情報の発信
  - ・「経済レポート」、「税務トピックス」、「企業経営動向調査」、「ボーナス支給見込調査」を通じて情報提供
  - ※「経済レポート」18回、「税務トピックス」2回、「企業経営動向調査」6回、「ボーナス支給見込調査」3回 発行
- 当行の最新情報の開示
  - ・ホームページによる個人・法人のお客様、株主・投資家の皆様に当行の最新情報をわかりやすく開示
  - ・当行の最新情報をリリースによりマスコミへ開示及びホームページへ掲載

#### 4. 経営改善支援の取組み実績

（単位：件）

|                                 | 24/9期(24/4～24/9) | 25/3期(24/10～25/3) | 25/9期(25/4～25/9) |        | 26/3期(25/10～26/3) |
|---------------------------------|------------------|-------------------|------------------|--------|-------------------|
|                                 | 実績               | 実績                | 計画               | 実績     | 計画                |
| 創業・新事業開拓支援                      | 39               | 47                | 40               | 58     | 40                |
| 経営相談                            | 267              | 455               | 310              | 413    | 320               |
| 早期事業再生支援                        | 20               | 19                | 20               | 43     | 20                |
| 事業承継支援                          | 33               | 28                | 10               | 29     | 10                |
| 担保・保証に過度に依存しない融資促進              | 652              | 638               | 450              | 636    | 450               |
| 合計（経営改善支援等取組み数）                 | 1,011            | 1,187             | 830              | 1,179  | 840               |
| 取引先 <sup>※2</sup>               | 12,369           | 12,682            | 12,300           | 13,057 | 12,400            |
| 経営改善等支援取組み率（％）（経営改善等支援取組み数／取引先） | 8.17             | 9.36              | 6.74             | 9.03   | 6.77              |

※1. 計画及び実績は半期毎としております。

※2. 「取引先」とは、企業及び消費者ローン・住宅ローンのみの先を除く個人事業者の融資残高のある先で、政府出資主要法人、特殊法人、地方公社、大企業が保有する各種債権または動産・不動産の流動化スキームに係るSPC及び当行関連会社を含んでおります。

## ■中小企業の経営支援に関する取組方針

当行は、地域金融機関として中小企業の金融円滑化に対して、従来から積極的に取り組んでまいりましたが、平成21年12月「中小企業金融円滑化法」が施行されたことから、「中小企業者等に対する金融の円滑化に関する基本方針」を定め、中小企業のお客様及び住宅ローンをご利用のお客様のサポート体制を強化し、お客様の経営改善支援等に取り組んでまいりました。この取組姿勢は、平成25年3月末の中小企業金融円滑化法の期限到来後も何ら変わりはありません。

当行はこれからも、「中小企業者等に対する金融の円滑化に関する基本方針」に則り、コンサルティング機能を十分発揮することで、金融の円滑化に一層取り組んでまいります。

### 中小企業者等に対する金融の円滑化に関する基本方針

平成22年1月26日  
株式会社 東和銀行

#### はじめに

当行は、これまでも「雨でも傘をさし続ける銀行」を目指して地域における円滑な資金供給と適正な金融サービスの提供に努めてまいりました。

今般、中小企業及び個人のお客さまに対する円滑な金融仲介機能の発揮を目指し、これに迅速かつ適切に取り組むために、副頭取を「金融円滑化統括責任者」としたうえで、本部に「金融円滑化推進室」を設置し、営業店は支店長を「金融円滑化責任者」とする態勢を整備いたしました。

お客さまを取り巻く環境が厳しさを増す中、お客さまへの円滑な資金供給が当行の責務であるとの認識に立ち、以下の基本方針等に基づき全行一丸となって、金融の円滑化により一層取り組んでまいります。

#### 1. 基本方針

- (1) お客さまからのお借入れ条件の変更等のお申込みに対しては、ご要望を真摯におうかがいし、お客さまの立場に立って検討させていただくよう努めます。
- (2) ご返済の軽減のお申込みがあった場合には、事業についての改善、または再生の可能性その他の状況を勘案しつつ、できる限りご返済負担の軽減を検討するよう努めます。
- (3) お客さまからのお借入れ条件の変更等のお申込みに対応するために、電話によるご相談も含め、お申込みの受付から回答までの内容を記録するとともに進捗管理を徹底してまいります。
- (4) お申込みの時点でご返済が滞っていることや、お借入れ条件の変更等の履歴といった形式的な事象にとらわれることなく、お申込み時点のお客さまの実際の状況をきめ細かくおうかがいし、把握したうえで検討させていただくよう努めます。
- (5) 新規のご融資やお借入れ条件の変更等のお申込みにあたって検討させていただくうえで必要な資料の作成やご提出を依頼する場合は、お客さまに過度の負担をおかけしないよう十分に配慮いたします。
- (6) 新規のご融資やお借入れ条件の変更等の検討の過程で、条件等を提示させていただく場合は、お客さまに過度のご負担とならないように十分に配慮し、可能な限り速やかに、その内容や理由等について分かりやすく誠意をもってご説明するように努めます。
- (7) 新規のご融資やお借入れ条件の変更の契約にあたっては、借入金利や借入期間、返済方法などのご契約の内容について、お客さまにご納得いただけるよう、詳しく丁寧に誠意をもってご説明いたします。
- (8) 新規のご融資やお借入れ条件の変更等のお申込みにお応えできない場合には、お客さまのご理解とご納得をいただけるように、お客さまの立場に立ち、これまでの取引経緯やお客さまの知識・経験などを踏まえ、できる限り具体的にかつ丁寧な説明をおこなうよう努めます。

#### 2. 中小企業者のお客さまへ

##### (1) 経営改善計画等の作成について

- ①お借入れ条件の変更等にあたっては、お客さまの業績の改善に向けて真摯にご相談させていただきます。経営改善計画を作成する場合には、当行のコンサルティング機能を発揮し積極的に支援してまいります。
- ②経営改善計画等の作成にあたっては、作成のご意思があるものの、ご自身で作成が困難な場合などについては、お客さまと一緒に計画を作成してまいります。
- ③策定された経営改善計画等については、お借入れ条件の変更等を行った後につきましても、継続的に進捗状況を確認・検証し、経営改善計画自体の見直しを助言・支援するなどきめ細かな対応をおこなってまいります。
- ④事業再生ADR解決事業者、企業再生支援機構、中小企業再生支援協議会などの外部機関と連携し、様々な再生手法の中から最適な再生手法を活用し、お客さまの再生に取り組んでまいります。
- ⑤事業改善への支援をおこなうための専門的な組織である本部「審査管理部企業支援室」において、事業改善支援に関する営業店の指導、監督を強化してまいります。

##### (2) 他の取引金融機関との連携について

- ①お客さまからのお借入れ条件の変更等のお申込みに対して、当行以外の金融機関（政府系金融機関を含む）からもお借入れがある場合には、お客さまの同意を得て、それらの金融機関と連携を図るよう努めます。

#### 3. 住宅ローンをご利用のお客さまへ

- (1) お借入れ条件の変更等のお申込みにあたっては、お客さまの将来にわたる無理のないご返済が可能となるように、お客さまのご収入や財産などの状況を十分に勘案し、お客さまの立場に立って、きめ細かくご相談に応じてまいります。
- (2) お客さまからのお借入れ条件の変更等のお申込みに対して、当行以外の金融機関（独立行政法人住宅金融支援機構等を含む）からもお借入れがある場合には、お客さまの同意を得て、それらの金融機関と連携を図るよう努めます。

#### 4. 金融円滑化対応を適切におこなうための態勢について

##### (1) 基本方針の徹底

- ①取締役会は金融円滑化推進室を通じて、基本方針を全役職員に周知するとともに、適宜体制の強化や見直しを図ってまいります。

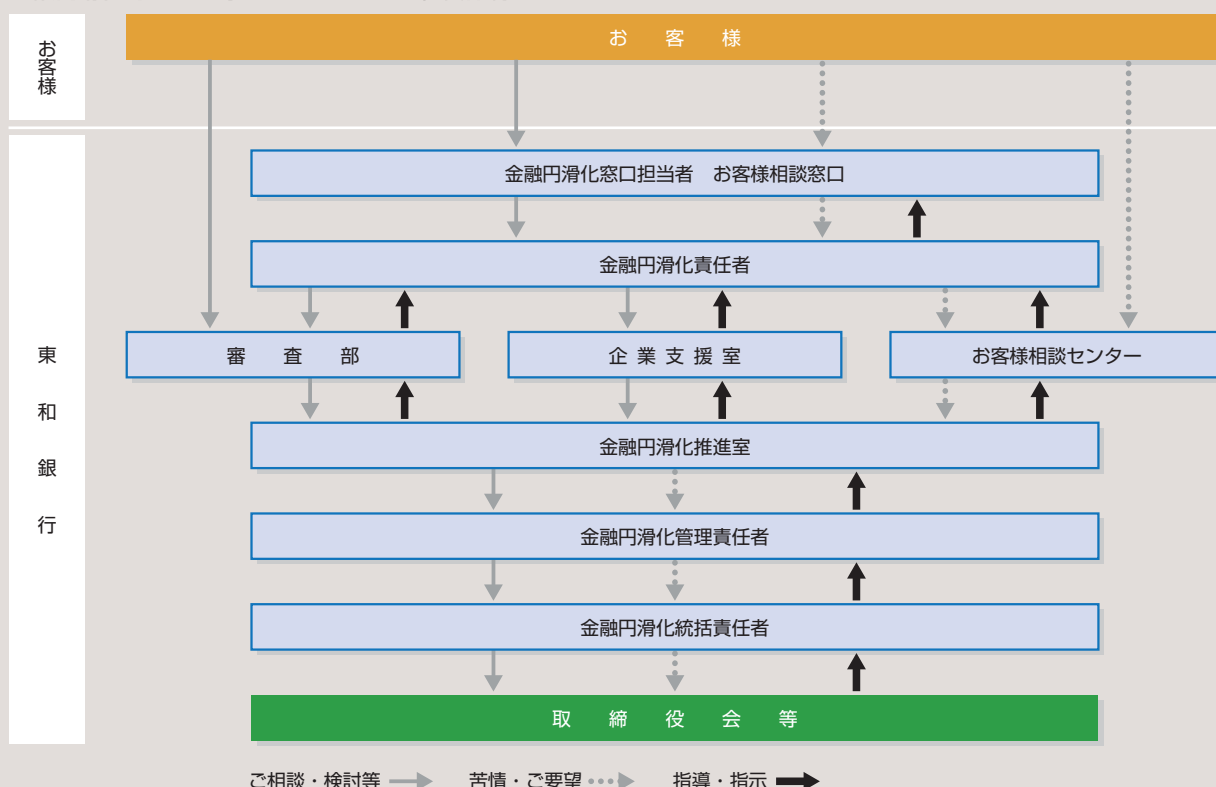
##### (2) お借入れ条件の変更等のお申込みに対する対応状況を適切に把握するための体制について

- ①お客さまから借入れ条件の変更等のお申込みがあった場合は、お客さまの現況や、ご希望されるお借入れ条件の変更等の内容、他行を含めたお借入れの状況等を詳しくおうかがいし、その内容を記録・保存します。
- ②営業店の担当者及び金融円滑化窓口担当者が受付けたお借入れ条件の変更等のお申込みや、その検討の進捗状況については随時、金融円滑化責任者に報告します。

- ③営業店の金融円滑化責任者は、お客さまからのお借入れ条件の変更等のご相談内容が正しく記録され、進捗状況が管理されているか点検します。また、お客さまへのご回答が長期化しないよう迅速におこなわれているか金融円滑化窓口担当者並びにお客さま担当者を指導します。
- ④営業店の金融円滑化責任者は、お借入れ条件の変更等の申込み、応諾、お断り、及び検討について進捗状況を取りまとめ、すみやかに審査部へ報告します。
- ⑤金融円滑化推進室は、取りまとめ集計した各営業店報告を取締役会等に定期的に報告します。
- ⑥取締役会等は報告の内容を検討し、必要と判断した場合は体制の見直し等を含め、金融円滑化推進室に指示します。
- (3) お借入れ条件の変更等に係る苦情相談を適切におこなうための体制について
- ①お借入れ条件の変更等に係るお客さまからの苦情相談の体制として、営業店においては「金融円滑化窓口担当者」が、本部においては「コンプライアンス統括部お客様相談センター」内に設置した「金融円滑化苦情相談窓口担当者」が、お客さまからの苦情相談に直接対応いたします。
- ②お客さまからのお借入れ条件の変更等に係る苦情相談を受け付けた場合は、金融円滑化窓口担当者が、その内容を記録・保存し、営業店の金融円滑化責任者を通じて、コンプライアンス統括部お客様相談センターに報告します。
- ③コンプライアンス統括部お客様相談センターは、お借入れ条件の変更等に係るお客さまからの苦情相談状況をすみやかに金融円滑化推進室へ報告します。金融円滑化推進室は、関連各部と協力して問題の解決に努めるとともに、営業店の金融円滑化対応責任者を通じて営業店を指導します。
- ④金融円滑化推進室は、関連各部による苦情相談事案の分析、再発防止策の検討をおこない、苦情相談内容を取締役会等に報告します。
- ⑤取締役会等は、内容を確認、検討し必要に応じて、体制の見直し等を含め金融円滑化推進室に指示します。
- (4) 中小企業者の事業についての改善または再生のための支援を適切におこなうための体制について
- ①中小企業者のお客さまに対しては、財務内容の改善に加えて、経営の課題解決やその実現可能性に向けて、経営改善計画策定を支援してまいります。また、継続的に、中小企業のお客さまの経営改善計画の進捗状況を確認・検証し、必要に応じて経営改善計画の見直しを助言、支援いたします。
- ②事業再生ADR解決事業者、企業再生支援機構、中小企業再生支援協議会などの外部機関と連携し、様々な再生手法の中から最適な再生手法を活用し、中小企業のお客さまの再生に協力いたします。
- ③本部審査管理部内にある事業改善支援専門部署である「企業支援室」において、お客さまに対する事業改善をご支援させていただくとともに営業店の指導を強化いたします。
- ④お客さまからのご相談に対応できるよう行内研修をおこない、行員の目利き能力の向上を図ります。
- ⑤審査管理部企業支援室は活動状況を取りまとめ、金融円滑化推進室及び取締役会等に報告します。
- ⑥取締役会等は、審査管理部企業支援室の活動状況を検討し、必要に応じ金融円滑化推進室を通じて改善を指示します。

以上

#### 金融円滑化対応を適切におこなうための組織体制



## ■地域金融機関としての役割

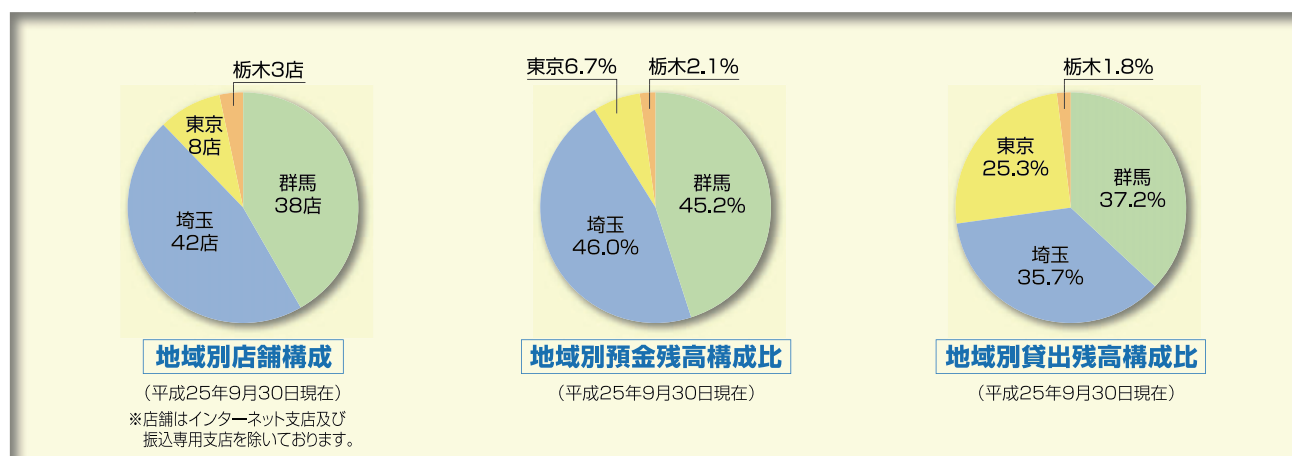
経済のグローバル化や情報通信技術の発展から、産業構造が大きく変わっていく中、その対応に迷われるケースが多くなっていると思います。当行は、こうしたお客様への適切な情報提供、専門的な立場でのアドバイスや財務面でのお手伝いを、きめ細かに行ってまいります。

また、こうした変革により新しい産業が創出されますので、次代を担う新しい産業や企業の芽を育て、地元企業や地場産業の発展に金融機能を通して貢献していくことが、私たち地域金融機関の使命と考えています。

一方、当行は誰もが暮らしやすい豊かな地域社会を作り上げ発展させていくために、地域社会の一員として、環境保護・文化事業の開催や協賛・スポーツ支援などの活動を行っています。良き企業市民として当行がなすべき活動や、行員が自主的に取り組む活動など、地域社会に根ざした活動の輪を広げています。

当行はこれからも、地道で息の長い活動を続け、地域社会とともに歩んでいきたいと考えています。

### 1. 地域への資金還元（信用供与）による貢献について



### 中小企業・個人向け貸出の推移

当行は、営業地域のお客様からお預りした大切な預金を地域の中小企業や個人の皆様への貸出に向けています。

平成25年9月末の総貸出は1兆2,888億円で、そのうち79.8%にあたる1兆288億円が中小企業及び個人の皆様への貸出となっています。



## 2. 地域振興への貢献について

### ボランティア活動

地域行事や各種団体活動に対して、寄付や協賛により援助を行うとともに、多くの行員が各種ボランティアとして参加しています。

ボランティア活動のうち、本部主管の平成24年度の主な活動実績は下記のとおりです。

#### 平成24年度活動実績

|              |      |
|--------------|------|
| ①ぐんま県民マラソン   | 120人 |
| ②献血          | 61人  |
| ③尾瀬のゴミ持ち帰り運動 | 17人  |
| 合 計          | 198人 |

また、ユニセフ募金や使用済切手寄付活動、障害者施設で作成されたはりえカレンダーを購入するなど、社会福祉活動も継続的に行っています。



ユニセフ募金



はりえカレンダー

### 環境保護活動

#### 尾瀬のゴミ持ち帰り運動

環境保全や森林資源保護といった観点から、尾瀬の美しい自然を守っていくために、行員の自主的な活動として「尾瀬のゴミ持ち帰り運動」を、平成2年から継続的に実施しています。尾瀬の入山者に、当行が作ったオリジナルのゴミ袋を配布しゴミの持ち帰りや自然保護を呼びかけるとともに、自らも進んで清掃活動などを行っています。



オリジナルのゴミ袋を配布しゴミの持ち帰りを呼びかける

### 地域とのふれあい

各地での夏祭りをはじめ、地域の行事や催事などへの参加・協力を通して、地元の皆様との交流を深めています。毎年全店で1,000名以上の行員が地域の行事に参加しています。

#### ぐんま県民マラソン

群馬県や前橋市、高崎市、上毛新聞が主催し、県内外のランナーに広く親しまれている「ぐんま県民マラソン」の第23回大会が、平成25年11月3日に1万人を超える参加者を集めて開催されました。当行では、第1回大会から地元企業として大会に協賛するとともに、運営スタッフとしてのボランティアや選手としてのエントリーなどによる行員の参加を通して、地域の人たちとのふれあいやコミュニケーションを深めています。



夏祭りへの参加



ぐんま県民マラソン

## 文化活動

地域文化の向上に貢献したいとの考えから、文化活動を継続的に実施し、また、文化事業の共催や協賛を行っています。

### TOWA県民文化講座

平成2年から、(財)群馬県教育文化事業団群馬県民会館との共催で、文化人や著名人による講演「TOWA県民文化講座」を開催しています。平成25年度は、スポーツプロデューサーの三屋裕子さんを招いて講演いただき、大盛況でした。

過去24年間で41回の開催実績があり、延べ入場者数で19,000人以上の皆様楽しんでいただいております。



三屋裕子さん

### 東和よいこ劇場

子供たちが心豊かに成長することを願い、夢と感動を贈る「東和よいこ劇場」を、平成3年から開催しています。これは「おさんぽ♪さんぽテクテク♪」と、軽快な音楽にあわせて歌ったり、日本の昔話を題材にした物語などを、劇場用にアレンジした色鮮やかな影絵により幻想的な世界を創り出し子供たちに楽しんでもらうもので、お子様の情操教育に役立つと好評をいただいています。

平成25年度は、埼玉県坂戸市の「坂戸市文化会館」で開催し、630人ものよいこたちがファンタジックな影絵劇を楽しみました。

過去22年間で40回の開催実績があり、延べ入場者数で34,000人以上の皆様楽しんでいただいております。



東和よいこ劇場



### 萩原朔太郎賞

前橋市と萩原朔太郎賞の会が、前橋市の市制百周年を記念して制定した萩原朔太郎賞に、平成5年の第1回から協賛しています。同賞は、日本近代詩に多大な貢献をした同市出身の詩人・萩原朔太郎の業績をたたえ、もっともすぐれた現代詩を表彰して、日本文化の発展と地域文化の向上を図ることを目的としています。

平成25年度の第21回の受賞作品は、建畠哲さんの「死語のレッスン」が選ばれました。



建畠哲さん

## 教育・教養活動

社会貢献活動の一環として、群馬大学及び放送大学等において、頭取をはじめとする当行行員が講師を務める講義・講演を行っています。

### 群馬大学との連携授業

平成25年2月に群馬大学社会情報学部において、金融経済にかかわる連携授業を開講いたしました。4日間にわたり、当行行員延べ14名が講師を務め、金融業務に携わる実務者の立場から、金融、金利、外国為替等の講義と日本経済と財政・金融政策の経済的分析、欧州債務問題等の講義を行い、20名の学生が熱心に受講されました。

### 放送大学での面接授業

平成25年7月に「よくわかる金融経済」との題目で面接授業を行いました。頭取をはじめ、審査部長、国際部長、資金運用部長など講師延べ8名により、世界経済・日本経済の現状から地域金融機関の社会的役割の他、実際に金融業務に携わる現場からの視点を踏まえた講義を行いました。

放送大学での面接授業は、平成22年から開始して4年目を迎え、過去4年間に延べ500人以上の皆様が熱心に受講されております。



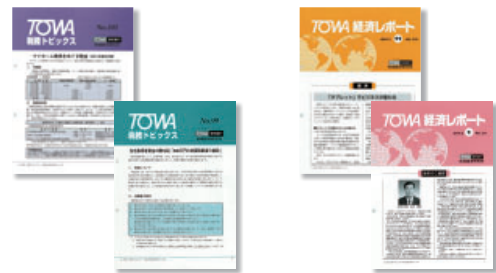
放送大学

### 3. 地域サービスによる貢献について

#### 情報サービス・経営サポート

##### ●東和銀行経済研究所

地域のお客様の事業経営や暮らしに役立つ調査情報の提供、専門家による税金、法律、年金、経営などの相談業務、お取引先の社員研修業務を行っております。また、地域の発展を目的とした受託調査業務も行っております。



| 刊行物・調査     | 内容                   | 平成24年度発行回数 |
|------------|----------------------|------------|
| 経済レポート     | 世界・日本経済について分析・解説など   | 12回        |
| 税務トピックス    | 新税制・改正などについてタイムリーに紹介 | 1回         |
| 企業経営動向調査   | 取引先企業へのアンケートからの分析調査  | 4回         |
| ボーナス支給見込調査 | 取引先企業へのアンケートからの分析調査  | 2回         |

| 相談内容 | 相談日   | 相談時間       | 受付窓口           | 平成24年度相談受付件数 |
|------|-------|------------|----------------|--------------|
| 税務相談 | 火・金曜日 | 9:00~17:00 | 東和銀行経済研究所（本店）  | 374件         |
|      | 水曜日   |            | 東和銀行経済研究所（首都圏） |              |
| 法律相談 | 随時    |            | 東和銀行経済研究所（本店）  | 9件           |

##### ●年金相談会

お客様の身近にある各支店の窓口で、年金の無料相談会を開催しています。

新たに年金を受給するときに必要となる裁定請求書の作成手続き、もらい忘れ年金の調査、年金受給見込額の調査、その他年金に関すること（雇用保険、健康保険等）について、専門の社会保険労務士が相談に応じております。

##### 平成24年度開催実績

82店舗で延べ310回年金相談会を開催し、4,299人からの相談を受けました。その中で、年金に関する相談や手続きをお手伝いし、当行の口座へ2,803件の年金振込を指定していただきました。



##### ●東和新生会

地元企業の発展に寄与できるよう、地域事業者との連携強化を図り組織化しています。

講演会及び各種セミナーの開催、インターネットサービス（略称SIS）、ビジネスレポートサービスなど、各種活動を通じて会員への情報提供やビジネス支援を行っています。これらの情報は、東和新生会ホームページ上で検索することができます。平成25年3月末の会員数は5,178社です。



##### 平成24年度事業実績

| 項目           | 内容                               | 実施回数 | 参加人数  |
|--------------|----------------------------------|------|-------|
| 会合           | 定時総会、理事会                         | 3    | 111   |
| 本部主催セミナー     | 新入社員セミナー、次世代経営塾、ビジネス交流会、新春講演会など  | 35   | 3,588 |
| 支店主催講演会・セミナー | 支店講演会、パソコンスクール、支店セミナー（健康セミナー等）など | 63   | 4,028 |
| その他事業        | バスハイキングなど                        | 2    | 297   |
| 合計           |                                  | 103  | 8,024 |

# 資料編

## CONTENTS

---

### 【連結情報】

|           |    |
|-----------|----|
| 中間連結財務諸表等 | 18 |
|-----------|----|

### 【単体情報】

|                     |    |
|---------------------|----|
| 中間財務諸表等             | 27 |
| 営業の状況               | 33 |
| 損益の状況               | 39 |
| 諸比率                 | 42 |
| 有価証券等の時価情報・デリバティブ取引 | 43 |
| その他                 | 45 |
| バーゼルⅡ 第3の柱に基づく開示    | 47 |

TOWA

# [連結情報] 中間連結財務諸表等

## 中間連結貸借対照表

| 区 分                     | (単位：百万円)                   |                            |
|-------------------------|----------------------------|----------------------------|
|                         | 前中間連結会計期間末<br>平成24年9月30日現在 | 当中間連結会計期間末<br>平成25年9月30日現在 |
| ( 資 産 の 部 )             |                            |                            |
| 現 金 預 け 金 ※6.           | 33,311                     | 48,905                     |
| コールローン及び買入手形            | 44,497                     | 58,977                     |
| 買 入 金 銭 債 権             | 265                        | —                          |
| 商 品 有 価 証 券             | 9                          | 18                         |
| 有 価 証 券 ※6.10.          | 492,535                    | 499,112                    |
| 貸 出 金 ※1.2.3.<br>4.5.7. | 1,255,546                  | 1,285,619                  |
| 外 国 為 替 ※5.             | 1,128                      | 799                        |
| そ の 他 資 産 ※6.           | 12,712                     | 13,605                     |
| 有 形 固 定 資 産 ※8.9.       | 25,274                     | 24,685                     |
| 無 形 固 定 資 産             | 859                        | 816                        |
| 繰 延 税 金 資 産             | 3,812                      | 2,783                      |
| 支 払 承 諾 見 返             | 4,358                      | 3,824                      |
| 貸 倒 引 当 金               | △11,956                    | △11,382                    |
| 資 産 の 部 合 計             | 1,862,354                  | 1,927,764                  |
| ( 負 債 の 部 )             |                            |                            |
| 預 金 ※6.                 | 1,714,147                  | 1,763,664                  |
| 借 用 金 ※6.               | 13,117                     | 24,767                     |
| 外 国 為 替                 | 22                         | 15                         |
| そ の 他 負 債               | 13,931                     | 9,483                      |
| 賞 与 引 当 金               | 309                        | 397                        |
| 退 職 給 付 引 当 金           | 12,349                     | 11,919                     |
| 役員退職慰労引当金               | 18                         | 19                         |
| 睡眠預金払戻損失引当金             | 286                        | 315                        |
| 偶 発 損 失 引 当 金           | 502                        | 599                        |
| 繰 延 税 金 負 債             | 10                         | 8                          |
| 再評価に係る繰延税金負債 ※8.        | 3,019                      | 2,949                      |
| 支 払 承 諾                 | 4,358                      | 3,824                      |
| 負 債 の 部 合 計             | 1,762,073                  | 1,817,964                  |
| ( 純 資 産 の 部 )           |                            |                            |
| 資 本 金                   | 38,653                     | 38,653                     |
| 資 本 剰 余 金               | 31,184                     | 31,179                     |
| 利 益 剰 余 金               | 19,027                     | 25,027                     |
| 自 己 株 式                 | △167                       | △407                       |
| 株 主 資 本 合 計             | 88,698                     | 94,453                     |
| その他有価証券評価差額金            | 7,744                      | 11,305                     |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 ※8.     | 2,621                      | 2,775                      |
| その他の包括利益累計額合計           | 10,365                     | 14,080                     |
| 新 株 予 約 権               | 78                         | 108                        |
| 少 数 株 主 持 分             | 1,139                      | 1,156                      |
| 純 資 産 の 部 合 計           | 100,281                    | 109,799                    |
| 負債及び純資産の部合計             | 1,862,354                  | 1,927,764                  |

## 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### ① 中間連結損益計算書

| 区 分               | (単位：百万円)                                   |                                            |
|-------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
|                   | 前中間連結会計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年9月30日) |
| 経 常 収 益           | 22,465                                     | 21,991                                     |
| 資 金 運 用 収 益       | 15,695                                     | 15,744                                     |
| (うち貸出金利息)         | (11,579)                                   | (11,513)                                   |
| (うち有価証券利息配当金)     | (4,024)                                    | (4,147)                                    |
| 役 務 取 引 等 収 益     | 2,711                                      | 2,959                                      |
| そ の 他 業 務 収 益     | 332                                        | 122                                        |
| そ の 他 経 常 収 益 ※1. | 3,725                                      | 3,164                                      |
| 経 常 費 用           | 17,040                                     | 15,571                                     |
| 資 金 調 達 費 用       | 543                                        | 385                                        |
| (うち預金利息)          | (432)                                      | (366)                                      |
| 役 務 取 引 等 費 用     | 1,776                                      | 1,851                                      |
| そ の 他 業 務 費 用     | 679                                        | 49                                         |
| 営 業 経 費           | 11,030                                     | 10,921                                     |
| そ の 他 経 常 費 用 ※2. | 3,009                                      | 2,362                                      |
| 経 常 利 益           | 5,425                                      | 6,419                                      |
| 特 別 利 益           | —                                          | —                                          |
| 特 別 損 失           | 3                                          | 330                                        |
| 固 定 資 産 処 分 損     | 3                                          | 6                                          |
| 減 損 損 失 ※3.       | —                                          | 324                                        |
| 税金等調整前中間純利益       | 5,421                                      | 6,089                                      |
| 法人税、住民税及び事業税      | 1,259                                      | 2,220                                      |
| 法 人 税 等 調 整 額     | △17                                        | △32                                        |
| 法 人 税 等 合 計       | 1,241                                      | 2,187                                      |
| 少数株主損益調整前中間純利益    | 4,179                                      | 3,901                                      |
| 少 数 株 主 利 益       | 40                                         | 34                                         |
| 中 間 純 利 益         | 4,139                                      | 3,867                                      |

### ② 中間連結包括利益計算書

| 区 分             | (単位：百万円)                                   |                                            |
|-----------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
|                 | 前中間連結会計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年9月30日) |
| 少数株主損益調整前中間純利益  | 4,179                                      | 3,901                                      |
| そ の 他 の 包 括 利 益 | 1,216                                      | △1,368                                     |
| その他有価証券評価差額金    | 1,216                                      | △1,368                                     |
| 中 間 包 括 利 益     | 5,396                                      | 2,533                                      |
| (内訳)            |                                            |                                            |
| 親会社株主に係る中間包括利益  | 5,365                                      | 2,505                                      |
| 少数株主に係る中間包括利益   | 30                                         | 27                                         |

## 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

|               | 前中間連結会計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年9月30日) |
|---------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
|               | 金 額                                        | 金 額                                        |
| 株 主 資 本       |                                            |                                            |
| 資 本 金         |                                            |                                            |
| 当 期 首 残 高     | 38,653                                     | 38,653                                     |
| 当 中 間 期 変 動 額 |                                            |                                            |
| 当中間期変動額合計     | —                                          | —                                          |
| 当 中 間 期 末 残 高 | 38,653                                     | 38,653                                     |
| 資 本 剰 余 金     |                                            |                                            |
| 当 期 首 残 高     | 31,190                                     | 31,184                                     |
| 当 中 間 期 変 動 額 |                                            |                                            |
| 新株予約権の行使      | △5                                         | —                                          |
| 自己株式の処分       | —                                          | △5                                         |
| 当中間期変動額合計     | △5                                         | △5                                         |
| 当 中 間 期 末 残 高 | 31,184                                     | 31,179                                     |
| 利 益 剰 余 金     |                                            |                                            |
| 当 期 首 残 高     | 16,238                                     | 22,651                                     |
| 当 中 間 期 変 動 額 |                                            |                                            |
| 剰余金の配当        | △1,350                                     | △1,337                                     |
| 中 間 純 利 益     | 4,139                                      | 3,867                                      |
| 土地再評価差額金の取崩   | —                                          | △154                                       |
| 当中間期変動額合計     | 2,788                                      | 2,376                                      |
| 当 中 間 期 末 残 高 | 19,027                                     | 25,027                                     |
| 自 己 株 式       |                                            |                                            |
| 当 期 首 残 高     | △180                                       | △423                                       |
| 当 中 間 期 変 動 額 |                                            |                                            |
| 自己株式の取得       | △1                                         | △2                                         |
| 新株予約権の行使      | 13                                         | —                                          |
| 自己株式の処分       | —                                          | 18                                         |
| 当中間期変動額合計     | 12                                         | 16                                         |
| 当 中 間 期 末 残 高 | △167                                       | △407                                       |
| 株 主 資 本 合 計   |                                            |                                            |
| 当 期 首 残 高     | 85,902                                     | 92,066                                     |
| 当 中 間 期 変 動 額 |                                            |                                            |
| 剰余金の配当        | △1,350                                     | △1,337                                     |
| 中 間 純 利 益     | 4,139                                      | 3,867                                      |
| 自己株式の取得       | △1                                         | △2                                         |
| 土地再評価差額金の取崩   | —                                          | △154                                       |
| 新株予約権の行使      | 7                                          | —                                          |
| 自己株式の処分       | —                                          | 13                                         |
| 当中間期変動額合計     | 2,795                                      | 2,387                                      |
| 当 中 間 期 末 残 高 | 88,698                                     | 94,453                                     |

(単位：百万円)

|                           | 前中間連結会計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年9月30日) |
|---------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
|                           | 金 額                                        | 金 額                                        |
| そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額     |                                            |                                            |
| その他の有価証券評価差額金             |                                            |                                            |
| 当 期 首 残 高                 | 6,518                                      | 12,667                                     |
| 当 中 間 期 変 動 額             |                                            |                                            |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） | 1,226                                      | △1,361                                     |
| 当中間期変動額合計                 | 1,226                                      | △1,361                                     |
| 当 中 間 期 末 残 高             | 7,744                                      | 11,305                                     |
| 土 地 再 評 価 差 額 金           |                                            |                                            |
| 当 期 首 残 高                 | 2,621                                      | 2,621                                      |
| 当 中 間 期 変 動 額             |                                            |                                            |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） | —                                          | 154                                        |
| 当中間期変動額合計                 | —                                          | 154                                        |
| 当 中 間 期 末 残 高             | 2,621                                      | 2,775                                      |
| そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |                                            |                                            |
| 当 期 首 残 高                 | 9,139                                      | 15,288                                     |
| 当 中 間 期 変 動 額             |                                            |                                            |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） | 1,226                                      | △1,207                                     |
| 当中間期変動額合計                 | 1,226                                      | △1,207                                     |
| 当 中 間 期 末 残 高             | 10,365                                     | 14,080                                     |
| 新 株 予 約 権                 |                                            |                                            |
| 当 期 首 残 高                 | 66                                         | 98                                         |
| 当 中 間 期 変 動 額             |                                            |                                            |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） | 12                                         | 10                                         |
| 当中間期変動額合計                 | 12                                         | 10                                         |
| 当 中 間 期 末 残 高             | 78                                         | 108                                        |
| 少 数 株 主 持 分               |                                            |                                            |
| 当 期 首 残 高                 | 108                                        | 1,154                                      |
| 当 中 間 期 変 動 額             |                                            |                                            |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） | 1,030                                      | 2                                          |
| 当中間期変動額合計                 | 1,030                                      | 2                                          |
| 当 中 間 期 末 残 高             | 1,139                                      | 1,156                                      |
| 純 資 産 合 計                 |                                            |                                            |
| 当 期 首 残 高                 | 95,216                                     | 108,607                                    |
| 当 中 間 期 変 動 額             |                                            |                                            |
| 剰余金の配当                    | △1,350                                     | △1,337                                     |
| 中 間 純 利 益                 | 4,139                                      | 3,867                                      |
| 自己株式の取得                   | △1                                         | △2                                         |
| 土地再評価差額金の取崩               | —                                          | △154                                       |
| 新株予約権の行使                  | 7                                          | —                                          |
| 自己株式の処分                   | —                                          | 13                                         |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） | 2,268                                      | △1,194                                     |
| 当中間期変動額合計                 | 5,064                                      | 1,192                                      |
| 当 中 間 期 末 残 高             | 100,281                                    | 109,799                                    |

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 区 分                                | 前中間連結会計期間<br>(自 平成24年4月 1 日<br>至 平成24年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成25年4月 1 日<br>至 平成25年9月30日) |
|------------------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
|                                    | 金 額                                          | 金 額                                          |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー                 |                                              |                                              |
| 税金等調整前中間純利益                        | 5,421                                        | 6,089                                        |
| 減価償却費                              | 583                                          | 557                                          |
| 減損損失                               | —                                            | 324                                          |
| 貸倒引当金の増減(△)                        | △2,679                                       | △846                                         |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)                    | △67                                          | 3                                            |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少)                  | △251                                         | △215                                         |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)                | △15                                          | △3                                           |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)                  | 4                                            | △6                                           |
| 偶発損失引当金の増減額(△は減少)                  | △63                                          | 39                                           |
| 資金運用収益                             | △15,695                                      | △15,744                                      |
| 資金調達費用                             | 543                                          | 385                                          |
| 有価証券関係損益(△)                        | 391                                          | △13                                          |
| 為替差損益(△は益)                         | 132                                          | △195                                         |
| 固定資産処分損益(△は益)                      | 3                                            | 6                                            |
| 商品有価証券の純増(△)減                      | △4                                           | △5                                           |
| 貸出金の純増(△)減                         | △10,060                                      | △9,903                                       |
| 預金の純増減(△)                          | 47,129                                       | 37,321                                       |
| 借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)             | △15,677                                      | 9,783                                        |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減               | △103                                         | △1,467                                       |
| コールローン等の純増(△)減                     | △8,465                                       | △29,579                                      |
| 外国為替(資産)の純増(△)減                    | △168                                         | 75                                           |
| 外国為替(負債)の純増減(△)                    | △39                                          | △21                                          |
| 資金運用による収入                          | 15,673                                       | 16,306                                       |
| 資金調達による支出                          | △731                                         | △477                                         |
| その他                                | 721                                          | △161                                         |
| 小 計                                | 16,579                                       | 12,249                                       |
| 法人税等の支払額                           | △399                                         | △1,331                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                   | 16,179                                       | 10,918                                       |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー                |                                              |                                              |
| 有価証券の取得による支出                       | △50,809                                      | △64,564                                      |
| 有価証券の売却による収入                       | 17,687                                       | 12,335                                       |
| 有価証券の償還による収入                       | 22,532                                       | 54,638                                       |
| 有形固定資産の取得による支出                     | △318                                         | △221                                         |
| 無形固定資産の取得による支出                     | △109                                         | △46                                          |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                   | △11,018                                      | 2,142                                        |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー               |                                              |                                              |
| 劣後特約借入金の返済による支出                    | △4,000                                       | —                                            |
| 少数株主に対する株式の発行による収入                 | 995                                          | —                                            |
| 配当金の支払額                            | △1,350                                       | △1,337                                       |
| 少数株主への配当金の支払額                      | —                                            | △24                                          |
| 自己株式の取得による支出                       | △1                                           | △2                                           |
| ストックオプションの行使による収入                  | 0                                            | 0                                            |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                   | △4,355                                       | △1,364                                       |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額                | 9                                            | 15                                           |
| V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)              | 815                                          | 11,711                                       |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高                  | 30,757                                       | 32,958                                       |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末残高 <sup>※1</sup> | 31,572                                       | 44,670                                       |

## ■注記事項

## ■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(当中間連結会計期間)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社  
 主要な会社名  
 東和銀リース株式会社 東和カード株式会社  
 東和信用保証株式会社  
 (2) 非連結子会社  
 該当ありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
 該当ありません。  
 (2) 持分法適用の関連会社  
 該当ありません。  
 (3) 持分法非適用の非連結子会社  
 該当ありません。  
 (4) 持分法非適用の関連会社  
 該当ありません。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
 9月末日 5社

## 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。  
 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。  
 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。  
 (4) 固定資産の減価償却の方法  
 ①有形固定資産(リース資産を除く)  
 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。  

|     |         |
|-----|---------|
| 建物  | 15年～50年 |
| その他 | 3年～20年  |

 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。  
 ②無形固定資産(リース資産を除く)  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。  
 ③リース資産  
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ(4)①及び(4)②の方法により償却しております。  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。  
 (5) 貸倒引当金の計上基準  
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,704百万円であります。  
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

## (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

## (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

## (10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

## (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
 連結子会社の外貨建資産及び負債はありません。

## (12) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## (13) 重要なヘッジ会計の方法

当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づく繰延ヘッジによる会計処理であります。  
 また、ヘッジ対象の金利リスクが滅殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。  
 連結子会社では、ヘッジ会計は該当ありません。

## (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。  
 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

## (中間連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

|        |           |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 1,357百万円  |
| 延滞債権額  | 55,047百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

|            |      |
|------------|------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 一百万円 |
|------------|------|

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

|           |          |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 5,983百万円 |
|-----------|----------|

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

|     |           |
|-----|-----------|
| 合計額 | 62,388百万円 |
|-----|-----------|

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,814百万円

- ※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産  |           |
| 現金預け金       | 15百万円     |
| 有価証券        | 27,992百万円 |
| その他資産       | 23百万円     |
| 計           | 28,030百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |           |
| 預金          | 18,041百万円 |
| 借入金         | 23,967百万円 |
- 上記のほか、為替決済、短期金融取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- |      |            |
|------|------------|
| 有価証券 | 117,879百万円 |
|------|------------|
- また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- |           |        |
|-----------|--------|
| 先物取引差入証拠金 | 81百万円  |
| 保証金       | 626百万円 |
- ※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- |                  |            |
|------------------|------------|
| 融資未実行残高          | 138,060百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 118,771百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- |                                                                  |                                                                                                               |
|------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 再評価を行った年月日                                                       | 平成10年3月31日                                                                                                    |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法                                              | 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。 |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | 9,433百万円                                                                                                      |
- ※9. 有形固定資産の減価償却累計額 26,940百万円
- ※10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 640百万円

（中間連結損益計算書関係）

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- |          |        |
|----------|--------|
| 貸倒引当金戻入益 | 662百万円 |
| 償却債権取立益  | 911百万円 |
- ※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- |       |          |
|-------|----------|
| 貸出金償却 | 1,011百万円 |
|-------|----------|
- ※3. 以下の資産について減損損失を計上しております。
- （グルーピングの方法）
- 営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
- （減損損失を認識した資産又は資産グループ）
- |       |         |
|-------|---------|
| 群馬県内  |         |
| 主な用途  | 営業店舗1店舗 |
| 種類    | 土地建物等   |
| 減損損失額 | 324百万円  |
- （減損損失の認識に至った経緯）
- 地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額324百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。
- （回収可能価額）
- 回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.423%で割り引いて算定しております

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
- （単位：千株）

|         | 当連結会計年度<br>期首株式数 | 当中間連結会計<br>期間増加株式数 | 当中間連結会計<br>期間減少株式数 | 当中間連結会計<br>期間末株式数       |
|---------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------------|
| 発行済株式   |                  |                    |                    |                         |
| 普通株式    | 309,942          | 16,622             | —                  | 326,564 <sup>(注)1</sup> |
| 第一種優先株式 | 1,320            | —                  | —                  | 1,320                   |
| 第二種優先株式 | 175,000          | —                  | —                  | 175,000                 |
| 合計      | 486,262          | 16,622             | —                  | 502,884                 |
| 自己株式    |                  |                    |                    |                         |
| 普通株式    | 4,319            | 26                 | 190                | 4,155 <sup>(注)2</sup>   |
| 第一種優先株式 | 20               | 350                | —                  | 370 <sup>(注)3</sup>     |
| 第二種優先株式 | —                | —                  | —                  | —                       |
| 合計      | 4,339            | 376                | 190                | 4,525                   |

- （注）1. 普通株式の発行済株式数の増加は、第一種優先株式の普通株式への転換によるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。また、減少は新株予約権の行使により自己株式を交付したものであります。
3. 第一種優先株式の自己株式数の増加は、当中間連結会計期間末までに取得請求に基づき取得した第一種優先株式の株式数であります。
- また、取得した自己株式の取得原価は零であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権<br>の内訳                | 新株予約<br>権の目的<br>となる株<br>式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） |                 |                          | 当中間連<br>結会計期<br>間末残高<br>（百万円） |
|----|-----------------------------|------------------------------|--------------------|-----------------|--------------------------|-------------------------------|
|    |                             |                              | 当連結<br>会計年度<br>期首  | 当中間連結会計期間<br>増加 | 当中間<br>連結会計<br>期間末<br>減少 |                               |
| 当行 | ストック・オプション<br>としての新<br>株予約権 |                              |                    | —               |                          | 108                           |
| 合計 |                             |                              |                    | —               |                          | 108                           |

3. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

| （決議）                 | 株式の種類   | 配当金の総額<br>（百万円） | 1株当たり<br>配当額（円） | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|---------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式    | 611             | 2               | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 |
|                      | 第一種優先株式 | 162             | 125             | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 |
|                      | 第二種優先株式 | 563             | 3.22            | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 |

- （2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

|           |           |
|-----------|-----------|
| 現金預け金勘定   | 48,905百万円 |
| 定期預け金     | △1,060百万円 |
| その他       | △3,174百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 44,670百万円 |

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- （1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間連結会計期間末残高相当額

|                 |        |
|-----------------|--------|
| 取得価額相当額         |        |
| 有形固定資産          | 224百万円 |
| 無形固定資産          | —百万円   |
| 合計              | 224百万円 |
| 減価償却累計額相当額      |        |
| 有形固定資産          | 139百万円 |
| 無形固定資産          | —百万円   |
| 合計              | 139百万円 |
| 減損損失累計額相当額      |        |
| 有形固定資産          | —百万円   |
| 無形固定資産          | —百万円   |
| 合計              | —百万円   |
| 当中間連結会計期間末残高相当額 |        |
| 有形固定資産          | 84百万円  |
| 無形固定資産          | —百万円   |
| 合計              | 84百万円  |

- （注）取得価額相当額は、未経過リース料当中間連結会計期間末残高が有形固定資産の当中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- （2）未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額等

|              |       |
|--------------|-------|
| 1年内          | 16百万円 |
| 1年超          | 68百万円 |
| 合計           | 84百万円 |
| リース資産減損勘定の残高 | —百万円  |

- （注）未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料当中間連結会計期間末残高が有形固定資産の当中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- （3）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

|               |       |
|---------------|-------|
| 支払リース料        | 11百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 3百万円  |
| 減価償却費相当額      | 8百万円  |
| 減損損失          | —百万円  |

- （4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

|     |        |
|-----|--------|
| 1年内 | 85百万円  |
| 1年超 | 445百万円 |
| 合計  | 531百万円 |

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

|                  | 中間連結貸借<br>対照表計上額 | 時 価       | 差 額   |
|------------------|------------------|-----------|-------|
| (1) 現金預け金        | 48,905           | 48,905    | 0     |
| (2) コールローン及び買入手形 | 58,977           | 58,977    | -     |
| (3) 有価証券         | 497,690          | 499,941   | 2,251 |
| 満期保有目的の債券        | 48,766           | 51,017    | 2,251 |
| その他有価証券          | 448,924          | 448,924   | -     |
| (4) 貸出金          | 1,285,619        |           |       |
| 貸倒引当金（*）         | △11,156          |           |       |
|                  | 1,274,463        | 1,280,928 | 6,465 |
| 資産計              | 1,880,035        | 1,888,753 | 8,717 |
| (1) 預金           | 1,763,664        | 1,764,064 | 399   |
| (2) 借入金          | 24,767           | 24,767    | -     |
| 負債計              | 1,788,431        | 1,788,831 | 399   |

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。  
満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、預入期間が長期間（1年超）のものは、新規に預け金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。  
自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。  
固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。  
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。  
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、1年以内に返済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。  
返済が1年を超えるものについては、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区 分        | 平成25年9月30日 |
|------------|------------|
| ①非上場株式（*1） | 1,393      |
| ②出資証券（*2）  | 29         |
| 合 計        | 1,422      |

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。  
(\*2) 時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名  
営業経費 23百万円

2. スtock・オプションの内容

|                           | 平成25年ストック・オプション            |
|---------------------------|----------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数              | 当行の社外取締役を除く取締役3名、当行執行役員10名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1 | 当行普通株式 632,500株            |
| 付与日                       | 平成25年8月2日                  |
| 権利確定条件                    | 権利確定条件は付されていない。            |
| 対象勤務期間                    | 対象勤務期間の定めはない。              |
| 権利行使期間                    | 自平成25年8月3日 至平成50年8月2日      |
| 権利行使価格(注)2                | 1円                         |
| 付与日における公正な評価単価(注)2        | 86.61円                     |

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。  
2. 1株当たり換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

|                 |        |
|-----------------|--------|
| 当該資産除去債務の総額の増減  |        |
| 期首残高            | 301百万円 |
| 時の経過による調整額      | 2百万円   |
| 資産除去債務の履行による減少額 | -百万円   |
| 当中間連結会計期間末残高    | 304百万円 |

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

|           |         |
|-----------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 213.34円 |
|-----------|---------|

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

|                               |            |
|-------------------------------|------------|
| 純資産の部の合計額                     | 109,799百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額             | 41,015百万円  |
| 優先株式の払込金額                     | 39,750百万円  |
| 定時株主総会決議による優先配当額              | -百万円       |
| 新株予約権                         | 108百万円     |
| 少数株主持分                        | 1,156百万円   |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額              | 68,784百万円  |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 | 322,409千株  |

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

|                              |           |
|------------------------------|-----------|
| (1) 1株当たり中間純利益金額<br>(算定上の基礎) | 12.27円    |
| 中間純利益                        | 3,867百万円  |
| 普通株主に帰属しない金額                 | -百万円      |
| 普通株式に係る中間純利益                 | 3,867百万円  |
| 普通株式の期中平均株式数                 | 315,014千株 |

|                                     |           |
|-------------------------------------|-----------|
| (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額<br>(算定上の基礎) | 5.43円     |
| 中間純利益調整額                            | -百万円      |
| 普通株式増加数                             | 396,085千株 |
| 優先株式                                | 394,579千株 |
| 新株予約権                               | 1,505千株   |

(重要な後発事象)

該当事項はありません

■当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）の中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

(セグメント情報等)

I. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開していることから、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」には、当行及び債権回収等を行っている連結子会社を集約しております。

「銀行業」は、預金業務、融資業務、証券業務、為替業務を中心とした業務を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：百万円)

|                    | 報告セグメント   |       |           | その他   | 合計        | 調整額     | 中間連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|---------|-------------|
|                    | 銀行業       | リース業  | 計         |       |           |         |             |
| 経常収益               |           |       |           |       |           |         |             |
| 外部顧客に対する経常収益       | 20,614    | 1,434 | 22,048    | 417   | 22,465    | —       | 22,465      |
| セグメント間の内部経常収益      | 100       | 131   | 232       | 163   | 395       | △395    | —           |
| 計                  | 20,714    | 1,566 | 22,280    | 580   | 22,861    | △395    | 22,465      |
| セグメント利益            | 5,162     | 139   | 5,302     | 147   | 5,450     | △25     | 5,425       |
| セグメント資産            | 1,861,946 | 7,723 | 1,869,670 | 4,640 | 1,874,310 | △11,956 | 1,862,354   |
| セグメント負債            | 1,762,563 | 7,891 | 1,770,455 | 2,783 | 1,773,239 | △11,166 | 1,762,073   |
| その他の項目             |           |       |           |       |           |         |             |
| 減価償却費              | 559       | 12    | 572       | 3     | 575       | 7       | 583         |
| 資金運用収益             | 15,731    | 1     | 15,733    | 30    | 15,763    | △68     | 15,695      |
| 資金調達費用             | 557       | 65    | 622       | 5     | 628       | △84     | 543         |
| 特別利益               | —         | —     | —         | —     | —         | —       | —           |
| 特別損失               | 3         | —     | 3         | 0     | 3         | —       | 3           |
| (固定資産処分損)          | 3         | —     | 3         | 0     | 3         | —       | 3           |
| 税金費用               | 1,212     | 0     | 1,212     | 37    | 1,250     | △8      | 1,241       |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 417       | —     | 417       | 11    | 428       | —       | 428         |

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業及びその他を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△11,956百万円は、当行の貸出金7,813百万円及び連結子会社の預け金2,694百万円の相殺消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△11,166百万円は、当行の預金2,694百万円及び連結子会社の借入金7,813百万円の相殺消去等であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

|                    | 報告セグメント   |       |           | その他   | 合計        | 調整額     | 中間連結<br>財務諸表<br>計上額 |
|--------------------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|---------|---------------------|
|                    | 銀行業       | リース業  | 計         |       |           |         |                     |
| 経常収益               |           |       |           |       |           |         |                     |
| 外部顧客に対する経常収益       | 20,284    | 1,391 | 21,675    | 389   | 22,065    | △73     | 21,991              |
| セグメント間の内部経常収益      | 107       | 105   | 213       | 91    | 304       | △304    | －                   |
| 計                  | 20,392    | 1,496 | 21,889    | 480   | 22,370    | △378    | 21,991              |
| セグメント利益            | 6,343     | 127   | 6,470     | △10   | 6,459     | △39     | 6,419               |
| セグメント資産            | 1,926,699 | 7,517 | 1,934,217 | 4,475 | 1,938,692 | △10,928 | 1,927,764           |
| セグメント負債            | 1,817,286 | 7,516 | 1,824,802 | 2,683 | 1,827,486 | △9,521  | 1,817,964           |
| その他の項目             |           |       |           |       |           |         |                     |
| 減価償却費              | 539       | 14    | 553       | 4     | 557       | －       | 557                 |
| 資金運用収益             | 15,777    | 1     | 15,778    | 23    | 15,802    | △57     | 15,744              |
| 資金調達費用             | 394       | 58    | 452       | 4     | 457       | △71     | 385                 |
| 特別利益               | －         | －     | －         | －     | －         | －       | －                   |
| 特別損失               | 330       | －     | 330       | 0     | 330       | －       | 330                 |
| （固定資産処分損）          | 6         | －     | 6         | 0     | 6         | －       | 6                   |
| （減損損失）             | 324       | －     | 324       | －     | 324       | －       | 324                 |
| 税金費用               | 2,151     | 0     | 2,151     | 51    | 2,203     | △15     | 2,187               |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 253       | －     | 253       | 14    | 267       | －       | 267                 |

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業及びその他を含んでおります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△39百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△10,928百万円は、当行の貸出金6,623百万円及び連結子会社の預け金2,356百万円の相殺消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△9,521百万円は、当行の預金2,356百万円及び連結子会社の借入金6,623百万円の相殺消去等であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II. 関連情報

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. サービスごとの情報 (単位：百万円)

|              | 貸出業務   | 有価証券投資業務 | リース業務 | その他   | 合計     |
|--------------|--------|----------|-------|-------|--------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 13,478 | 4,309    | 1,434 | 3,242 | 22,465 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、全ての有形固定資産が本邦に所在するため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占める特定のお客様がいないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. サービスごとの情報 (単位：百万円)

|              | 貸出業務   | 有価証券投資業務 | リース業務 | その他   | 合計     |
|--------------|--------|----------|-------|-------|--------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 13,210 | 4,203    | 1,391 | 3,186 | 21,991 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、全ての有形固定資産が本邦に所在するため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占める特定のお客様がいないため、記載を省略しております。

III. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

セグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

IV. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

V. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

連結リスク管理債権額

(単位：百万円)

| 区 分        | 平成24年9月末 | 平成25年9月末 |
|------------|----------|----------|
| 破綻先債権額     | 2,048    | 1,357    |
| 延滞債権額      | 53,467   | 55,047   |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | —        | —        |
| 貸出条件緩和債権額  | 6,985    | 5,983    |
| 合 計        | 62,501   | 62,388   |

(参考) 連結リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の3に基づき区分しております。

[単体情報] 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

| 区 分                      |                   | 前中間会計期間末（平成24年9月30日） | 当中間会計期間末（平成25年9月30日） |
|--------------------------|-------------------|----------------------|----------------------|
|                          |                   | 金 額                  | 金 額                  |
| (資産の部)                   |                   |                      |                      |
| 現金と、日銀や他の銀行に預けたお金        | 現金預け金 ※7.         | 33,265               | 48,858               |
| 他の金融機関に貸したお金             | コールローン            | 44,497               | 58,977               |
| 買入れた企業の商業ペーパー（約束手形的一种）など | 買入金銭債権            | 265                  | —                    |
| お客様に販売する国債や地方債など         | 商品有価証券            | 9                    | 18                   |
| 国債・社債・株式などの金額            | 有価証券 ※1.7.11.     | 499,085              | 505,666              |
| お客様にご融資した金額              | 貸出金 ※2.3.4.5.6.8. | 1,259,742            | 1,288,848            |
|                          | 外国為替 ※6.          | 1,128                | 799                  |
|                          | その他資産             | 4,753                | 5,575                |
|                          | その他の資産 ※7.        | 4,753                | 5,575                |
|                          | 有形固定資産 ※9.10.     | 24,993               | 24,640               |
|                          | 無形固定資産            | 844                  | 788                  |
|                          | 繰延税金資産            | 3,964                | 2,908                |
| 保証債務に対する支払を求める権利         | 支払承諾見返            | 4,358                | 3,824                |
|                          | 貸倒引当金             | △10,515              | △9,973               |
|                          | 投資損失引当金           | △253                 | △325                 |
| 資産の部合計                   |                   | 1,866,138            | 1,930,608            |
| (負債の部)                   |                   |                      |                      |
| お客様に預けていただいたお金           | 預金 ※7.            | 1,721,897            | 1,771,211            |
| 他の金融機関から借りたお金            | 借入金 ※7.           | 12,917               | 23,967               |
|                          | 外国為替              | 22                   | 15                   |
|                          | その他負債             | 12,002               | 7,325                |
|                          | 未払法人税等            | 1,298                | 2,237                |
|                          | リース債務             | 786                  | 714                  |
|                          | 資産除去債務            | 299                  | 304                  |
|                          | その他の負債            | 9,617                | 4,068                |
|                          | 賞与引当金             | 297                  | 382                  |
| 従業員の退職給付に備えるための必要額       | 退職給付引当金           | 12,300               | 11,873               |
|                          | 役員退職慰労引当金         | 9                    | 18                   |
|                          | 睡眠預金払戻損失引当金       | 286                  | 315                  |
|                          | 偶発損失引当金           | 502                  | 599                  |
|                          | 再評価に係る繰延税金負債 ※9.  | 3,019                | 2,949                |
| 債務の保証                    | 支払承諾              | 4,358                | 3,824                |
| 負債の部合計                   |                   | 1,767,614            | 1,822,483            |

中間貸借対照表

(単位：百万円)

| 区 分          | 前中間会計期間末（平成24年9月30日） | 当中間会計期間末（平成25年9月30日） |
|--------------|----------------------|----------------------|
|              | 金 額                  | 金 額                  |
| （純資産の部）      |                      |                      |
| 資本金          | 38,653               | 38,653               |
| 資本剰余金        | 31,184               | 31,179               |
| 資本準備金        | 17,500               | 17,500               |
| その他資本剰余金     | 13,684               | 13,679               |
| 利益剰余金        | 18,398               | 24,497               |
| 利益準備金        | 616                  | 883                  |
| その他利益剰余金     | 17,782               | 23,614               |
| 繰越利益剰余金      | 17,782               | 23,614               |
| 自己株式         | △167                 | △407                 |
| 株主資本合計       | 88,069               | 93,923               |
| その他有価証券評価差額金 | 7,755                | 11,317               |
| 土地再評価差額金 ※9. | 2,621                | 2,775                |
| 評価・換算差額等合計   | 10,376               | 14,092               |
| 新株予約権        | 78                   | 108                  |
| 純資産の部合計      | 98,524               | 108,124              |
| 負債及び純資産の部合計  | 1,866,138            | 1,930,608            |

中間損益計算書

(単位：百万円)

| 区 分                           | 前中間会計期間<br>（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日） | 当中間会計期間<br>（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日） |
|-------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
|                               | 金 額                                 | 金 額                                 |
| 経常収益                          | 20,586                              | 20,340                              |
| 銀行がお金を運用して得た利息収益              | 資金運用収益                              | 15,706                              |
|                               | （うち貸出金利息）                           | （11,595）                            |
|                               | （うち有価証券利息配当金）                       | （4,020）                             |
| 振込などのサービスの手数料等による収益           | 役務取引等収益                             | 2,439                               |
| 外為や有価証券の取り扱いで得た収益             | その他業務収益                             | 332                                 |
| 有価証券の売却による収益など                | その他経常収益 ※1.                         | 2,107                               |
| 経常費用                          | 15,337                              | 13,992                              |
| お客様にお支払いする利息や他の金融機関から借りたお金の利息 | 資金調達費用                              | 557                                 |
|                               | （うち預金利息）                            | （433）                               |
| 他の金融機関に支払った振込等の手数料            | 役務取引等費用                             | 1,769                               |
| 債券等を売却した場合に発生した損失など           | その他業務費用                             | 679                                 |
| 営業活動のための費用                    | 営業経費 ※2.                            | 10,673                              |
| 回収が困難な貸出金の償却の費用など             | その他経常費用 ※3.                         | 1,657                               |
| 営業活動から生じた経常収益と経常費用の差額         | 経常利益                                | 5,248                               |
| 動産・不動産の売却による利益など              | 特別利益                                | —                                   |
| 動産・不動産の売却による損失など              | 特別損失 ※4.                            | 3                                   |
| 経常利益に、特別利益と特別損失との差額を加えた額      | 税引前中間純利益                            | 5,245                               |
|                               | 法人税、住民税及び事業税                        | 1,220                               |
|                               | 法人税等調整額                             | △8                                  |
|                               | 法人税等合計                              | 1,211                               |
| 税引前中間純利益から法人税、住民税及び事業税を引いた額   | 中間純利益                               | 4,033                               |

# 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

|                 | 前中間会計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年9月30日) |
|-----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
|                 | 金 額                                      | 金 額                                      |
| 株 主 資 本         |                                          |                                          |
| 資 本 金           |                                          |                                          |
| 当 期 首 残 高       | 38,653                                   | 38,653                                   |
| 当 中 間 期 変 動 額   |                                          |                                          |
| 当中間期変動額合計       | —                                        | —                                        |
| 当 中 間 期 末 残 高   | 38,653                                   | 38,653                                   |
| 資 本 剰 余 金       |                                          |                                          |
| 資 本 準 備 金       |                                          |                                          |
| 当 期 首 残 高       | 17,500                                   | 17,500                                   |
| 当 中 間 期 変 動 額   |                                          |                                          |
| 当中間期変動額合計       | —                                        | —                                        |
| 当 中 間 期 末 残 高   | 17,500                                   | 17,500                                   |
| そ の 他 資 本 剰 余 金 |                                          |                                          |
| 当 期 首 残 高       | 13,690                                   | 13,684                                   |
| 当 中 間 期 変 動 額   |                                          |                                          |
| 新株予約権の行使        | △5                                       | —                                        |
| 自己株式の処分         | —                                        | △5                                       |
| 当中間期変動額合計       | △5                                       | △5                                       |
| 当 中 間 期 末 残 高   | 13,684                                   | 13,679                                   |
| 資 本 剰 余 金 合 計   |                                          |                                          |
| 当 期 首 残 高       | 31,190                                   | 31,184                                   |
| 当 中 間 期 変 動 額   |                                          |                                          |
| 新株予約権の行使        | △5                                       | —                                        |
| 自己株式の処分         | —                                        | △5                                       |
| 当中間期変動額合計       | △5                                       | △5                                       |
| 当 中 間 期 末 残 高   | 31,184                                   | 31,179                                   |
| 利 益 剰 余 金       |                                          |                                          |
| 利 益 準 備 金       |                                          |                                          |
| 当 期 首 残 高       | 346                                      | 616                                      |
| 当 中 間 期 変 動 額   |                                          |                                          |
| 利益準備金の積立        | 270                                      | 267                                      |
| 当中間期変動額合計       | 270                                      | 267                                      |
| 当 中 間 期 末 残 高   | 616                                      | 883                                      |
| そ の 他 利 益 剰 余 金 |                                          |                                          |
| 繰越利益剰余金         |                                          |                                          |
| 当 期 首 残 高       | 15,369                                   | 21,506                                   |
| 当 中 間 期 変 動 額   |                                          |                                          |
| 剰余金の配当          | △1,350                                   | △1,337                                   |
| 利益準備金の積立        | △270                                     | △267                                     |
| 中間純利益           | 4,033                                    | 3,866                                    |
| 土地再評価差額金の取崩     | —                                        | △154                                     |
| 当中間期変動額合計       | 2,412                                    | 2,107                                    |
| 当 中 間 期 末 残 高   | 17,782                                   | 23,614                                   |
| 利 益 剰 余 金 合 計   |                                          |                                          |
| 当 期 首 残 高       | 15,715                                   | 22,123                                   |
| 当 中 間 期 変 動 額   |                                          |                                          |
| 剰余金の配当          | △1,350                                   | △1,337                                   |
| 利益準備金の積立        | —                                        | —                                        |
| 中間純利益           | 4,033                                    | 3,866                                    |
| 土地再評価差額金の取崩     | —                                        | △154                                     |
| 当中間期変動額合計       | 2,683                                    | 2,374                                    |
| 当 中 間 期 末 残 高   | 18,398                                   | 24,497                                   |

(単位：百万円)

|                           | 前中間会計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年9月30日) |
|---------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
|                           | 金 額                                      | 金 額                                      |
| 自 己 株 式                   |                                          |                                          |
| 当 期 首 残 高                 | △180                                     | △423                                     |
| 当 中 間 期 変 動 額             |                                          |                                          |
| 自己株式の取得                   | △1                                       | △2                                       |
| 新株予約権の行使                  | 13                                       | —                                        |
| 自己株式の処分                   | —                                        | 18                                       |
| 当中間期変動額合計                 | 12                                       | 16                                       |
| 当 中 間 期 末 残 高             | △167                                     | △407                                     |
| 株 主 資 本 合 計               |                                          |                                          |
| 当 期 首 残 高                 | 85,379                                   | 91,537                                   |
| 当 中 間 期 変 動 額             |                                          |                                          |
| 剰余金の配当                    | △1,350                                   | △1,337                                   |
| 中間純利益                     | 4,033                                    | 3,866                                    |
| 自己株式の取得                   | △1                                       | △2                                       |
| 土地再評価差額金の取崩               | —                                        | △154                                     |
| 新株予約権の行使                  | 7                                        | —                                        |
| 自己株式の処分                   | —                                        | 13                                       |
| 当中間期変動額合計                 | 2,689                                    | 2,385                                    |
| 当 中 間 期 末 残 高             | 88,069                                   | 93,923                                   |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等           |                                          |                                          |
| その他有価証券評価差額金              |                                          |                                          |
| 当 期 首 残 高                 | 6,519                                    | 12,672                                   |
| 当 中 間 期 変 動 額             |                                          |                                          |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） | 1,235                                    | △1,354                                   |
| 当中間期変動額合計                 | 1,235                                    | △1,354                                   |
| 当 中 間 期 末 残 高             | 7,755                                    | 11,317                                   |
| 土 地 再 評 価 差 額 金           |                                          |                                          |
| 当 期 首 残 高                 | 2,621                                    | 2,621                                    |
| 当 中 間 期 変 動 額             |                                          |                                          |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） | —                                        | 154                                      |
| 当中間期変動額合計                 | —                                        | 154                                      |
| 当 中 間 期 末 残 高             | 2,621                                    | 2,775                                    |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計       |                                          |                                          |
| 当 期 首 残 高                 | 9,140                                    | 15,293                                   |
| 当 中 間 期 変 動 額             |                                          |                                          |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） | 1,235                                    | △1,200                                   |
| 当中間期変動額合計                 | 1,235                                    | △1,200                                   |
| 当 中 間 期 末 残 高             | 10,376                                   | 14,092                                   |
| 新 株 予 約 権                 |                                          |                                          |
| 当 期 首 残 高                 | 66                                       | 98                                       |
| 当 中 間 期 変 動 額             |                                          |                                          |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） | 12                                       | 10                                       |
| 当中間期変動額合計                 | 12                                       | 10                                       |
| 当 中 間 期 末 残 高             | 78                                       | 108                                      |
| 純 資 産 合 計                 |                                          |                                          |
| 当 期 首 残 高                 | 94,586                                   | 106,929                                  |
| 当 中 間 期 変 動 額             |                                          |                                          |
| 剰余金の配当                    | △1,350                                   | △1,337                                   |
| 中間純利益                     | 4,033                                    | 3,866                                    |
| 自己株式の取得                   | △1                                       | △2                                       |
| 土地再評価差額金の取崩               | —                                        | △154                                     |
| 新株予約権の行使                  | 7                                        | —                                        |
| 自己株式の処分                   | —                                        | 13                                       |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） | 1,247                                    | △1,190                                   |
| 当中間期変動額合計                 | 3,937                                    | 1,195                                    |
| 当 中 間 期 末 残 高             | 98,524                                   | 108,124                                  |

## ■注記事項

## ■重要な会計方針（当中間会計期間）

## 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

## 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

## 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

|     |         |
|-----|---------|
| 建物  | 15年～50年 |
| その他 | 3年～20年  |

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

## (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ4. (1) 及び4. (2) の方法により償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,736百万円であります。

## (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

## (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

## (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

## (7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

## 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づく繰延ヘッジによる会計処理であります。

また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## (中間貸借対照表関係)

## ※1. 関係会社の株式の総額

株式 7,960百万円

## ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,307百万円  
延滞債権額 51,918百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3カ月以上延滞債権額 ー百万円  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 5,983百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 59,209百万円  
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
9,814百万円
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
現金預け金 15百万円  
有価証券 27,992百万円  
その他の資産 23百万円  
計 28,030百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 18,041百万円  
借入金 23,967百万円  
上記のほか、為替決済、短期金融取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
有価証券 117,879百万円  
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
先物取引差入証拠金 81百万円  
保証金 600百万円
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 136,791百万円  
うち契約残存期間が1年以内のもの 118,771百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出してあります。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,433百万円
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 26,110百万円
- ※11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額 640百万円

（中間損益計算書関係）

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
貸倒引当金戻入益 725百万円  
償却債権取立益 829百万円
- ※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。  
有形固定資産 387百万円  
無形固定資産 122百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 856百万円
- ※4. 以下の資産について減損損失を計上しております。  
（グルーピングの方法）  
営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。  
（減損損失を認識した資産又は資産グループ）  
群馬県内  
主な用途 営業店舗1店舗  
種類 土地建物等  
減損損失額 324百万円  
（減損損失の認識に至った経緯）  
地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額324百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。  
（回収可能価額）  
回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.423%で割り引いて算定しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

| 自己株式の種類及び株式数に関する事項 |                | （単位：千株）          |                  |                 |
|--------------------|----------------|------------------|------------------|-----------------|
|                    | 当事業年度<br>期首株式数 | 当中間会計<br>期間増加株式数 | 当中間会計<br>期間減少株式数 | 当中間会計<br>期間末株式数 |
| 自己株式               |                |                  |                  |                 |
| 普通株式               | 4,319          | 26               | 190              | 4,155(注)1       |
| 第一種優先株式            | 20             | 350              | ー                | 370(注)2         |
| 第二種優先株式            | ー              | ー                | ー                | ー               |
| 合計                 | 4,339          | 376              | 190              | 4,525           |

- （注）1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少は、新株予約権の行使により自己株式を交付したものであります。
2. 第一種優先株式の自己株式数の増加は、当中間会計期間末までに取得請求に基づき取得した第一種優先株式の株式数であります。また、取得した自己株式の取得原価は零であります。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引  
（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額  
取得価額相当額  
有形固定資産 224百万円  
無形固定資産 ー百万円  
合計 224百万円  
減価償却累計額相当額  
有形固定資産 139百万円  
無形固定資産 ー百万円  
合計 139百万円  
減損損失累計額相当額  
有形固定資産 ー百万円  
無形固定資産 ー百万円  
合計 ー百万円  
中間会計期間末残高相当額  
有形固定資産 84百万円  
無形固定資産 ー百万円  
合計 84百万円

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

## (2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額等

|              |       |
|--------------|-------|
| 1年内          | 16百万円 |
| 1年超          | 68百万円 |
| 合計           | 84百万円 |
| リース資産減損勘定の残高 | －百万円  |

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

|               |       |
|---------------|-------|
| 支払リース料        | 11百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 3百万円  |
| 減価償却費相当額      | 8百万円  |
| 減損損失          | －百万円  |

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

|     |        |
|-----|--------|
| 1年内 | 85百万円  |
| 1年超 | 445百万円 |
| 合計  | 531百万円 |

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式7,960百万円、関連会社株式－百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

|                 |        |
|-----------------|--------|
| 期首残高            | 301百万円 |
| 時の経過による調整額      | 2百万円   |
| 資産除去債務の履行による減少額 | －百万円   |
| 当中間会計期間末残高      | 304百万円 |

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

|                         |           |
|-------------------------|-----------|
| (1) 1株当たり中間純利益金額        | 12.27円    |
| (算定上の基礎)                |           |
| 中間純利益                   | 3,866百万円  |
| 普通株主に帰属しない金額            | －百万円      |
| 普通株式に係る中間純利益            | 3,866百万円  |
| 普通株式の期中平均株式数            | 315,014千株 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 | 5.43円     |
| (算定上の基礎)                |           |
| 中間純利益調整額                | －百万円      |
| 普通株式増加数                 | 396,085千株 |
| 優先株式                    | 394,579千株 |
| 新株予約権                   | 1,505千株   |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

■当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）及び当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

# 営業の状況

## 預 金

### 預金科目別残高

[1] 期末残高

(単位：百万円)

| 種 類          | 平成24年9月30日 |        |           | 平成25年9月30日 |        |           |
|--------------|------------|--------|-----------|------------|--------|-----------|
|              | 国内業務部門     | 国際業務部門 | 合 計       | 国内業務部門     | 国際業務部門 | 合 計       |
| 預 金          |            |        |           |            |        |           |
| 流動性預金        | 707,151    | —      | 707,151   | 724,222    | —      | 724,222   |
| うち有利息預金      | 566,151    | —      | 566,151   | 585,404    | —      | 585,404   |
| 定期性預金        | 997,671    | —      | 997,671   | 1,024,133  | —      | 1,024,133 |
| うち固定自由金利定期預金 | 977,377    | —      | 977,377   | 1,001,772  | —      | 1,001,772 |
| うち変動自由金利定期預金 | 178        | —      | 178       | 201        | —      | 201       |
| その他          | 11,818     | 5,256  | 17,074    | 18,137     | 4,718  | 22,855    |
| 合 計          | 1,716,641  | 5,256  | 1,721,897 | 1,766,493  | 4,718  | 1,771,211 |
| 譲渡性預金        | —          | —      | —         | —          | —      | —         |
| 総合計          | 1,716,641  | 5,256  | 1,721,897 | 1,766,493  | 4,718  | 1,771,211 |

[2] 平均残高

(単位：百万円)

| 種 類          | 平成24年4月1日から平成24年9月30日 |        |           | 平成25年4月1日から平成25年9月30日 |        |           |
|--------------|-----------------------|--------|-----------|-----------------------|--------|-----------|
|              | 国内業務部門                | 国際業務部門 | 合 計       | 国内業務部門                | 国際業務部門 | 合 計       |
| 預 金          |                       |        |           |                       |        |           |
| 流動性預金        | 691,196               | —      | 691,196   | 718,776               | —      | 718,776   |
| うち有利息預金      | 555,045               | —      | 555,045   | 579,144               | —      | 579,144   |
| 定期性預金        | 990,372               | —      | 990,372   | 1,017,251             | —      | 1,017,251 |
| うち固定自由金利定期預金 | 970,908               | —      | 970,908   | 995,952               | —      | 995,952   |
| うち変動自由金利定期預金 | 180                   | —      | 180       | 200                   | —      | 200       |
| その他          | 7,362                 | 5,888  | 13,251    | 7,409                 | 4,526  | 11,935    |
| 合 計          | 1,688,931             | 5,888  | 1,694,820 | 1,743,436             | 4,526  | 1,747,963 |
| 譲渡性預金        | —                     | —      | —         | —                     | —      | —         |
| 総合計          | 1,688,931             | 5,888  | 1,694,820 | 1,743,436             | 4,526  | 1,747,963 |

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のTT仲値を適用する方式）により算出しております。

[3] 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| 種 類              | 期間<br>期別   | 3ヵ月未満   | 3ヵ月以上<br>6ヵ月未満 | 6ヵ月以上<br>1 年 未 満 | 1 年 以 上<br>2 年 未 満 | 2 年 以 上<br>3 年 未 満 | 3年以上   | 合 計       |
|------------------|------------|---------|----------------|------------------|--------------------|--------------------|--------|-----------|
|                  |            |         |                |                  |                    |                    |        |           |
| 定期預金             | 平成24年9月30日 | 247,833 | 147,930        | 333,339          | 109,085            | 121,974            | 17,398 | 977,562   |
|                  | 平成25年9月30日 | 243,119 | 154,049        | 336,394          | 124,436            | 125,801            | 18,176 | 1,001,978 |
| うち固定自由<br>金利定期預金 | 平成24年9月30日 | 247,813 | 147,922        | 333,297          | 109,035            | 121,909            | 17,398 | 977,377   |
|                  | 平成25年9月30日 | 243,081 | 154,040        | 336,352          | 124,369            | 125,752            | 18,176 | 1,001,772 |
| うち変動自由<br>金利定期預金 | 平成24年9月30日 | 12      | 8              | 42               | 50                 | 64                 | －      | 178       |
|                  | 平成25年9月30日 | 33      | 9              | 41               | 67                 | 48                 | －      | 201       |
| その他の<br>定期預金     | 平成24年9月30日 | 6       | －              | －                | －                  | －                  | －      | 6         |
|                  | 平成25年9月30日 | 3       | －              | －                | －                  | －                  | －      | 3         |

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

### 預金者別預金残高

(単位：百万円)

| 種 類 | 平成24年9月30日 |         | 平成25年9月30日 |         |
|-----|------------|---------|------------|---------|
|     | 金 額        | 構 成 比   | 金 額        | 構 成 比   |
| 個 人 | 1,392,967  | 80.90 % | 1,426,482  | 80.54 % |
| 法 人 | 328,929    | 19.10   | 344,729    | 19.46   |
| 合 計 | 1,721,897  | 100.00  | 1,771,211  | 100.00  |

## 貸 出

## 貸出金残高

[1] 期末残高

(単位：百万円)

| 種 類  | 平成24年9月30日 |        |           | 平成25年9月30日 |        |           |
|------|------------|--------|-----------|------------|--------|-----------|
|      | 国内業務部門     | 国際業務部門 | 合 計       | 国内業務部門     | 国際業務部門 | 合 計       |
| 手形貸付 | 68,111     | 388    | 68,499    | 72,357     | 1,114  | 73,471    |
| 証書貸付 | 1,066,321  | —      | 1,066,321 | 1,092,791  | —      | 1,092,791 |
| 当座貸越 | 112,942    | —      | 112,942   | 112,839    | —      | 112,839   |
| 割引手形 | 11,978     | —      | 11,978    | 9,745      | —      | 9,745     |
| 合 計  | 1,259,354  | 388    | 1,259,742 | 1,287,734  | 1,114  | 1,288,848 |

[2] 平均残高

(単位：百万円)

| 種 類  | 平成24年4月1日から平成24年9月30日 |        |           | 平成25年4月1日から平成25年9月30日 |        |           |
|------|-----------------------|--------|-----------|-----------------------|--------|-----------|
|      | 国内業務部門                | 国際業務部門 | 合 計       | 国内業務部門                | 国際業務部門 | 合 計       |
| 手形貸付 | 62,486                | 397    | 62,883    | 67,279                | 532    | 67,812    |
| 証書貸付 | 1,062,100             | —      | 1,062,100 | 1,087,020             | —      | 1,087,020 |
| 当座貸越 | 98,667                | —      | 98,667    | 102,302               | —      | 102,302   |
| 割引手形 | 10,543                | —      | 10,543    | 9,195                 | —      | 9,195     |
| 合 計  | 1,233,798             | 397    | 1,234,195 | 1,265,799             | 532    | 1,266,331 |

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| 種 類    | 期 間<br>期別  | 1年以下    | 1 年 超<br>3年以下 | 3 年 超<br>5年以下 | 5 年 超<br>7年以下 | 7年超     | 期間の定め<br>のないもの | 合 計       |
|--------|------------|---------|---------------|---------------|---------------|---------|----------------|-----------|
|        |            |         |               |               |               |         |                |           |
| 貸出金    | 平成24年9月30日 | 154,581 | 96,357        | 126,856       | 70,656        | 698,346 | 112,942        | 1,259,742 |
|        | 平成25年9月30日 | 129,942 | 91,059        | 143,378       | 83,389        | 728,238 | 112,839        | 1,288,848 |
| うち変動金利 | 平成24年9月30日 | 21,802  | 27,239        | 58,990        | 35,811        | 305,959 | 35,224         | 485,027   |
|        | 平成25年9月30日 | 19,715  | 32,321        | 66,330        | 45,443        | 320,042 | 34,760         | 518,614   |
| うち固定金利 | 平成24年9月30日 | 132,779 | 69,118        | 67,866        | 34,845        | 392,386 | 77,718         | 774,714   |
|        | 平成25年9月30日 | 110,226 | 58,738        | 77,047        | 37,946        | 408,195 | 78,079         | 770,234   |

## 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

| 種 類  | 平成24年9月30日 |         | 平成25年9月30日 |         |
|------|------------|---------|------------|---------|
|      | 貸出残高       | 構 成 比   | 貸出残高       | 構 成 比   |
| 設備資金 | 626,637    | 49.74 % | 634,978    | 49.27 % |
| 運転資金 | 633,105    | 50.26   | 653,870    | 50.73   |
| 合 計  | 1,259,742  | 100.00  | 1,288,848  | 100.00  |

## 消費者ローン残高

(単位：百万円)

| 種 類    | 平成24年9月30日 | 平成25年9月30日 |
|--------|------------|------------|
| 住宅ローン  | 331,506    | 332,483    |
| その他ローン | 16,821     | 17,676     |
| 合 計    | 348,327    | 350,159    |

## 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

| 種 類         | 平成24年9月30日 | 平成25年9月30日 |
|-------------|------------|------------|
| 有価証券        | 4,744      | 5,067      |
| 債 権         | 21,946     | 21,636     |
| 商 品         | —          | 33         |
| 不動産         | 237,123    | 235,352    |
| その他         | —          | —          |
| 小 計         | 263,813    | 262,089    |
| 保 証         | 476,482    | 476,430    |
| 信 用         | 519,446    | 550,328    |
| 合 計         | 1,259,742  | 1,288,848  |
| (うち劣後特約貸出金) | (—)        | (—)        |

# 貸 出

## 債務の保証（支払承諾）

[1] 支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

| 区 分        | 手形引受 |     | 信用状 |     | 保 証 |       | 合 計 |       |
|------------|------|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-------|
|            | 口 数  | 金 額 | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額   | 口 数 | 金 額   |
| 平成24年9月30日 | —    | —   | 9   | 27  | 899 | 4,331 | 908 | 4,358 |
| 平成25年9月30日 | —    | —   | 4   | 21  | 866 | 3,802 | 870 | 3,824 |

[2] 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

| 種 類  | 平成24年9月30日 | 平成25年9月30日 |
|------|------------|------------|
| 有価証券 | —          | —          |
| 債 権  | 42         | 25         |
| 商 品  | —          | —          |
| 不動産  | 1,314      | 915        |
| その他  | —          | —          |
| 小 計  | 1,356      | 941        |
| 保 証  | 2,157      | 1,878      |
| 信 用  | 845        | 1,005      |
| 合 計  | 4,358      | 3,824      |

## 業種別貸出状況

(単位：百万円)

| 業種別                   | 平成24年9月30日 |          | 平成25年9月30日 |          |
|-----------------------|------------|----------|------------|----------|
|                       | 貸出金残高      | 構成比      | 貸出金残高      | 構成比      |
| 国内<br>(除く特別国際金融取引勘定分) | 1,259,742  | 100.00 % | 1,288,848  | 100.00 % |
| 製造業                   | 171,236    | 13.59    | 165,595    | 12.84    |
| 農業、林業                 | 1,184      | 0.09     | 1,069      | 0.08     |
| 漁業                    | 142        | 0.01     | 119        | 0.00     |
| 鉱業、採石業、砂利採取業          | 110        | 0.00     | 88         | 0.00     |
| 建設業                   | 76,097     | 6.04     | 77,219     | 5.99     |
| 電気・ガス・熱供給・水道業         | 1,446      | 0.11     | 1,419      | 0.11     |
| 情報通信業                 | 3,965      | 0.31     | 4,155      | 0.32     |
| 運輸業、郵便業               | 31,436     | 2.49     | 31,821     | 2.46     |
| 卸売業、小売業               | 96,990     | 7.69     | 90,412     | 7.01     |
| 金融業、保険業               | 51,179     | 4.06     | 59,730     | 4.63     |
| 不動産業、物品賃貸業            | 195,308    | 15.50    | 187,847    | 14.57    |
| 各種サービス業               | 136,467    | 10.83    | 144,798    | 11.23    |
| 地方公共団体                | 126,044    | 10.00    | 156,877    | 12.17    |
| その他                   | 368,131    | 29.22    | 367,695    | 28.52    |
| 海外及び<br>特別国際金融取引勘定分   | —          | —        | —          | —        |
| 政府等                   | —          | —        | —          | —        |
| 金融機関                  | —          | —        | —          | —        |
| その他                   | —          | —        | —          | —        |
| 合 計                   | 1,259,742  |          | 1,288,848  |          |

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

| 期 別        | 総貸出金残高 (A) |           | 中小企業等貸出金残高 (B) |           | (B) / (A) |         |
|------------|------------|-----------|----------------|-----------|-----------|---------|
|            | 貸出先数       | 金 額       | 貸出先数           | 金 額       | 貸出先数      | 金 額     |
| 平成24年9月30日 | 60,244     | 1,259,742 | 60,075         | 1,000,734 | 99.71 %   | 79.43 % |
| 平成25年9月30日 | 62,106     | 1,288,848 | 61,954         | 1,028,893 | 99.75 %   | 79.83 % |

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

| 平成24年9月30日 | 平成25年9月30日 |
|------------|------------|
| 641        | 856        |

(注) 貸出金償却額は、貸出金償却額からすでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

貸 出

リスク管理債権額

(単位：百万円)

| 区 分        | 平成24年9月30日 | 平成25年9月30日 |
|------------|------------|------------|
| 破綻先債権額     | 1,989      | 1,307      |
| 延滞債権額      | 50,201     | 51,918     |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | —          | —          |
| 貸出条件緩和債権額  | 6,985      | 5,983      |
| 合 計        | 59,175     | 59,209     |

(参考) リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の2に基づき区分しております。

用語の解説

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定額

(単位：百万円)

| 債権の区分             | 平成24年9月30日 | 平成25年9月30日 |
|-------------------|------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 8,198      | 8,424      |
| 危険債権              | 44,409     | 45,126     |
| 要管理債権             | 6,985      | 5,983      |
| 小 計               | 59,592     | 59,535     |
| 正常債権              | 1,206,723  | 1,235,096  |
| 合 計               | 1,266,315  | 1,294,631  |

(参考) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

用語の解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権とは、3ヵ月以上の延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

引当金明細表

(単位：百万円)

| 区 分         | 平成25年3月31日<br>残高 | 当中間期<br>増加額 | 当中間期減少額 |        | 平成25年9月30日<br>残高 |
|-------------|------------------|-------------|---------|--------|------------------|
|             |                  |             | 目的使用    | その他    |                  |
| 貸倒引当金       | 10,761           | 9,973       | 62      | 10,698 | 9,973            |
| 一般貸倒引当金     | 5,334            | 4,925       | —       | 5,334  | 4,925            |
| 個別貸倒引当金     | 5,427            | 5,047       | 62      | 5,364  | 5,047            |
| 投資損失引当金     | 317              | 325         | —       | 317    | 325              |
| 賞与引当金       | 380              | 382         | 380     | —      | 382              |
| 役員退職慰労引当金   | 14               | 4           | —       | —      | 18               |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 322              | 39          | 46      | —      | 315              |
| 偶発損失引当金     | 559              | 131         | 91      | —      | 599              |
| 合 計         | 12,355           | 10,855      | 580     | 11,016 | 11,613           |

(注) 当中間期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金……洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金……洗替による取崩額
- 投資損失引当金……洗替による取崩額

## 証 券

## 保有有価証券残高

[1] 期末残高

(単位：百万円)

| 種 類    | 平成24年9月30日 |         |         |        | 平成25年9月30日 |         |         |        |
|--------|------------|---------|---------|--------|------------|---------|---------|--------|
|        | 国内業務部門     | 国際業務部門  | 合 計     | 構成比    | 国内業務部門     | 国際業務部門  | 合 計     | 構成比    |
| 国 債    | 168,939    | —       | 168,939 | 33.85% | 159,682    | —       | 159,682 | 31.58% |
| 地方債    | 86,938     | —       | 86,938  | 17.42  | 81,880     | —       | 81,880  | 16.19  |
| 社 債    | 95,433     | —       | 95,433  | 19.12  | 105,508    | —       | 105,508 | 20.87  |
| 株 式    | 20,236     | —       | 20,236  | 4.06   | 21,178     | —       | 21,178  | 4.19   |
| その他の証券 | 21,997     | 105,539 | 127,537 | 25.55  | 27,471     | 109,943 | 137,415 | 27.17  |
| うち外国債券 | —          | 105,539 | 105,539 | 21.15  | —          | 108,910 | 108,910 | 21.53  |
| うち外国株式 | —          | —       | —       | —      | —          | —       | —       | —      |
| 合 計    | 393,545    | 105,539 | 499,085 | 100.00 | 395,722    | 109,943 | 505,666 | 100.00 |

[2] 平均残高

(単位：百万円)

| 種 類    | 平成24年4月1日から平成24年9月30日 |        |         |        | 平成25年4月1日から平成25年9月30日 |         |         |        |
|--------|-----------------------|--------|---------|--------|-----------------------|---------|---------|--------|
|        | 国内業務部門                | 国際業務部門 | 合 計     | 構成比    | 国内業務部門                | 国際業務部門  | 合 計     | 構成比    |
| 国 債    | 166,045               | —      | 166,045 | 34.65% | 163,560               | —       | 163,560 | 32.72% |
| 地方債    | 83,823                | —      | 83,823  | 17.49  | 79,325                | —       | 79,325  | 15.87  |
| 社 債    | 91,385                | —      | 91,385  | 19.07  | 99,714                | —       | 99,714  | 19.95  |
| 株 式    | 20,497                | —      | 20,497  | 4.28   | 19,688                | —       | 19,688  | 3.94   |
| その他の証券 | 19,488                | 98,006 | 117,495 | 24.51  | 26,429                | 111,139 | 137,568 | 27.52  |
| うち外国債券 | —                     | 98,006 | 98,006  | 20.45  | —                     | 110,489 | 110,489 | 22.10  |
| うち外国株式 | —                     | —      | —       | —      | —                     | —       | —       | —      |
| 合 計    | 381,239               | 98,006 | 479,245 | 100.00 | 388,718               | 111,139 | 499,858 | 100.00 |

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 残存期間別残高

(単位：百万円)

| 種 類    | 期別         | 期 間    |               |               |               |                |        | 期間の定め<br>のないもの | 合 計     |
|--------|------------|--------|---------------|---------------|---------------|----------------|--------|----------------|---------|
|        |            | 1年以下   | 1 年 超<br>3年以下 | 3 年 超<br>5年以下 | 5 年 超<br>7年以下 | 7 年 超<br>10年以下 | 10年超   |                |         |
| 国 債    | 平成24年9月30日 | 20,073 | 11,304        | 43,472        | 41,877        | 50,697         | 1,514  | —              | 168,939 |
|        | 平成25年9月30日 | 5,033  | 26,223        | 60,269        | 51,134        | 11,303         | 5,718  | —              | 159,682 |
| 地方債    | 平成24年9月30日 | 6,341  | 14,712        | 10,729        | 16,034        | 13,640         | 25,479 | —              | 86,938  |
|        | 平成25年9月30日 | 8,014  | 12,643        | 12,670        | 16,210        | 7,941          | 24,400 | —              | 81,880  |
| 社 債    | 平成24年9月30日 | 15,046 | 7,278         | 6,595         | 3,164         | 1,313          | 62,034 | —              | 95,433  |
|        | 平成25年9月30日 | 10,373 | 10,585        | 9,588         | 2,315         | 568            | 72,077 | —              | 105,508 |
| 株 式    | 平成24年9月30日 |        |               |               |               |                |        | 20,236         | 20,236  |
|        | 平成25年9月30日 |        |               |               |               |                |        | 21,178         | 21,178  |
| その他の証券 | 平成24年9月30日 | 23,655 | 44,564        | 27,265        | 17,247        | 3,144          | 9,231  | 2,428          | 127,537 |
|        | 平成25年9月30日 | 19,095 | 54,577        | 27,951        | 10,226        | 10,236         | 8,513  | 6,814          | 137,415 |
| うち外国債券 | 平成24年9月30日 | 23,655 | 44,505        | 22,777        | 6,000         | —              | 7,231  | 1,368          | 105,539 |
|        | 平成25年9月30日 | 19,073 | 54,570        | 24,290        | 1,300         | 4,002          | 4,049  | 1,624          | 108,910 |
| うち外国株式 | 平成24年9月30日 |        |               |               |               |                |        | —              | —       |
|        | 平成25年9月30日 |        |               |               |               |                |        | —              | —       |

## 商品有価証券売買業務

[1] 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

| 期 別        | 商品国債 | 商品地方債 | 商品政府保証債 | 合 計 |
|------------|------|-------|---------|-----|
| 平成24年9月30日 | 750  | 5     | —       | 755 |
| 平成25年9月30日 | 819  | 5     | —       | 824 |

[2] 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

| 期 別        | 商品国債 | 商品地方債 | 商品政府保証債 | 貸付商品債券 | 合 計 |
|------------|------|-------|---------|--------|-----|
| 平成24年9月30日 | 1    | 5     | —       | —      | 7   |
| 平成25年9月30日 | 3    | 18    | —       | —      | 21  |

## 公共債の引受

(単位：百万円)

| 期 別        | 国 債 | 地方債・政府保証債 | 合 計   |
|------------|-----|-----------|-------|
| 平成24年9月30日 | —   | 3,890     | 3,890 |
| 平成25年9月30日 | —   | 5,566     | 5,566 |

(注) 額面金額で記載しております。

## 公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

| 期 別        | 国 債 | 地方債・政府保証債 | 合 計   | 証券投資信託 |
|------------|-----|-----------|-------|--------|
| 平成24年9月30日 | 940 | 140       | 1,080 | 15,978 |
| 平成25年9月30日 | 937 | 140       | 1,077 | 21,239 |

(注) 証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しております。

## 国際業務

## 特定海外債権残高

該当ありません。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

| 種 類     | 平成24年9月期 |        |                | 平成25年9月期 |        |                |
|---------|----------|--------|----------------|----------|--------|----------------|
|         | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合 計            | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合 計            |
| 資金運用収益  | 14,702   | 1,040  | (36)<br>15,706 | 14,614   | 1,167  | (33)<br>15,749 |
| 資金調達費用  | 556      | 38     | (36)<br>557    | 393      | 34     | (33)<br>394    |
| 資金運用収支  | 14,146   | 1,002  | 15,148         | 14,221   | 1,132  | 15,354         |
| 役務取引等収益 | 2,409    | 29     | 2,439          | 2,659    | 25     | 2,684          |
| 役務取引等費用 | 1,757    | 11     | 1,769          | 1,828    | 10     | 1,838          |
| 役務取引等収支 | 652      | 17     | 669            | 830      | 14     | 845            |
| その他業務収益 | 289      | 42     | 332            | 55       | 67     | 122            |
| その他業務費用 | 0        | 679    | 679            | 20       | 29     | 49             |
| その他業務収支 | 289      | △636   | △347           | 35       | 37     | 73             |
| 業務粗利益   | 15,087   | 383    | 15,471         | 15,087   | 1,184  | 16,272         |
| 業務粗利益率  | 1.70 %   | 0.74 % | 1.74 %         | 1.65 %   | 2.08 % | 1.78 %         |

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数（ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

| 区 分    | 平成24年9月期 | 平成25年9月期 |
|--------|----------|----------|
| 業務純益   | 4,843    | 5,542    |
| コア業務純益 | 5,234    | 5,531    |
| 経常利益   | 5,248    | 6,347    |
| 中間純利益  | 4,033    | 3,866    |

業務純益とは

銀行が本業でどれだけ収益をあげたかを示す利益指標で、「資金利益」「役務取引等利益」「その他業務利益」を合算したもの（業務粗利益）から経費等を差し引いたものが業務純益となります。

コア業務純益とは

業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等の有価証券売買による損益」を除いて算出した実質的な業務純益です。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[1] 国内業務部門

(単位：百万円)

| 種 類           | 平成24年9月期  |        |        | 平成25年9月期  |        |        |
|---------------|-----------|--------|--------|-----------|--------|--------|
|               | 平均残高      | 利 息    | 利回り    | 平均残高      | 利 息    | 利回り    |
| 資金運用勘定        | (96,294)  | (36)   |        | (109,086) | (33)   |        |
| うち貸出金         | 1,761,847 | 14,702 | 1.66 % | 1,817,765 | 14,614 | 1.60 % |
| うち商品有価証券      | 1,233,798 | 11,592 | 1.87   | 1,265,799 | 11,519 | 1.81   |
| うち有価証券        | 7         | 0      | 0.52   | 21        | 0      | 0.41   |
| うちコールローン      | 381,239   | 2,986  | 1.56   | 388,718   | 2,981  | 1.52   |
| うち買入手形        | 49,546    | 27     | 0.11   | 50,267    | 28     | 0.11   |
| うち債券貸借取引支払保証金 | —         | —      | —      | —         | —      | —      |
| うち預け金         | 720       | 0      | 0.03   | 3,786     | 4      | 0.23   |
| 資金調達勘定        | 1,711,605 | 556    | 0.06   | 1,763,919 | 393    | 0.04   |
| うち預金          | 1,688,931 | 431    | 0.05   | 1,743,436 | 365    | 0.04   |
| うち譲渡性預金       | —         | —      | —      | —         | —      | —      |
| うちコールマネー      | —         | —      | —      | —         | —      | —      |
| うち売渡手形        | —         | —      | —      | —         | —      | —      |
| うち債券貸借取引受入担保金 | —         | —      | —      | —         | —      | —      |
| うちコマーシャルペーパー  | —         | —      | —      | —         | —      | —      |
| うち借入金         | 21,867    | 105    | 0.95   | 19,710    | 9      | 0.09   |

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成24年9月期3,900百万円、平成25年9月期4,633百万円）を控除して表示しております。
2. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

## [2] 国際業務部門

(単位：百万円)

| 種 類           | 平成24年9月期 |       |        | 平成25年9月期  |       |        |
|---------------|----------|-------|--------|-----------|-------|--------|
|               | 平均残高     | 利 息   | 利回り    | 平均残高      | 利 息   | 利回り    |
| 資金運用勘定        | 102,241  | 1,040 | 2.02 % | 113,608   | 1,167 | 2.04 % |
| うち貸出金         | 397      | 2     | 1.21   | 532       | 3     | 1.14   |
| うち商品有価証券      | —        | —     | —      | —         | —     | —      |
| うち有価証券        | 98,006   | 1,034 | 2.10   | 111,139   | 1,161 | 2.08   |
| うちコールローン      | 2,645    | 2     | 0.15   | 877       | 0     | 0.14   |
| うち買入手形        | —        | —     | —      | —         | —     | —      |
| うち債券貸借取引支払保証金 | —        | —     | —      | —         | —     | —      |
| うち預け金         | 0        | 0     | 0.02   | 0         | 0     | 0.01   |
| 資金調達勘定        | (96,294) | (36)  | —      | (109,086) | (33)  | —      |
| うち預金          | 102,209  | 38    | 0.07   | 113,658   | 34    | 0.06   |
| うち譲渡性預金       | 5,888    | 1     | 0.05   | 4,526     | 1     | 0.05   |
| うちコールマネー      | —        | —     | —      | —         | —     | —      |
| うち売渡手形        | —        | —     | —      | —         | —     | —      |
| うち債券貸借取引受入担保金 | —        | —     | —      | —         | —     | —      |
| うちコマーシャルペーパー  | —        | —     | —      | —         | —     | —      |
| うち借入金         | —        | —     | —      | —         | —     | —      |

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成24年9月期3百万円、平成25年9月期0百万円）を控除して表示しております。  
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。  
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のTT仲値を適用する方式）により算出しております。

## [3] 合 計

(単位：百万円)

| 種 類           | 平成24年9月期  |        |        | 平成25年9月期  |        |        |
|---------------|-----------|--------|--------|-----------|--------|--------|
|               | 平均残高      | 利 息    | 利回り    | 平均残高      | 利 息    | 利回り    |
| 資金運用勘定        | 1,767,794 | 15,706 | 1.77 % | 1,822,286 | 15,749 | 1.72 % |
| うち貸出金         | 1,234,195 | 11,595 | 1.87   | 1,266,331 | 11,522 | 1.81   |
| うち商品有価証券      | 7         | 0      | 0.52   | 21        | 0      | 0.41   |
| うち有価証券        | 479,245   | 4,020  | 1.67   | 499,858   | 4,143  | 1.65   |
| うちコールローン      | 52,191    | 30     | 0.11   | 51,144    | 29     | 0.11   |
| うち買入手形        | —         | —      | —      | —         | —      | —      |
| うち債券貸借取引支払保証金 | —         | —      | —      | —         | —      | —      |
| うち預け金         | 721       | 0      | 0.03   | 3,786     | 4      | 0.23   |
| 資金調達勘定        | 1,717,520 | 557    | 0.06   | 1,768,491 | 394    | 0.04   |
| うち預金          | 1,694,820 | 433    | 0.05   | 1,747,963 | 366    | 0.04   |
| うち譲渡性預金       | —         | —      | —      | —         | —      | —      |
| うちコールマネー      | —         | —      | —      | —         | —      | —      |
| うち売渡手形        | —         | —      | —      | —         | —      | —      |
| うち債券貸借取引受入担保金 | —         | —      | —      | —         | —      | —      |
| うちコマーシャルペーパー  | —         | —      | —      | —         | —      | —      |
| うち借入金         | 21,867    | 105    | 0.95   | 19,710    | 9      | 0.09   |

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成24年9月期3,903百万円、平成25年9月期4,633百万円）を控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 受取利息・支払利息の分析

## [1] 国内業務部門

(単位：百万円)

| 種 類           | 平成24年9月期 |         |      | 平成25年9月期 |         |      |
|---------------|----------|---------|------|----------|---------|------|
|               | 残高による増減  | 利率による増減 | 純増減  | 残高による増減  | 利率による増減 | 純増減  |
| 受取利息          | 391      | △694    | △303 | 465      | △553    | △88  |
| うち貸出金         | 124      | △330    | △206 | 300      | △373    | △73  |
| うち商品有価証券      | △0       | △0      | △0   | 0        | △0      | 0    |
| うち有価証券        | △66      | 31      | △35  | 58       | △63     | △5   |
| うちコールローン      | 11       | 1       | 12   | 0        | 1       | 1    |
| うち買入手形        | —        | —       | —    | —        | —       | —    |
| うち債券貸借取引支払保証金 | —        | —       | —    | —        | —       | —    |
| うち預け金         | 0        | △0      | △0   | 0        | 4       | 4    |
| 支払利息          | 18       | △171    | △153 | 15       | △178    | △163 |
| うち預金          | 13       | △179    | △166 | 13       | △79     | △66  |
| うち譲渡性預金       | —        | —       | —    | —        | —       | —    |
| うちコールマネー      | —        | —       | —    | —        | —       | —    |
| うち売渡手形        | —        | —       | —    | —        | —       | —    |
| うち債券貸借取引受入担保金 | —        | —       | —    | —        | —       | —    |
| うちコマーシャルペーパー  | —        | —       | —    | —        | —       | —    |
| うち借入金         | 46       | △43     | 3    | △10      | △86     | △96  |

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[2] 国際業務部門

(単位：百万円)

| 種 類           | 平成24年9月期    |             |     | 平成25年9月期    |             |     |
|---------------|-------------|-------------|-----|-------------|-------------|-----|
|               | 残高に<br>よる増減 | 利率に<br>よる増減 | 純増減 | 残高に<br>よる増減 | 利率に<br>よる増減 | 純増減 |
| 受取利息          | 212         | △94         | 118 | 115         | 12          | 127 |
| うち貸出金         | 0           | 1           | 1   | 0           | 1           | 1   |
| うち商品有価証券      | —           | —           | —   | —           | —           | —   |
| うち有価証券        | 236         | △117        | 119 | 138         | △11         | 127 |
| うちコールローン      | 0           | △1          | △1  | △1          | △1          | △2  |
| うち買入手形        | —           | —           | —   | —           | —           | —   |
| うち債券貸借取引支払担保金 | —           | —           | —   | —           | —           | —   |
| うち預け金         | △0          | 0           | △0  | △0          | 0           | △0  |
| 支払利息          | 9           | △15         | △6  | 4           | △8          | △4  |
| うち預金          | △0          | 0           | 0   | △0          | 0           | △0  |
| うち譲渡性預金       | —           | —           | —   | —           | —           | —   |
| うちコールマネー      | —           | —           | —   | —           | —           | —   |
| うち売渡手形        | —           | —           | —   | —           | —           | —   |
| うち債券貸借取引受入保証金 | —           | —           | —   | —           | —           | —   |
| うちコマーシャルペーパー  | —           | —           | —   | —           | —           | —   |
| うち借入金         | —           | —           | —   | —           | —           | —   |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[3] 合 計

(単位：百万円)

| 種 類           | 平成24年9月期    |             |      | 平成25年9月期    |             |      |
|---------------|-------------|-------------|------|-------------|-------------|------|
|               | 残高に<br>よる増減 | 利率に<br>よる増減 | 純増減  | 残高に<br>よる増減 | 利率に<br>よる増減 | 純増減  |
| 受取利息          | 413         | △591        | △178 | 483         | △440        | 43   |
| うち貸出金         | 125         | △329        | △204 | 301         | △374        | △73  |
| うち商品有価証券      | △0          | △0          | △0   | 0           | △0          | 0    |
| うち有価証券        | 97          | △13         | 84   | 172         | △49         | 123  |
| うちコールローン      | 12          | △1          | 11   | △0          | △1          | △1   |
| うち買入手形        | —           | —           | —    | —           | —           | —    |
| うち債券貸借取引支払担保金 | —           | —           | —    | —           | —           | —    |
| うち預け金         | 0           | △0          | △0   | 0           | 4           | 4    |
| 支払利息          | 18          | △172        | △154 | 15          | △178        | △163 |
| うち預金          | 13          | △179        | △166 | 13          | △80         | △67  |
| うち譲渡性預金       | —           | —           | —    | —           | —           | —    |
| うちコールマネー      | —           | —           | —    | —           | —           | —    |
| うち売渡手形        | —           | —           | —    | —           | —           | —    |
| うち債券貸借取引受入保証金 | —           | —           | —    | —           | —           | —    |
| うちコマーシャルペーパー  | —           | —           | —    | —           | —           | —    |
| うち借入金         | 46          | △43         | 3    | △10         | △86         | △96  |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

| 種 類          | 平成24年9月期 |        |       | 平成25年9月期 |        |       |
|--------------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
|              | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合 計   | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合 計   |
| 役務取引等収益      | 2,409    | 29     | 2,439 | 2,659    | 25     | 2,684 |
| うち預金・貸出業務    | 1,029    | —      | 1,029 | 1,221    | —      | 1,221 |
| うち為替業務       | 665      | 29     | 694   | 650      | 25     | 675   |
| うち証券関連業務     | 355      | —      | 355   | 447      | —      | 447   |
| うち代理業務       | 333      | —      | 333   | 314      | —      | 314   |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 20       | —      | 20    | 21       | —      | 21    |
| うち保証業務       | 5        | —      | 5     | 3        | —      | 3     |
| 役務取引等費用      | 1,757    | 11     | 1,769 | 1,828    | 10     | 1,838 |
| うち為替業務       | 153      | 11     | 165   | 147      | 10     | 157   |

営業経費の内訳

(単位：百万円)

| 科 目       | 平成24年9月期 | 平成25年9月期 |
|-----------|----------|----------|
| 給料・手当     | 5,717    | 5,771    |
| 退職給付費用    | 537      | 374      |
| 福利厚生費     | 67       | 77       |
| 減価償却費     | 472      | 510      |
| 土地建物機械賃借料 | 507      | 499      |
| 宮繕費       | 26       | 31       |
| 消耗品費      | 132      | 140      |
| 給水光熱費     | 130      | 138      |
| 旅費        | 15       | 16       |
| 通信費       | 399      | 403      |
| 広告宣伝費     | 209      | 243      |
| 租税公課      | 617      | 602      |
| その他       | 1,839    | 1,827    |
| 合 計       | 10,673   | 10,636   |

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

| 科 目        | 平成24年9月期 | 平成25年9月期 |
|------------|----------|----------|
| 国内業務部門     |          |          |
| 商品有価証券売買損益 | 0        | 0        |
| 国債等債券関係損益  | 288      | 32       |
| その他損益      | 0        | 3        |
| 小 計        | 289      | 35       |
| 国際業務部門     |          |          |
| 外国為替売買損益   | 42       | 58       |
| 商品有価証券売買損益 | —        | —        |
| 国債等債券関係損益  | △679     | △20      |
| その他損益      | —        | —        |
| 小 計        | △636     | 37       |
| 合 計        | △347     | 73       |

# 諸比率

## 貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

| 区 分    | 貸出金 (A)    |            | 預金 (B)     |            | 預貸率        |            |                      |                      |
|--------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|----------------------|----------------------|
|        |            |            |            |            | 期末 (A/B)   |            | 期中平均                 |                      |
|        | 平成24年9月30日 | 平成25年9月30日 | 平成24年9月30日 | 平成25年9月30日 | 平成24年9月30日 | 平成25年9月30日 | 平成24年4月1日～平成24年9月30日 | 平成25年4月1日～平成25年9月30日 |
| 国内業務部門 | 1,259,354  | 1,287,734  | 1,716,641  | 1,766,493  | 73.36 %    | 72.89 %    | 73.05 %              | 72.60 %              |
| 国際業務部門 | 388        | 1,114      | 5,256      | 4,718      | 7.38       | 23.61      | 6.74                 | 11.76                |
| 合 計    | 1,259,742  | 1,288,848  | 1,721,897  | 1,771,211  | 73.16      | 72.76      | 72.82                | 72.44                |

## 有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

| 区 分    | 有価証券 (A)   |            | 預金 (B)     |            | 預証率        |            |                      |                      |
|--------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|----------------------|----------------------|
|        |            |            |            |            | 期末 (A/B)   |            | 期中平均                 |                      |
|        | 平成24年9月30日 | 平成25年9月30日 | 平成24年9月30日 | 平成25年9月30日 | 平成24年9月30日 | 平成25年9月30日 | 平成24年4月1日～平成24年9月30日 | 平成25年4月1日～平成25年9月30日 |
| 国内業務部門 | 393,545    | 395,722    | 1,716,641  | 1,766,493  | 22.92 %    | 22.40 %    | 22.57 %              | 22.29 %              |
| 国際業務部門 | 105,539    | 109,943    | 5,256      | 4,718      | 2,007.95   | 2,329.89   | 1,664.34             | 2,455.14             |
| 合 計    | 499,085    | 505,666    | 1,721,897  | 1,771,211  | 28.98      | 28.54      | 28.27                | 28.59                |

## 利益率

(単位：%)

| 種 類       | 平成24年9月期 | 平成25年9月期 |
|-----------|----------|----------|
| 総資産経常利益率  | 0.57     | 0.67     |
| 資本経常利益率   | 10.85    | 11.78    |
| 総資産中間純利益率 | 0.44     | 0.40     |
| 資本中間純利益率  | 8.33     | 7.17     |

- (注) 1. 総資産経常〈中間純〉利益率 =  $\frac{\text{経常〈中間純〉利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
2. 資本経常〈中間純〉利益率 =  $\frac{\text{経常〈中間純〉利益}}{(\text{期首純資産合計} + \text{期末純資産合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

## 資金運用利回り

(単位：%)

| 種 類    | 平成24年9月30日 | 平成25年9月30日 |
|--------|------------|------------|
| 国内業務部門 | 1.66       | 1.60       |
| 国際業務部門 | 2.02       | 2.04       |
| 合 計    | 1.77       | 1.72       |

## 資金調達原価

(単位：%)

| 種 類    | 平成24年9月30日 | 平成25年9月30日 |
|--------|------------|------------|
| 国内業務部門 | 1.28       | 1.24       |
| 国際業務部門 | 0.31       | 0.27       |
| 合 計    | 1.29       | 1.25       |

## 総資金利鞘

(単位：%)

| 種 類    | 平成24年9月30日 | 平成25年9月30日 |
|--------|------------|------------|
| 国内業務部門 | 0.38       | 0.36       |
| 国際業務部門 | 1.71       | 1.77       |
| 合 計    | 0.48       | 0.47       |

# 有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

|          | 平成24年9月30日          | 平成25年9月30日          |
|----------|---------------------|---------------------|
|          | 当中間会計期間の損益に含まれた評価差額 | 当中間会計期間の損益に含まれた評価差額 |
| 売買目的有価証券 | 0                   | 0                   |

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

|                      | 種 類 | 平成24年9月30日 |        |       | 平成25年9月30日 |        |       |
|----------------------|-----|------------|--------|-------|------------|--------|-------|
|                      |     | 中間貸借対照表計上額 | 時 価    | 差 額   | 中間貸借対照表計上額 | 時 価    | 差 額   |
| 時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの  | 国 債 | 26,171     | 26,900 | 728   | 9,973      | 10,390 | 416   |
|                      | 地方債 | 28,927     | 30,224 | 1,297 | 26,066     | 27,069 | 1,003 |
|                      | 社 債 | 199        | 200    | 0     | —          | —      | —     |
|                      | その他 | 6,185      | 6,650  | 464   | 11,423     | 12,252 | 829   |
|                      | 小 計 | 61,484     | 63,975 | 2,490 | 47,463     | 49,712 | 2,248 |
| 時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの | 国 債 | —          | —      | —     | —          | —      | —     |
|                      | 地方債 | —          | —      | —     | —          | —      | —     |
|                      | 社 債 | —          | —      | —     | —          | —      | —     |
|                      | その他 | 6,000      | 5,319  | △680  | —          | —      | —     |
|                      | 小 計 | 6,000      | 5,319  | △680  | —          | —      | —     |
| 合 計                  |     | 67,484     | 69,295 | 1,810 | 47,463     | 49,712 | 2,248 |

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式（前中間貸借対照表計上額7,960百万円、当中間貸借対照表計上額7,960百万円）は、市場価格がなく時価を判断することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

|                        | 種 類   | 平成24年9月30日 |         |        | 平成25年9月30日 |         |        |
|------------------------|-------|------------|---------|--------|------------|---------|--------|
|                        |       | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価    | 差 額    | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価    | 差 額    |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株 式   | 6,718      | 5,719   | 999    | 8,111      | 4,292   | 3,819  |
|                        | 債 券   | 286,359    | 273,586 | 12,773 | 295,792    | 283,368 | 12,424 |
|                        | 国 債   | 141,768    | 134,963 | 6,804  | 145,020    | 138,860 | 6,160  |
|                        | 地方債   | 58,011     | 54,285  | 3,726  | 55,137     | 51,501  | 3,636  |
|                        | 社 債   | 86,580     | 84,337  | 2,242  | 95,633     | 93,006  | 2,627  |
|                        | そ の 他 | 87,145     | 85,923  | 1,221  | 95,473     | 94,042  | 1,430  |
|                        | 小 計   | 380,224    | 365,229 | 14,994 | 399,377    | 381,703 | 17,674 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株 式   | 4,283      | 5,544   | △1,261 | 3,753      | 4,169   | △415   |
|                        | 債 券   | 9,652      | 9,740   | △87    | 15,239     | 15,482  | △242   |
|                        | 国 債   | 1,000      | 1,000   | 0      | 4,688      | 4,848   | △160   |
|                        | 地方債   | —          | —       | —      | 677        | 700     | △22    |
|                        | 社 債   | 8,652      | 8,740   | △87    | 9,874      | 9,934   | △59    |
|                        | そ の 他 | 28,147     | 29,145  | △997   | 30,488     | 31,018  | △529   |
|                        | 小 計   | 42,083     | 44,430  | △2,346 | 49,482     | 50,670  | △1,188 |
| 合 計                    |       | 422,307    | 409,659 | 12,647 | 448,860    | 432,373 | 16,486 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

|       | 平成24年9月30日 | 平成25年9月30日 |
|-------|------------|------------|
|       | 中間貸借対照表計上額 | 中間貸借対照表計上額 |
| 株 式   | 1,274      | 1,353      |
| そ の 他 | 58         | 29         |
| 合 計   | 1,333      | 1,382      |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 前中間会計期間及び当中間会計期間中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

|       | 平成24年9月30日 |         |         | 平成25年9月30日 |         |         |
|-------|------------|---------|---------|------------|---------|---------|
|       | 売却額        | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額        | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 株 式   | －          | －       | －       | 3,037      | 3       | 13      |
| 債 券   | 16,592     | 288     | －       | 9,654      | 52      | 7       |
| 国 債   | 10,602     | 241     | －       | 4,528      | 22      | 0       |
| 地方債   | 2,840      | 1       | －       | 3,800      | 0       | 6       |
| 社 債   | 3,149      | 45      | －       | 1,325      | 29      | 0       |
| そ の 他 | 1,072      | －       | 679     | 1,035      | 8       | 29      |
| 合 計   | 17,665     | 288     | 679     | 13,727     | 64      | 51      |

6. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、0百万円（時価のある株式－百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式0百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、－百万円（時価のある株式－百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式－百万円）であります。

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。（単位：百万円）

|              | 平成24年9月30日 | 平成25年9月30日 |
|--------------|------------|------------|
| 評価差額         | 12,647     | 16,486     |
| その他有価証券      | 12,647     | 16,486     |
| その他の金銭の信託    | －          | －          |
| (△) 繰延税金負債   | △4,892     | △5,168     |
| その他有価証券評価差額金 | 7,755      | 11,317     |

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末（平成24年9月30日現在）、当中間会計期間末（平成25年9月30日現在）ともに、デリバティブ取引はありませんが、重要性が乏しいので記載しておりません。

デリバティブ取引とは主として、金利水準、為替相場、債券価格、株式価格等の変動に伴うリスクを回避することを基本的な目的として行う取引で、代表的なものに先物取引、オプション取引、スワップ取引などがあります。

## 従業員数

(平成25年9月30日現在)

| 従業員数          |
|---------------|
| 1,447人 [518人] |

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員626人を含んでおりません。  
2. 臨時従業員は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。  
3. 当行の従業員組合は、東和銀行従業員組合と称し、組合員数は1,141人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

## 店舗数の推移

(単位：店)

| 区 分 | 平成24年9月30日 | 平成25年9月30日 |
|-----|------------|------------|
| 群馬県 | 38         | 38         |
| 埼玉県 | 42         | 42         |
| 栃木県 | 3          | 3          |
| 東京都 | 8          | 8          |
| 合 計 | 91         | 91         |

(注) 店舗には出張所を含み、インターネット支店1店及び振込専用支店2店を除いております。

## 大株主一覧

(平成25年9月30日現在)

| 氏名又は名称                                                                                        | 住 所                                                                            | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数の割合(%) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|---------------|--------------------------------|
| 株式会社整理回収機構                                                                                    | 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号                                                              | 175,000       | 34.79                          |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)                                                                    | 東京都中央区晴海一丁目8番11号                                                               | 19,544        | 3.88                           |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)                                                                   | 東京都中央区晴海一丁目8番11号                                                               | 14,162        | 2.81                           |
| 東和銀行従業員持株会                                                                                    | 群馬県前橋市本町二丁目12番6号                                                               | 11,336        | 2.25                           |
| 日本アジア証券株式会社                                                                                   | 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目7番9号                                                            | 7,674         | 1.52                           |
| 株式会社ユニマツトそよ風                                                                                  | 東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル                                                    | 5,370         | 1.06                           |
| 株式会社東和銀行                                                                                      | 群馬県前橋市本町二丁目12番6号                                                               | 4,525         | 0.89                           |
| THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT<br>(常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND<br>(東京都中央区月島四丁目16番13号) | 4,413         | 0.87                           |
| 株式会社群馬銀行                                                                                      | 群馬県前橋市元総社町194番地                                                                | 3,941         | 0.78                           |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                                                                      | 東京都港区浜松町二丁目11番3号                                                               | 3,898         | 0.77                           |
| 計                                                                                             | —                                                                              | 249,865       | 49.68                          |

(注) 当中間会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) 及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の信託業務の株式数については、当行として把握しておりません。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

(平成25年9月30日現在)

| 氏名又は名称                                                                                        | 住 所                                                                            | 所有議決権数<br>(個) | 総株主の議決権<br>に対する所有議<br>決権数の割合(%) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|---------------|---------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)                                                                    | 東京都中央区晴海一丁目8番11号                                                               | 19,544        | 6.09                            |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)                                                                   | 東京都中央区晴海一丁目8番11号                                                               | 14,162        | 4.41                            |
| 東和銀行従業員持株会                                                                                    | 群馬県前橋市本町二丁目12番6号                                                               | 11,336        | 3.53                            |
| 日本アジア証券株式会社                                                                                   | 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目7番9号                                                            | 7,674         | 2.39                            |
| 株式会社ユニマツトそよ風                                                                                  | 東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル                                                    | 5,370         | 1.67                            |
| THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT<br>(常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND<br>(東京都中央区月島四丁目16番13号) | 4,413         | 1.37                            |
| 株式会社群馬銀行                                                                                      | 群馬県前橋市元総社町194番地                                                                | 3,941         | 1.22                            |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                                                                      | 東京都港区浜松町二丁目11番3号                                                               | 3,898         | 1.21                            |
| 株式会社ヤマト                                                                                       | 群馬県前橋市古市町118番地                                                                 | 3,512         | 1.09                            |
| 小倉クラッチ株式会社                                                                                    | 群馬県桐生市相生町二丁目678番地                                                              | 3,058         | 0.95                            |
| 計                                                                                             | —                                                                              | 76,908        | 23.97                           |

議決権の状況

発行済株式

(平成25年9月30日現在)

| 区 分               | 株式数 (株)                                  | 議決権の数 (個) | 内 容                                            |
|-------------------|------------------------------------------|-----------|------------------------------------------------|
| 無議決権株式 (注)1       | 第一種優先株式 1,320,000<br>第二種優先株式 175,000,000 | —         | 取得請求に基づき取得した第一種優先株式370千株については、既に普通株式を交付しております。 |
| 議決権制限株式 (自己株式等)   | —                                        | —         | —                                              |
| 議決権制限株式 (その他)     | —                                        | —         | —                                              |
| 完全議決権株式 (自己株式等)   | 普通株式 4,155,000                           | —         | 権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式<br>単元株式数1,000株       |
| 完全議決権株式(その他) (注)2 | 普通株式 320,720,000                         | 320,720   | 同上                                             |
| 単元未満株式            | 普通株式 1,689,683                           | —         | 同上                                             |
| 発行済株式総数           | 502,884,683                              | —         | —                                              |
| 総株主の議決権           | —                                        | 320,720   | —                                              |

- (注) 1. 第一種優先株式1,320千株は、取得請求に基づき取得した自己株式370千株を含んでおります。また、取得した自己株式の取得原価は零であります。
2. 上記の「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が4個含まれております。

自己株式等

(平成25年9月30日現在)

| 所有者の氏名<br>又は名称 | 所有者の住所            | 自己名義所有<br>株式数 (株) | 他人名義所有<br>株式数 (株) | 所有株式数の<br>合計 (株) | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合 (%) |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|-----------------------------|
| 株式会社東和銀行       | 前橋市本町二丁目<br>12番6号 | 4,155,000         | —                 | 4,155,000        | 0.82                        |
| 計              | —                 | 4,155,000         | —                 | 4,155,000        | 0.82                        |

# バーゼルⅡ 第3の柱に基づく開示

バーゼルⅡ 第3の柱に基づく開示

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日金融庁告示第15号）、銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等に規定する報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（平成24年3月29日金融庁告示第21号）、（いわゆるバーゼルⅡ 第3の柱に基づく開示）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示しております。

## 【定性的な開示事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点  
連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

#### ①連結子会社の数

連結される子会社 5社

#### ②連結子会社の名称及び主要な業務

- ・東和オフィス株式会社（ATM監視センター業務・東和銀行の受託業務）
- ・東和信用保証株式会社（信用保証業務）
- ・東和カード株式会社（クレジットカード業務）
- ・東和銀リース株式会社（リース業務）
- ・東和フェニックス株式会社（金融関連業務）

(3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容  
比例連結方式を適用している金融関連法人はございません。

(4) 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の名称及び主要な業務の内容  
対象となる会社はございません。

(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容  
対象となる会社はございません。

(6) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要  
銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

### 2. 自己資本調達手段の概要

| 自己資本調達手段      |          | 概 要     |
|---------------|----------|---------|
| 普通株式          | 32,656万株 | 完全議決権株式 |
| 取得請求権付第一種優先株式 | 132万株    |         |
| 取得請求権付第二種優先株式 | 17,500万株 |         |

### 3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクが自己資本の額を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。

また、自己資本比率、Tier1比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

### 4. 信用リスクに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っています。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っています。評価は、新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めています。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合に応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等を常務会及び取締役会に報告しています。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、審査部が、業種集中度合や大口集中度合等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っています。審査部は、モニタリング結果を定期的に常務会に報告しています。

当行では、行内格付制度を導入しています。行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行ううえで、行内格付を利用しています。

また、当行では信用リスクの計量化を行い、信用リスク管理に活用しています。

#### ○自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準及び償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しています。「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っています。

#### (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、中小企業等向けエクスポージャーを除く全ての法人等向けエクスポージャーについて、100%のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、金融機関及び第一種金融商品取引業者向けエクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、ムーディーズ・ジャパン（MDY）、スタンダード&プアーズ（S&P）、株式会社日本格付研究所（JCR）、株式会社格付投資情報センター（R&I）の格付を採用しています。

### 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っています。そのうえで、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会、政府関係機関及び保証会社による保証が主となっています。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「担保事務手続」、「保証人事務手続」等の行内規程に基づいて、適切な取扱いを行って

います。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、詳細な規程を定めています。

また、貸出金と預金の相殺を行える取引としては、割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替、デリバティブ取引を対象としており、「貸出共通事務手続」等の行内規程に基づいて、手続を行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保及び適格保証、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

## 6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎にカレント・エクスポージャー方式<sup>(注)</sup>により算出した信用リスク量の把握・管理を行っています。

<sup>(注)</sup> カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

## 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行では、証券化取引へのオリジネーターやサービサーとしての関与はありませんが、投資家として証券化商品を保有しております。

証券化商品の購入に際しては、一定の信用力を有するものに限定し、新規の商品については、都度常務会の承認を得る等、行内規程に基づき適切な取組みを行っています。

当行の保有する証券化商品の裏付資産には、貸出金や有価証券と同様に市場リスク及び市場リスクが存在します。

なお、当行は再証券化商品を保有していません。

### (2) 自己資本比率告示第二百四十九条第四項第三号から第六号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化商品の管理については、資金運用部において、裏付資産の状況、時価情報及び適格格付機関による格付情報を適時取得し、統合リスク管理部は、計量化によりリスク量を把握する等、適切なリスク管理を行っています。

### (3) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

「標準的手法」を採用しています。

### (4) 証券化取引に関する会計方針

当行は証券化取引についてオリジネーターやサービサーとしての関与がありませんが、証券化商品の購入、管理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に則り、適正な会計処理を行っています。

### (5) 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、ムーディーズ・ジャパン（MDY）、スタンダード&プアーズ（S&P）、株式会社日本格付研究所（JCR）、株式会社格付投資情報センター（R&I）の格付を採用しています。

なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っていません。

## 8. オペレーショナル・リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外部的な事象が生じることから、生じる損失にかかるリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクに関し、オペレーショナル・リスク管理基本方針を定め、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに区分して管理しています。

主管部である事務部においては、事務リスク及びシステムに関わる事故データ等の管理・蓄積を行っているほか、リスクの状況に関して経営陣に定期的に報告しています。

### (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」<sup>(注)</sup>を採用しています。

<sup>(注)</sup> 「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

## 9. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、投資事業組合の事業報告に基づき、適正な会計処理を行っています。

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク（VaR）<sup>(注)</sup>によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度枠の遵守状況をモニタリングしています。

また、非上場株式、子会社・関連会社株式、その他の株式等で時価のないものにつきましては、自己査定のプロセスの中で、財務諸表に基づいて算定する純資産額と取得簿価との比較による評価を行っています。

<sup>(注)</sup> VaR…一定の確率の下での予想最大損失額

## 10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行が管理するリスクの一つとして、市場リスクがあります。市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。

当行では、市場リスク量を適切にコントロールするために、統合リスク管理部が市場リスクの状況をモニタリングしています。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを試算しています。

統合リスク管理部は、市場リスクの状況について、毎月、資金管理部会（常務会）において経営陣に報告しており、市場リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っています。

### (2) 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行では、銀行勘定（資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など）における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、ベシス・ポイント・バリュエーション（BPV）<sup>(注1)</sup>、ギャップ分析<sup>(注2)</sup>、バリュエーション・アット・リスク（VaR）などの計測手法を用いて、計量しています。

その他、ストレス・テストやシミュレーションを行い、金利が大きく変動した場合等の想定しうる金利リスク量や損失額等の把握を行っています。

<sup>(注1)</sup> BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益

<sup>(注2)</sup> ギャップ分析…資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法

【定量的な開示事項】連結（平成25年9月期）

1. 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額  
該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。  
なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）（単位：百万円）

| 項 目                        |                                 | 平成24年9月30日 | 平成25年9月30日 |
|----------------------------|---------------------------------|------------|------------|
| 基本的項目<br>(Tier 1)          | 資 本 金                           | 38,653     | 38,653     |
|                            | うち非累積的永久優先株                     | —          | —          |
|                            | 新 株 式 申 込 証 拠 金                 | —          | —          |
|                            | 資 本 剰 余 金                       | 31,184     | 31,179     |
|                            | 利 益 剰 余 金                       | 19,027     | 25,027     |
|                            | 自 己 株 式(△)                      | 167        | 407        |
|                            | 自 己 株 式 申 込 証 拠 金               | —          | —          |
|                            | 社 外 流 出 予 定 額(△)                | 16         | 25         |
|                            | その他有価証券の評価差損(△)                 | —          | —          |
|                            | 為 替 換 算 調 整 勘 定                 | —          | —          |
|                            | 新 株 予 約 権                       | 78         | 108        |
|                            | 連結子法人等の少数株主持分                   | 1,139      | 1,156      |
|                            | うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券           | —          | —          |
|                            | 営 業 権 相 当 額(△)                  | —          | —          |
|                            | の れ ん 相 当 額(△)                  | —          | —          |
|                            | 企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)       | —          | —          |
|                            | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)          | —          | —          |
|                            | 計 (A)                           | 89,898     | 95,693     |
|                            | うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 注1       | —          | —          |
| 補完的項目<br>(Tier 2)          | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額   | 2,538      | 2,576      |
|                            | 一 般 貸 倒 引 当 金                   | 5,740      | 5,024      |
|                            | 負 債 性 資 本 調 達 手 段 等             | —          | —          |
|                            | うち 永 久 劣 後 債 務 注2               | —          | —          |
|                            | うち期限付劣後債務及び期限付優先株 注3            | —          | —          |
|                            | 計                               | 8,278      | 7,600      |
| うち自己資本への算入額 (B)            |                                 | 8,278      | 7,600      |
| 控除項目                       | 控 除 項 目 注4 (C)                  | —          | —          |
| 自己資本額                      | (A)+(B)-(C) (D)                 | 98,177     | 103,294    |
| リスク・<br>アセット等              | 資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目       | 915,236    | 931,248    |
|                            | オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目         | 15,869     | 15,082     |
|                            | 信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)     | 931,105    | 946,331    |
|                            | オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F) | 58,545     | 60,594     |
|                            | (参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)         | 4,683      | 4,847      |
| 計(E)+(F) (H)               |                                 | 989,651    | 1,006,925  |
| 連結自己資本比率(国内基準)=(D)/(H)×100 |                                 | 9.92%      | 10.25%     |
| (参考)Tier 1比率=(A)/(H)×100   |                                 | 9.08%      | 9.50%      |

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。  
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。  
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること  
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること  
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること  
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること  
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。  
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(連結)（単位：百万円）

| 項 目                          | 平成24年9月30日 |         | 平成25年9月30日 |         |
|------------------------------|------------|---------|------------|---------|
|                              | リスク・アセット   | 所要自己資本額 | リスク・アセット   | 所要自己資本額 |
| 信用リスク(標準的手法)                 | 931,105    | 37,244  | 946,331    | 37,853  |
| 1. 現金                        | —          | —       | —          | —       |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け          | —          | —       | —          | —       |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け           | —          | —       | —          | —       |
| 4. 国際決済銀行等向け                 | —          | —       | —          | —       |
| 5. 我が国の地方公共団体向け              | —          | —       | —          | —       |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け         | 237        | 9       | 545        | 21      |
| 7. 国際開発銀行向け                  | —          | —       | —          | —       |
| 8. 地方公共団体金融機構向け              | 161        | 6       | 153        | 6       |
| 9. 我が国の政府関係機関向け              | 6,231      | 249     | 7,216      | 288     |
| 10. 地方三公社向け                  | 35         | 1       | 35         | 1       |
| 11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け      | 11,045     | 441     | 17,682     | 707     |
| 12. 法人等向け                    | 569,807    | 22,792  | 571,525    | 22,861  |
| 13. 中小企業等向け及び個人向け            | 122,910    | 4,916   | 138,154    | 5,526   |
| 14. 抵当権付住宅ローン                | 98,084     | 3,923   | 94,795     | 3,791   |
| 15. 不動産取得等事業向け               | 55,812     | 2,232   | 53,508     | 2,140   |
| 16. 三月以上延滞等                  | 5,471      | 218     | 5,375      | 215     |
| 17. 取立未済手形                   | —          | —       | —          | —       |
| 18. 信用保証協会等による保証付            | 8,957      | 358     | 8,879      | 355     |
| 19. 株式会社産業再生機構による保証付         | —          | —       | —          | —       |
| 20. 出資等                      | 58         | 2       | 29         | 1       |
| 21. 上記以外                     | 30,579     | 1,223   | 26,148     | 1,045   |
| 22. 証券化(オリジネータの場合)(うち再証券化)   | —          | —       | —          | —       |
| 23. 証券化(オリジネータ以外の場合)(うち再証券化) | 5,684      | 227     | 5,797      | 231     |
| 24. 複数の資産を裏付けとする資産           | 157        | 6       | 1,401      | 56      |
| オフ・バランス取引等                   | 15,869     | 634     | 15,082     | 603     |
| オペレーショナル・リスク(基礎的手法)          | 58,545     | 2,341   | 60,594     | 2,423   |
| 総所要自己資本額                     |            | 39,586  |            | 40,277  |

(注) 所要自己資本額 = リスクアセット × 4%

4. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用される  
エクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関  
する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー地域別、業種別、残存  
期間別の期末残高

地域別、業種別

(連結)

(単位：百万円)

|               | 平成24年9月30日             |                                                     |         |              |
|---------------|------------------------|-----------------------------------------------------|---------|--------------|
|               | 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 |                                                     |         |              |
|               |                        | 貸出金、コミット<br>メント及びその<br>他のデリバティ<br>ブ以外のオフ・<br>バランス取引 | 有価証券    | デリバティブ<br>取引 |
| 国内            | 1,698,082              | 1,260,865                                           | 437,205 | 12           |
| 国外            | 55,329                 | —                                                   | 55,329  | —            |
| 地域別合計         | 1,753,412              | 1,260,865                                           | 492,535 | 12           |
| 製造業           | 184,561                | 171,977                                             | 12,583  | —            |
| 農業、林業         | 1,184                  | 1,184                                               | —       | —            |
| 漁業            | 142                    | 142                                                 | —       | —            |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 110                    | 110                                                 | —       | —            |
| 建設業           | 77,891                 | 76,979                                              | 911     | —            |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 4,539                  | 1,446                                               | 3,092   | —            |
| 情報通信業         | 11,176                 | 3,974                                               | 7,201   | —            |
| 運輸業、郵便業       | 33,593                 | 31,978                                              | 1,615   | —            |
| 卸売業、小売業       | 110,921                | 97,930                                              | 12,990  | —            |
| 金融業、保険業       | 144,272                | 53,183                                              | 91,078  | 10           |
| 不動産業、物品賃貸業    | 196,376                | 188,216                                             | 8,159   | —            |
| 各種サービス業       | 142,642                | 138,982                                             | 3,657   | 2            |
| 国・地方公共団体      | 450,852                | 126,044                                             | 324,807 | —            |
| その他           | 395,148                | 368,710                                             | 26,437  | —            |
| 業種別合計         | 1,753,412              | 1,260,865                                           | 492,535 | 12           |

(連結)

(単位：百万円)

|               | 平成25年9月30日             |                                                     |         |              |
|---------------|------------------------|-----------------------------------------------------|---------|--------------|
|               | 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 |                                                     |         |              |
|               |                        | 貸出金、コミット<br>メント及びその<br>他のデリバティ<br>ブ以外のオフ・<br>バランス取引 | 有価証券    | デリバティブ<br>取引 |
| 国内            | 1,738,383              | 1,290,676                                           | 447,639 | 66           |
| 国外            | 51,472                 | —                                                   | 51,472  | —            |
| 地域別合計         | 1,789,855              | 1,290,676                                           | 499,112 | 66           |
| 製造業           | 184,982                | 166,262                                             | 18,719  | 0            |
| 農業、林業         | 1,069                  | 1,069                                               | —       | —            |
| 漁業            | 119                    | 119                                                 | —       | —            |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 88                     | 88                                                  | —       | —            |
| 建設業           | 78,998                 | 77,958                                              | 1,040   | —            |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 3,542                  | 1,419                                               | 2,123   | —            |
| 情報通信業         | 12,401                 | 4,155                                               | 8,245   | —            |
| 運輸業、郵便業       | 35,281                 | 32,349                                              | 2,932   | —            |
| 卸売業、小売業       | 105,648                | 91,496                                              | 14,152  | —            |
| 金融業、保険業       | 149,878                | 61,214                                              | 88,598  | 64           |
| 不動産業、物品賃貸業    | 182,417                | 181,832                                             | 584     | —            |
| 各種サービス業       | 155,318                | 147,543                                             | 7,773   | 0            |
| 国・地方公共団体      | 479,033                | 156,877                                             | 322,156 | —            |
| その他           | 401,075                | 368,289                                             | 32,785  | —            |
| 業種別合計         | 1,789,855              | 1,290,676                                           | 499,112 | 66           |

残存期間別

(連結)

(単位：百万円)

|            | 平成24年9月30日             |                                                     |         |              |
|------------|------------------------|-----------------------------------------------------|---------|--------------|
|            | 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 |                                                     |         |              |
|            |                        | 貸出金、コミット<br>メント及びその<br>他のデリバティ<br>ブ以外のオフ・<br>バランス取引 | 有価証券    | デリバティブ<br>取引 |
| 1年以下       | 403,574                | 338,443                                             | 65,118  | 12           |
| 1年超3年以下    | 298,467                | 219,304                                             | 79,163  | —            |
| 3年超5年以下    | 238,989                | 150,926                                             | 88,062  | —            |
| 5年超7年以下    | 177,048                | 98,725                                              | 78,322  | —            |
| 7年超10年以下   | 187,003                | 118,207                                             | 68,795  | —            |
| 10年超       | 419,595                | 321,334                                             | 98,260  | —            |
| 期間の定めのないもの | 28,015                 | 13,204                                              | 14,811  | —            |
| その他        | 715                    | 715                                                 | —       | —            |
| 残存期間別合計    | 1,753,412              | 1,260,865                                           | 492,535 | 12           |

(連結)

(単位：百万円)

|            | 平成25年9月30日             |                                                     |         |              |
|------------|------------------------|-----------------------------------------------------|---------|--------------|
|            | 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 |                                                     |         |              |
|            |                        | 貸出金、コミット<br>メント及びその<br>他のデリバティ<br>ブ以外のオフ・<br>バランス取引 | 有価証券    | デリバティブ<br>取引 |
| 1年以下       | 362,637                | 320,055                                             | 42,515  | 66           |
| 1年超3年以下    | 328,614                | 223,282                                             | 105,332 | —            |
| 3年超5年以下    | 274,410                | 163,930                                             | 110,479 | —            |
| 5年超7年以下    | 183,691                | 103,805                                             | 79,886  | —            |
| 7年超10年以下   | 148,230                | 118,179                                             | 30,050  | —            |
| 10年超       | 457,942                | 347,231                                             | 110,710 | —            |
| 期間の定めのないもの | 33,567                 | 13,430                                              | 20,137  | —            |
| その他        | 757                    | 757                                                 | —       | —            |
| 残存期間別合計    | 1,789,855              | 1,290,676                                           | 499,112 | 66           |

三ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(連結)

(単位：百万円)

|               | 平成24年9月30日 | 平成25年9月30日 |
|---------------|------------|------------|
| 国内            | 5,944      | 5,715      |
| 国外            | —          | —          |
| 地域別合計         | 5,944      | 5,715      |
| 製造業           | 695        | 732        |
| 農業、林業         | 19         | 2          |
| 漁業            | 140        | 108        |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | —          | —          |
| 建設業           | 724        | 703        |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —          | —          |
| 情報通信業         | —          | —          |
| 運輸業、郵便業       | —          | 72         |
| 卸売業、小売業       | 444        | 426        |
| 金融業、保険業       | 94         | —          |
| 不動産業、物品賃貸業    | 1,254      | 918        |
| 各種サービス業       | 654        | 590        |
| 地方公共団体        | —          | —          |
| その他           | 1,916      | 2,160      |
| 業種別合計         | 5,944      | 5,715      |

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中の増減額

(連結) (単位：百万円)

|         |            | 期首残高   | 当期増減額  | 期末残高   |
|---------|------------|--------|--------|--------|
| 一般貸倒引当金 | 平成24年9月30日 | 6,267  | △527   | 5,740  |
|         | 平成25年9月30日 | 5,417  | △393   | 5,024  |
| 個別貸倒引当金 | 平成24年9月30日 | 8,368  | △2,151 | 6,216  |
|         | 平成25年9月30日 | 6,811  | △453   | 6,358  |
| 合 計     | 平成24年9月30日 | 14,635 | △2,679 | 11,956 |
|         | 平成25年9月30日 | 12,229 | △846   | 11,382 |

- (注) 1. 当グループは、特定海外債権引当金勘定はありません。  
2. 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金は全て国内向けです。  
3. 一般貸倒引当金については業種別の算定は行っておりません。

業種別

(連結) (単位：百万円)

|               | 個別貸倒引当金    |            |
|---------------|------------|------------|
|               | 平成24年9月30日 | 平成25年9月30日 |
| 製造業           | 1,707      | 1,798      |
| 農業、林業         | 1          | 0          |
| 漁業            | —          | —          |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | —          | —          |
| 建設業           | 486        | 383        |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —          | —          |
| 情報通信業         | 12         | 346        |
| 運輸業、郵便業       | 139        | 234        |
| 卸売業、小売業       | 358        | 368        |
| 金融業、保険業       | 145        | 114        |
| 不動産業、物品賃貸業    | 814        | 702        |
| 各種サービス業       | 1,355      | 1,278      |
| 地方公共団体        | —          | —          |
| その他           | 1,195      | 1,130      |
| 合 計           | 6,216      | 6,358      |

(3) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(連結) (単位：百万円)

|               | 貸出金償却      |            |
|---------------|------------|------------|
|               | 平成24年9月30日 | 平成25年9月30日 |
| 製造業           | 358        | 124        |
| 農業、林業         | 5          | —          |
| 漁業            | —          | —          |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | —          | —          |
| 建設業           | 116        | 138        |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —          | —          |
| 情報通信業         | —          | —          |
| 運輸業、郵便業       | 202        | —          |
| 卸売業、小売業       | 24         | 106        |
| 金融業、保険業       | 10         | —          |
| 不動産業、物品賃貸業    | 425        | 0          |
| 各種サービス業       | 364        | 548        |
| 地方公共団体        | —          | —          |
| その他           | 378        | 257        |
| 合 計           | 1,887      | 1,175      |

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(連結) (単位：百万円)

|        | 平成24年9月30日 |           | 平成25年9月30日 |           |
|--------|------------|-----------|------------|-----------|
|        | 格付適用       | 格付不適用     | 格付適用       | 格付不適用     |
| 0%     | —          | 418,599   | 131        | 447,599   |
| 10%    | —          | 168,167   | —          | 172,573   |
| 20%    | 78,564     | 175       | 92,625     | 175       |
| 35%    | —          | 280,242   | —          | 270,843   |
| 50%    | 2,509      | 1,391     | 5,220      | 877       |
| 75%    | —          | 163,880   | —          | 184,205   |
| 100%   | —          | 660,343   | —          | 658,973   |
| 150%   | —          | 1,631     | —          | 1,659     |
| 自己資本控除 | —          | —         | —          | —         |
| 合 計    | 81,073     | 1,694,433 | 97,977     | 1,736,909 |

5. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

当行連結子会社における信用リスク削減手法に関する事項については該当がないため、単体の記載をご参照下さい。

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

当行連結子会社における派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項については該当がないため、単体の記載をご参照下さい。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結子会社における証券化エクスポージャーに関する事項については該当がないため、単体の記載をご参照下さい。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額及び時価

(連結) (単位：百万円)

|             | 平成24年9月30日 |        | 平成25年9月30日 |        |
|-------------|------------|--------|------------|--------|
|             | 貸借対照表計上額   | 時 価    | 貸借対照表計上額   | 時 価    |
| 上場している出資等   | 8,060      |        | 11,929     |        |
| 上記に該当しない出資等 | 4,381      |        | 1,422      |        |
| 合 計         | 12,441     | 12,441 | 13,351     | 13,351 |

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(連結) (単位：百万円)

|       | 平成24年9月30日 | 平成25年9月30日 |
|-------|------------|------------|
| 売却損益額 | —          | △10        |
| 償却額   | 0          | —          |

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結) (単位：百万円)

|                                  | 平成24年9月30日 | 平成25年9月30日 |
|----------------------------------|------------|------------|
| 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額 | △246       | 3,417      |
| 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額        | —          | —          |

9. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

金利ショックに対する経済価値の変動額

当行連結子会社は、運用勘定及び調達勘定に占める比率が小さいことから算出を行っていないため、単体の記載をご参照下さい。

【定量的な開示事項】単体（平成25年9月期）

1. 自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

| 項 目                              |                                      | 平成24年9月30日 | 平成25年9月30日 |
|----------------------------------|--------------------------------------|------------|------------|
| 基本的項目<br>(Tier 1)                | 資 本 金                                | 38,653     | 38,653     |
|                                  | うち非累積的永久優先株                          | —          | —          |
|                                  | 新 株 式 申 込 証 拠 金                      | —          | —          |
|                                  | 資 本 準 備 金                            | 17,500     | 17,500     |
|                                  | そ の 他 資 本 剰 余 金                      | 13,684     | 13,679     |
|                                  | 利 益 準 備 金                            | 616        | 883        |
|                                  | そ の 他 利 益 剰 余 金                      | 17,782     | 23,614     |
|                                  | そ の 他                                | —          | —          |
|                                  | 自 己 株 式(△)                           | 167        | 407        |
|                                  | 自 己 株 式 申 込 証 拠 金                    | —          | —          |
|                                  | 社 外 流 出 予 定 額(△)                     | —          | —          |
|                                  | その他有価証券の評価差損(△)                      | —          | —          |
|                                  | 新 株 予 約 権                            | 78         | 108        |
|                                  | 営 業 権 相 当 額(△)                       | —          | —          |
|                                  | の れ ん 相 当 額(△)                       | —          | —          |
|                                  | 企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)            | —          | —          |
|                                  | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)               | —          | —          |
|                                  | 計 (A)                                | 88,147     | 94,032     |
|                                  | うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 <sup>注1</sup> | —          | —          |
|                                  | うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券                | —          | —          |
| 補完的項目<br>(Tier 2)                | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額        | 2,538      | 2,576      |
|                                  | 一 般 貸 倒 引 当 金                        | 5,673      | 4,925      |
|                                  | 負 債 性 資 本 調 達 手 段 等                  | —          | —          |
|                                  | うち永久劣後債務 <sup>注2</sup>               | —          | —          |
|                                  | うち期限付劣後債務及び期限付優先株 <sup>注3</sup>      | —          | —          |
|                                  | 計                                    | 8,211      | 7,501      |
|                                  | うち自己資本への算入額 (B)                      | 8,211      | 7,501      |
| 控除項目                             | 控 除 項 目 <sup>注4</sup> (C)            | —          | —          |
| 自己資本額                            | (A) + (B) - (C) (D)                  | 96,359     | 101,533    |
| リスク・アセット等                        | 資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目            | 919,967    | 935,091    |
|                                  | オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目              | 15,869     | 15,082     |
|                                  | 信用リスク・アセットの額 (E)                     | 935,837    | 950,174    |
|                                  | オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)      | 57,502     | 59,593     |
|                                  | (参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)              | 4,600      | 4,767      |
|                                  | 計(E) + (F) (H)                       | 993,339    | 1,009,767  |
| 単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 |                                      | 9.70%      | 10.05%     |
| (参考)Tier 1比率 = (A) / (H) × 100   |                                      | 8.87%      | 9.31%      |

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(単体)

(単位：百万円)

| 項 目                          | 平成24年9月30日 |         | 平成25年9月30日 |         |
|------------------------------|------------|---------|------------|---------|
|                              | リスク・アセット   | 所要自己資本額 | リスク・アセット   | 所要自己資本額 |
| 信用リスク(標準的手法)                 | 935,837    | 37,433  | 950,174    | 38,006  |
| 1. 現金                        | —          | —       | —          | —       |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け          | —          | —       | —          | —       |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け           | —          | —       | —          | —       |
| 4. 国際決済銀行等向け                 | —          | —       | —          | —       |
| 5. 我が国の地方公共団体向け              | —          | —       | —          | —       |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け         | 237        | 9       | 545        | 21      |
| 7. 国際開発銀行向け                  | —          | —       | —          | —       |
| 8. 地方公共団体金融機構向け              | 161        | 6       | 153        | 6       |
| 9. 我が国の政府関係機関向け              | 6,231      | 249     | 7,216      | 288     |
| 10. 地方三公社向け                  | 35         | 1       | 35         | 1       |
| 11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け      | 11,036     | 441     | 17,673     | 706     |
| 12. 法人等向け                    | 583,051    | 23,322  | 583,678    | 23,347  |
| 13. 中小企業等向け及び個人向け            | 122,546    | 4,901   | 137,934    | 5,517   |
| 14. 抵当権付住宅ローン                | 98,084     | 3,923   | 94,795     | 3,791   |
| 15. 不動産取得等事業向け               | 55,812     | 2,232   | 53,508     | 2,140   |
| 16. 三月以上延滞等                  | 5,410      | 216     | 5,252      | 210     |
| 17. 取立未済手形                   | —          | —       | —          | —       |
| 18. 信用保証協会等による保証付            | 8,957      | 358     | 8,879      | 355     |
| 19. 株式会社産業再生機構による保証付         | —          | —       | —          | —       |
| 20. 出資等                      | 58         | 2       | 29         | 1       |
| 21. 上記以外                     | 22,501     | 900     | 18,189     | 727     |
| 22. 証券化(オリジネータの場合)(うち再証券化)   | —          | —       | —          | —       |
| 23. 証券化(オリジネータ以外の場合)(うち再証券化) | 5,684      | 227     | 5,797      | 231     |
| 24. 複数の資産を裏付けとする資産           | —          | —       | —          | —       |
| オフ・バランス取引等                   | 15,869     | 634     | 15,082     | 603     |
| オペレーショナル・リスク(基礎的手法)          | 57,502     | 2,300   | 59,593     | 2,383   |
| 総所要自己資本額                     |            | 39,733  |            | 40,390  |

(注) 所要自己資本額 = リスクアセット × 4%

3. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用される  
エクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関  
する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー地域別、業種別、残存  
期間別の期末残高

地域別、業種別  
(単位) (単位：百万円)

|               | 平成24年9月30日             |                                                     |         |              |
|---------------|------------------------|-----------------------------------------------------|---------|--------------|
|               | 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 |                                                     |         |              |
|               |                        | 貸出金、コミット<br>メント及びその<br>他のデリバティ<br>ブ以外のオフ・<br>バランス取引 | 有価証券    | デリバティブ<br>取引 |
| 国内            | 1,708,828              | 1,265,060                                           | 443,755 | 12           |
| 国外            | 55,329                 | —                                                   | 55,329  | —            |
| 地域別合計         | 1,764,158              | 1,265,060                                           | 499,085 | 12           |
| 製造業           | 184,519                | 171,946                                             | 12,572  | —            |
| 農業、林業         | 1,184                  | 1,184                                               | —       | —            |
| 漁業            | 142                    | 142                                                 | —       | —            |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 110                    | 110                                                 | —       | —            |
| 建設業           | 77,891                 | 76,979                                              | 911     | —            |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 4,539                  | 1,446                                               | 3,092   | —            |
| 情報通信業         | 11,138                 | 3,965                                               | 7,172   | —            |
| 運輸業、郵便業       | 33,218                 | 31,603                                              | 1,615   | —            |
| 卸売業、小売業       | 110,387                | 97,431                                              | 12,956  | —            |
| 金融業、保険業       | 152,738                | 53,742                                              | 98,985  | 10           |
| 不動産業、物品賃貸業    | 203,468                | 195,308                                             | 8,159   | —            |
| 各種サービス業       | 140,692                | 137,012                                             | 3,677   | 2            |
| 国・地方公共団体      | 449,548                | 126,044                                             | 323,504 | —            |
| その他           | 394,577                | 368,140                                             | 26,437  | —            |
| 業種別合計         | 1,764,158              | 1,265,060                                           | 499,085 | 12           |

(単位) (単位：百万円)

|               | 平成25年9月30日             |                                                     |         |              |
|---------------|------------------------|-----------------------------------------------------|---------|--------------|
|               | 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 |                                                     |         |              |
|               |                        | 貸出金、コミット<br>メント及びその<br>他のデリバティ<br>ブ以外のオフ・<br>バランス取引 | 有価証券    | デリバティブ<br>取引 |
| 国内            | 1,748,166              | 1,293,905                                           | 454,193 | 66           |
| 国外            | 51,472                 | —                                                   | 51,472  | —            |
| 地域別合計         | 1,799,638              | 1,293,905                                           | 505,666 | 66           |
| 製造業           | 184,972                | 166,262                                             | 18,709  | 0            |
| 農業、林業         | 1,069                  | 1,069                                               | —       | —            |
| 漁業            | 119                    | 119                                                 | —       | —            |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 88                     | 88                                                  | —       | —            |
| 建設業           | 78,998                 | 77,958                                              | 1,040   | —            |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 3,542                  | 1,419                                               | 2,123   | —            |
| 情報通信業         | 12,371                 | 4,155                                               | 8,216   | —            |
| 運輸業、郵便業       | 34,925                 | 31,993                                              | 2,932   | —            |
| 卸売業、小売業       | 105,142                | 91,019                                              | 14,123  | —            |
| 金融業、保険業       | 158,256                | 61,688                                              | 96,503  | 64           |
| 不動産業、物品賃貸業    | 188,432                | 187,847                                             | 584     | —            |
| 各種サービス業       | 153,498                | 145,703                                             | 7,793   | 0            |
| 国・地方公共団体      | 477,731                | 156,877                                             | 320,854 | —            |
| その他           | 400,489                | 367,703                                             | 32,785  | —            |
| 業種別合計         | 1,799,638              | 1,293,905                                           | 505,666 | 66           |

残存期間別  
(単位) (単位：百万円)

|            | 平成24年9月30日             |                                                     |         |              |
|------------|------------------------|-----------------------------------------------------|---------|--------------|
|            | 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 |                                                     |         |              |
|            |                        | 貸出金、コミット<br>メント及びその<br>他のデリバティ<br>ブ以外のオフ・<br>バランス取引 | 有価証券    | デリバティブ<br>取引 |
| 1年以下       | 409,334                | 344,203                                             | 65,118  | 12           |
| 1年超3年以下    | 297,126                | 219,266                                             | 77,859  | —            |
| 3年超5年以下    | 238,604                | 150,541                                             | 88,062  | —            |
| 5年超7年以下    | 177,013                | 98,690                                              | 78,322  | —            |
| 7年超10年以下   | 187,003                | 118,207                                             | 68,795  | —            |
| 10年超       | 419,595                | 321,334                                             | 98,260  | —            |
| 期間の定めのないもの | 35,478                 | 12,814                                              | 22,664  | —            |
| その他        | —                      | —                                                   | —       | —            |
| 残存期間別合計    | 1,764,158              | 1,265,060                                           | 499,085 | 12           |

(単位) (単位：百万円)

|            | 平成25年9月30日             |                                                     |         |              |
|------------|------------------------|-----------------------------------------------------|---------|--------------|
|            | 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 |                                                     |         |              |
|            |                        | 貸出金、コミット<br>メント及びその<br>他のデリバティ<br>ブ以外のオフ・<br>バランス取引 | 有価証券    | デリバティブ<br>取引 |
| 1年以下       | 367,284                | 324,702                                             | 42,515  | 66           |
| 1年超3年以下    | 327,308                | 223,278                                             | 104,030 | —            |
| 3年超5年以下    | 274,051                | 163,571                                             | 110,479 | —            |
| 5年超7年以下    | 183,690                | 103,803                                             | 79,886  | —            |
| 7年超10年以下   | 148,230                | 118,179                                             | 30,050  | —            |
| 10年超       | 457,942                | 347,231                                             | 110,710 | —            |
| 期間の定めのないもの | 41,128                 | 13,135                                              | 27,993  | —            |
| その他        | —                      | —                                                   | —       | —            |
| 残存期間別合計    | 1,799,638              | 1,293,905                                           | 505,666 | 66           |

三ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高  
(単位) (単位：百万円)

|               | 平成24年9月30日 | 平成25年9月30日 |
|---------------|------------|------------|
| 国内            | 5,859      | 5,348      |
| 国外            | —          | —          |
| 地域別合計         | 5,859      | 5,348      |
| 製造業           | 695        | 732        |
| 農業、林業         | 19         | 2          |
| 漁業            | 140        | 108        |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | —          | —          |
| 建設業           | 727        | 700        |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —          | —          |
| 情報通信業         | —          | —          |
| 運輸業、郵便業       | —          | 72         |
| 卸売業、小売業       | 444        | 426        |
| 金融業、保険業       | 94         | —          |
| 不動産業、物品賃貸業    | 1,254      | 918        |
| 各種サービス業       | 654        | 590        |
| 地方公共団体        | —          | —          |
| その他           | 1,828      | 1,796      |
| 業種別合計         | 5,859      | 5,348      |

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

|         |            | 期首残高   | 当期増減額  | 期末残高   |
|---------|------------|--------|--------|--------|
| 一般貸倒引当金 | 平成24年9月30日 | 6,155  | △482   | 5,673  |
|         | 平成25年9月30日 | 5,334  | △408   | 4,925  |
| 個別貸倒引当金 | 平成24年9月30日 | 6,801  | △1,958 | 4,842  |
|         | 平成25年9月30日 | 5,427  | △379   | 5,047  |
| 合 計     | 平成24年9月30日 | 12,957 | △2,441 | 10,515 |
|         | 平成25年9月30日 | 10,761 | △788   | 9,973  |

- (注) 1. 当行は、特定海外債権引当金勘定はありません。  
2. 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金は全て国内向けです。  
3. 一般貸倒引当金については業種別の算定は行っておりません。

業種別

(単位：百万円)

|               | 個別貸倒引当金    |            |
|---------------|------------|------------|
|               | 平成24年9月30日 | 平成25年9月30日 |
| 製造業           | 1,707      | 1,798      |
| 農業、林業         | 1          | 0          |
| 漁業            | —          | —          |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | —          | —          |
| 建設業           | 486        | 383        |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —          | —          |
| 情報通信業         | 12         | 346        |
| 運輸業、郵便業       | 139        | 215        |
| 卸売業、小売業       | 358        | 368        |
| 金融業、保険業       | 145        | 114        |
| 不動産業、物品賃貸業    | 814        | 692        |
| 各種サービス業       | 935        | 911        |
| 地方公共団体        | —          | —          |
| その他           | 242        | 217        |
| 合 計           | 4,842      | 5,047      |

(3) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

|               | 貸出金償却      |            |
|---------------|------------|------------|
|               | 平成24年9月30日 | 平成25年9月30日 |
| 製造業           | 358        | 124        |
| 農業、林業         | 5          | —          |
| 漁業            | —          | —          |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | —          | —          |
| 建設業           | 116        | 138        |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —          | —          |
| 情報通信業         | —          | —          |
| 運輸業、郵便業       | —          | —          |
| 卸売業、小売業       | 24         | 102        |
| 金融業、保険業       | 10         | —          |
| 不動産業、物品賃貸業    | 260        | 0          |
| 各種サービス業       | 250        | 548        |
| 地方公共団体        | —          | —          |
| その他           | 22         | 5          |
| 合 計           | 1,048      | 919        |

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

|        | 平成24年9月30日 |           | 平成25年9月30日 |           |
|--------|------------|-----------|------------|-----------|
|        | 格付適用       | 格付不適用     | 格付適用       | 格付不適用     |
| 0%     | —          | 417,295   | 131        | 446,297   |
| 10%    | —          | 168,167   | —          | 172,573   |
| 20%    | 78,518     | 175       | 92,579     | 175       |
| 35%    | —          | 280,242   | —          | 270,843   |
| 50%    | 2,509      | 1,348     | 5,220      | 785       |
| 75%    | —          | 163,394   | —          | 183,913   |
| 100%   | —          | 665,494   | —          | 663,135   |
| 150%   | —          | 1,614     | —          | 1,630     |
| 自己資本控除 | —          | —         | —          | —         |
| 合 計    | 81,028     | 1,697,735 | 97,931     | 1,739,355 |

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

|                               | 平成24年9月30日 | 平成25年9月30日 |
|-------------------------------|------------|------------|
| 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー (注)    | 51,793     | 55,504     |
| 保証又はクレジットデリバティブが適用されたエクスポージャー | 8,210      | 8,349      |

(注) 預金担保、国債担保が該当

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

|                          | 平成24年9月30日 | 平成25年9月30日 |
|--------------------------|------------|------------|
| グロス再構築コストの額              | 1          | 9          |
| 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前） | 12         | 66         |
| 派生商品取引                   | 12         | 66         |
| 外国為替関連取引                 | 12         | 66         |
| 金利関連取引                   | —          | —          |
| その他取引                    | —          | —          |
| クレジットデリバティブ              | —          | —          |
| 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後） | 12         | 66         |

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(2) 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

① 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| 区 分             | 平成24年9月30日 | 平成25年9月30日 |
|-----------------|------------|------------|
| 住宅ローン債権         | 2,637      | 4,144      |
| クレジットカード与信・割賦債権 | 8,931      | 8,163      |
| オートローン債権        | 6,019      | 7,220      |
| リース料債権          | 5,818      | 4,241      |
| その他貸付債権         | 5,016      | 5,217      |
| 合 計             | 28,423     | 28,986     |

②投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

(単体) (単位：百万円)

| 区 分    | 平成24年9月30日 |         | 平成25年9月30日 |         |
|--------|------------|---------|------------|---------|
|        | 残 高        | 所要自己資本額 | 残 高        | 所要自己資本額 |
| 20%    | 28,423     | 227     | 28,986     | 231     |
| 50%    | —          | —       | —          | —       |
| 100%   | —          | —       | —          | —       |
| 350%   | —          | —       | —          | —       |
| 自己資本控除 | —          | —       | —          | —       |
| 合 計    | 28,423     | 227     | 28,986     | 231     |

(注) 所要自己資本額 = リスクアセット × 4%

③自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

④自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
該当ありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額及び時価

(単体) (単位：百万円)

|             | 平成24年9月30日 |        | 平成25年9月30日 |        |
|-------------|------------|--------|------------|--------|
|             | 貸借対照表計上額   | 時 価    | 貸借対照表計上額   | 時 価    |
| 上場している出資等   | 7,993      |        | 11,865     |        |
| 上記に該当しない出資等 | 12,301     |        | 9,342      |        |
| 合 計         | 20,295     | 20,295 | 21,207     | 21,207 |

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単体) (単位：百万円)

|       | 平成24年9月30日 | 平成25年9月30日 |
|-------|------------|------------|
| 売却損益額 | —          | △10        |
| 償却額   | 0          | —          |

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単体) (単位：百万円)

|                                  | 平成24年9月30日 | 平成25年9月30日 |
|----------------------------------|------------|------------|
| 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額 | △262       | 3,403      |
| 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額        | —          | —          |

8. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額  
金利ショックに対する経済価値の変動額

(単体) (単位：百万円)

|          |            | 99%タイル値 | 1%タイル値 |
|----------|------------|---------|--------|
| 経済価値の変動額 | 平成24年9月30日 | △5,269  | 13,205 |
|          | 平成25年9月30日 | △6,409  | 9,944  |

<計測方法及び前提条件>

- ①連結子会社は、運用勘定及び調達勘定に占める比率が小さいことから、単体のみ計測しております。
- ②金利リスク量は、保有期間1年、観測期間5年の計測による金利変動の99%タイル値及び1%タイル値を金利ショックとした経済価値変動額としております。
- ③金利リスク量は、運用勘定と預金等の調達勘定を相殺しております。
- ④流動性預金のうちコア預金については、内部モデルによる預金残高の推計に基づき、金利リスク量を計測しております。

## 銀行法施行規則第19条の2第1項及び第19条の3に規定する開示項目

| 項目                                  | ページ      |
|-------------------------------------|----------|
| <b>単体情報</b>                         |          |
| 【概況】                                |          |
| 1. 大株主一覧                            | 45       |
| 【銀行の主要な業務に関する事項】                    |          |
| 2. 業績の概況                            | 6～8      |
| 3. 主要な経営指標の推移                       | 6        |
| 4. 業務の状況を示す指標                       |          |
| （1）主要な業務の状況                         |          |
| 業務粗利益・業務粗利益率                        | 39       |
| 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支<br>及びその他業務収支  | 39       |
| 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、<br>利息、利回り及び資金利鞘 | 39～40、42 |
| 受取利息・支払利息の増減                        | 40～41    |
| 経常利益率                               | 42       |
| 中間純利益率                              | 42       |
| （2）預金                               |          |
| 預金科目別残高                             | 33       |
| 定期預金の残存期間別残高                        | 33       |
| （3）貸出金                              |          |
| 貸出金残高                               | 34       |
| 貸出金の残存期間別残高                         | 34       |
| 貸出金・支払承諾見返の担保別内訳                    | 34～35    |
| 貸出金使途別残高                            | 34       |
| 業種別の貸出金残高・割合                        | 35       |
| 中小企業等に対する貸出金残高・割合                   | 35       |
| 特定海外債権残高                            | 38       |
| 預貸率                                 | 42       |

| 項目                                  | ページ      |
|-------------------------------------|----------|
| （4）有価証券                             |          |
| 商品有価証券の種類別平均残高                      | 38       |
| 有価証券の種類別の残存期間別残高                    | 37       |
| 有価証券の種類別平均残高                        | 37       |
| 預証率                                 | 42       |
| 【銀行の業務の運営に関する事項】                    |          |
| 5. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況      | 2～5・9～16 |
| 【財産の状況に関する事項】                       |          |
| 6. 中間貸借対照表、中間損益計算書、<br>中間株主資本等変動計算書 | 27～29    |
| 7. リスク管理債権額                         | 36       |
| 8. 単体自己資本比率（国内基準）                   | 52       |
| 9. 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報        | 43～44    |
| 10. 貸倒引当金の残高・期中増減額                  | 36       |
| 11. 貸出金償却額                          | 35       |
| 12. 金融商品取引法に基づく監査証明                 | 32       |

### 連結情報

|                                                                             |       |
|-----------------------------------------------------------------------------|-------|
| 【銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項】                                                      |       |
| 1. 営業の概況                                                                    | 8     |
| 2. 主要な経営指標の推移                                                               | 8     |
| 【銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項】                                                      |       |
| 3. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書<br>及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、<br>中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 18～20 |
| 4. 連結リスク管理債権額                                                               | 26    |
| 5. 連結自己資本比率（国内基準）                                                           | 49    |
| 6. 連結セグメント情報                                                                | 24～26 |
| 7. 金融商品取引法に基づく監査証明                                                          | 23    |

## 金融再生法第7条に規定する開示項目

| 項目     | ページ |
|--------|-----|
| 資産の査定額 | 36  |

## バーゼルⅡ 第3の柱に基づく開示項目

| 項目       | ページ   |
|----------|-------|
| 定性的な開示事項 | 47～48 |
| 定量的な開示事項 | 49～55 |

平成26年1月作成  
東和銀行 総合企画部  
群馬県前橋市本町二丁目12番6号 ☎371-8560  
TEL 027 (234) 1111  
ホームページURL <http://www.towabank.co.jp/>

（注）本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。  
計数につきましては原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

